

平成 2 5 年度

決算に係る主要な施策の成果に関する報告書

館 山 市

目 次

平成25年度決算の概要	1 頁
一般会計決算状況の推移	3 頁
一般会計歳入の構成	4 頁
一般会計歳入歳出 款別決算の状況	6 頁
一般会計歳入 市税決算の状況	8 頁
一般会計歳出 性質別決算の状況	9 頁
特別会計決算状況	11 頁
経常収支比率及び健全化判断比率等の状況	12 頁
市債残高及び基金残高の状況	13 頁
各部門の事業概要（一般会計）	15 頁
各部門の事業概要（特別会計）	73 頁
定額運用基金の運用状況調書	78 頁
目的税（入湯税・都市計画税）の使途に関する説明書	79 頁

平成 25 年度 決算 の 概 要

1 一般会計の状況

(1) 決算規模及び収支の状況 〔第1表〕

平成25年度における一般会計の決算規模は、別表のとおり歳入総額188億2,855万7千円（前年度比6億8,841万2千円、3.8%の増）、歳出総額177億8,830万8千円（前年度比6億6,257万1千円、3.9%の増）となっており、歳入歳出差引額は10億4,024万9千円で、翌年度へ繰り越した庁舎（4号館）改修事業、防災行政無線整備事業、道路新設改良事業、商業施設棟建設事業、消防機材整備事業、小学校耐震診断・改修事業、中学校耐震診断事業、幼稚園耐震改修事業、図書館電子システム改修事業外9件に係る財源1億8,639万9千円を差し引いた実質収支は、8億5,385万円（前年度比8,687万9千円、9.2%の減）となった。なお、歳入・歳出決算額は、過去最大額となったところです。

(2) 歳入内訳 〔第2表 第3表 第4表 図－I〕

歳入総額188億2,855万7千円の内容は、市税60億5,237万5千円（構成比32.1%，前年度比975万3千円、0.2%の減）、地方交付税38億5,658万1千円（構成比20.5%，前年度比4,251万9千円、1.1%の増）、国庫支出金23億3,349万2千円（構成比12.4%，前年度比1億9,441万5千円、9.1%の増）、市債19億5,720万円（構成比10.4%，前年度比1億6,480万円、9.2%の増）、県支出金10億5,443万2千円（構成比5.6%，前年度比5,718万7千円、5.1%の減）等となっている。

前年度と比較すると、国庫支出金、市債、寄附金及び繰入金等で増となっているが、主な要因として、国庫支出金では、地域の元気臨時交付金（経済対策事業）や生活保護費負担金などの増、市債では、教育債（小学校耐震改修事業）や民生債（地域総合整備資金貸付事業）などの増、寄附金では、ふるさと納税寄附金の増、繰入金では、コミュニティ医療推進基金繰入金などの増によるものである。一方、県支出金及び市税等で減となっているが、主な要因として、県支出金では、千葉県漁業経営構造改善事業補助金（下原漁港荷捌施設整備事業）や妊婦健診・子宮頸がんワクチン接種事業補助金などの減、市税では、固定資産税（償却資産）や法人市民税などの減によるものである。なお、地方交付税と臨時財政対策債の合算額では、1億3,351万9千円の増となっている。

市税、使用料及び手数料等の自主財源は、86億2,186万5千円（構成比45.8%，前年度46.0%）、地方交付税、国・県支出金及び市債等の依存財源は、102億669万2千円（構成比54.2%，前年度54.0%）であり、前年度と比較すると自主財源減の構成比が減少している。これは、依存財源である各種交付金、市債及び地方交付税の増等によるものであるが、行財政改革における自主財源確保の取り組みとして、粗大ごみ手数料の有料化（手数料）やふるさと納税制度の積極的な活用（寄附金）、市有財産の売却（財産収入）などを行い、自主財源の総額は、前年比2億7,856万5千円（3.3%）の増加となった。

(3) 歳出内訳 〔第3表 第5表 図－Ⅱ〕

歳出総額177億8,830万8千円の主な内容は、目的別では、民生費62億7,624万2千円（構成比35.3%,前年度比3億4,931万2千円,5.9%の増）、教育費22億8,333万7千円（構成比12.8%,前年度比3億2,573万1千円,16.6%の増）、衛生費20億1,665万4千円（構成比11.3%,前年度比2億6,372万2千円,15.0%の増）、公債費19億3,384万8千円（構成比10.9%,前年度比3,171万9千円,1.6%の減）、総務費17億3,999万円（構成比9.8%,前年度比1億6,603万2千円,8.7%の減）、土木費14億1,806万4千円（構成比8.0%,前年度比2億1,276万5千円,17.7%の増）等となっている。

前年度と比較すると、民生費、教育費、衛生費及び土木費等で増となっているが、主な要因として、民生費では、生活保護費や障害者自立支援関係事業、介護保険・国民健康保険特別会計繰出金などの社会福祉関連経費の増、教育費では、小学校耐震改修事業の増、衛生費では、コミュニティ医療推進事業費や焼却灰処理業務委託費などの増、土木費では、道路新設改良事業費や“渚の駅”たてやま商業施設棟建設事業などの増によるものである。一方、諸支出金、総務費及び農林水産業費等で減となっているが、主な要因として、諸支出金では、財政調整基金積立金の減、総務費では、市庁舎耐震改修事業などの減、農林水産業費では、下原漁港荷捌施設整備事業などの減によるものである。

また、性質別では人件費、扶助費、公債費及び物件費等の経常的経費は、147億1,956万3千円（構成比82.7%,前年度比4億1,629万7千円,2.9%の増）となった。主な要因として、焼却灰処理業務委託費などの増加に伴う物件費の増、生活保護費や障害者自立支援関係事業などの増加に伴う扶助費の増、職員給与の復元に伴う人件費の増、介護保険・国民健康保険特別会計への繰出金の増によるものである。投資的経費は、小学校耐震改修事業や市道新設改良事業などの大規模建設事業や平成25年台風26号による災害復旧費の増加により、21億3,426万3千円（構成比12.0%,前年度比1億4,934万円,7.5%の増）となった。

2 特別会計の状況 〔第6表〕

平成25年度における特別会計の決算状況については、第6表のとおりである。

3 経常収支比率及び健全化判断比率等の状況 〔図－Ⅲ 第7表〕

平成25年度決算における経常収支比率及び健全化判断比率等の状況については、図－Ⅲ・第7表のとおりである。

4 市債残高及び基金残高の状況 〔図－Ⅳ 図－Ⅴ〕

平成25年度末時点における市債残高及び基金残高の状況については、図－Ⅳ・Ⅴのとおりである。

第1表 一般会計決算状況の推移

(単位：千円)

年 度	歳 入	歳 出	差 引 額	翌年度への繰越財源	実 質 収 支	単年度収支
平成6年度	15,586,563	15,181,542	405,021	83,380	321,641	43,187
平成7年度	17,667,057	16,911,505	755,552	58,324	697,228	375,587
平成8年度	15,897,707	15,198,317	699,390	147,446	551,944	△ 145,284
平成9年度	15,638,470	15,153,992	484,478	104,734	379,744	△ 172,200
平成10年度	18,029,024	17,263,698	765,326	247,341	517,985	138,241
平成11年度	17,131,383	16,388,450	742,933	109,993	632,940	114,955
平成12年度	16,482,622	15,808,990	673,632	131,830	541,802	△ 91,138
平成13年度	16,892,939	16,198,827	694,112	254,355	439,757	△ 102,045
平成14年度	17,546,821	17,127,238	419,583	26,973	392,610	△ 47,147
平成15年度	15,576,522	15,064,766	511,756	28,734	483,022	90,412
平成16年度	16,694,208	16,269,809	424,399	53,215	371,184	△ 111,838
平成17年度	15,444,530	15,002,237	442,293	86,256	356,037	△ 15,147
平成18年度	14,798,787	14,375,887	422,900	55,171	367,729	11,692
平成19年度	15,513,073	14,855,889	657,184	87,909	569,275	201,546
平成20年度	16,122,444	15,416,042	706,402	164,926	541,476	△ 27,799
平成21年度	17,843,557	17,169,219	674,338	153,406	520,932	△ 20,544
平成22年度	18,105,675	17,138,285	967,390	86,181	881,209	360,277
平成23年度	17,594,596	16,568,544	1,026,052	73,065	952,987	71,778
平成24年度	18,140,145	17,125,737	1,014,408	73,679	940,729	△ 12,258
平成25年度	18,828,557	17,788,308	1,040,249	186,399	853,850	△ 86,879

第2表 一般会計歳入の構成

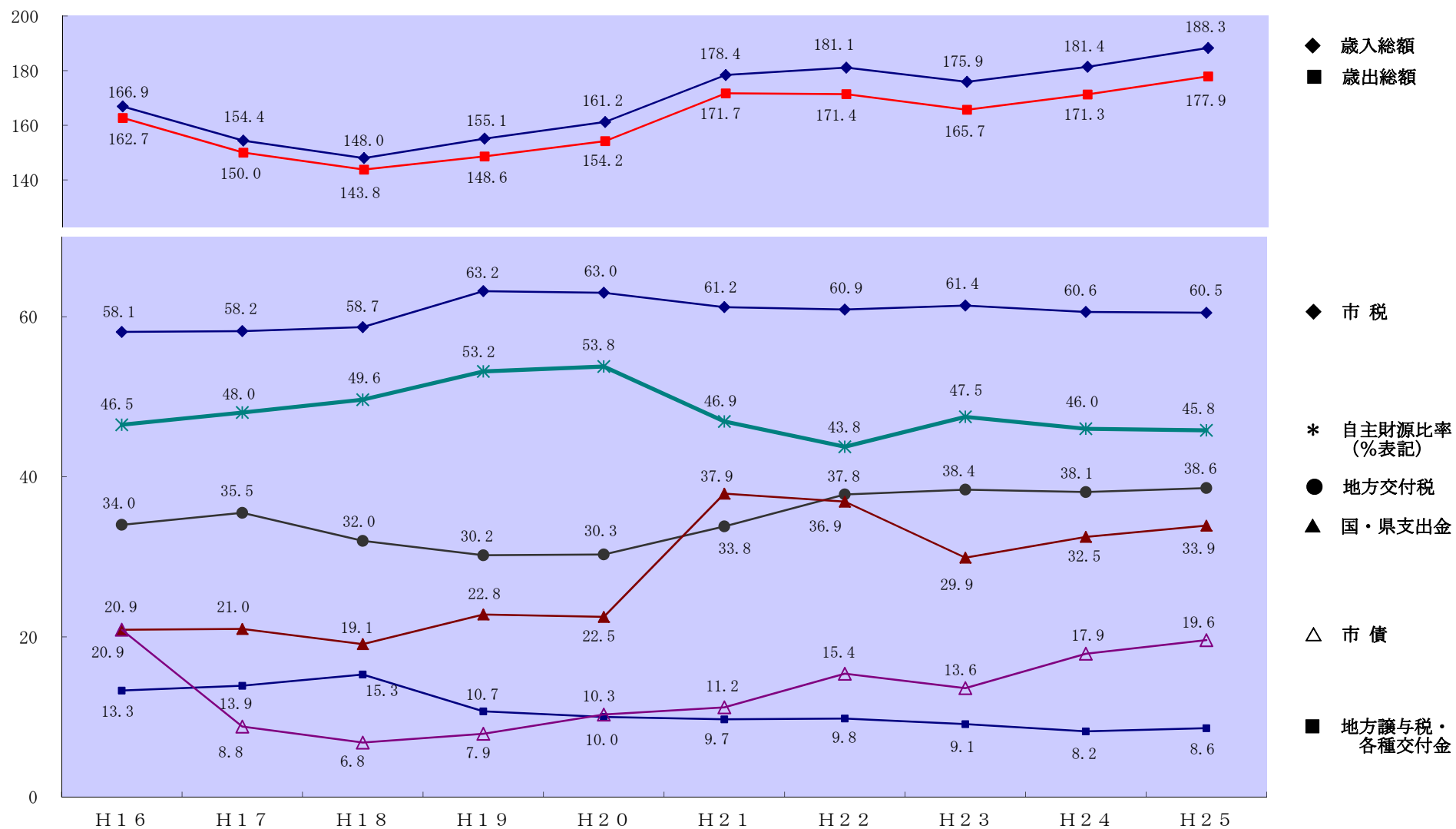
(単位：千円)

区 分		平成25年度			平成24年度		
		決 算 額	構成比 %	対前年度比 %	決 算 額	構成比 %	対前年度比 %
自主財源	市 税	6,052,375	32.1	99.8	6,062,128	33.4	98.7
	分 担 金 及 び 負 担 金	214,925	1.1	101.7	211,280	1.2	100.7
	使 用 料 及 び 手 数 料	473,811	2.5	101.7	465,822	2.6	113.1
	財 産 収 入	76,529	0.4	283.2	27,023	0.1	161.3
	寄 附 金	142,491	0.8	634.7	22,451	0.1	163.0
	繰 入 金	156,695	0.8	316.0	49,586	0.3	79.1
	繰 越 金	940,729	5.0	98.7	952,987	5.3	108.1
	諸 収 入	564,310	3.0	102.2	552,023	3.0	89.5
	小 計	8,621,865	45.8	103.3	8,343,300	46.0	99.9
依存財源	地 方 譲 与 税	131,181	0.7	95.7	137,014	0.8	90.2
	利 子 割 交 付 金	10,026	0.1	99.6	10,069	0.1	85.6
	配 当 割 交 付 金	19,195	0.1	169.4	11,328	0.1	82.0
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	35,419	0.2	1,070.7	3,308	0.0	116.9
	地 方 消 費 税 交 付 金	488,509	2.6	99.1	492,707	2.7	97.3
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	37,186	0.2	96.5	38,531	0.2	99.9
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	58,442	0.3	150.0	38,949	0.2	88.0
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	57,899	0.3	104.3	55,538	0.3	90.0
	地 方 特 例 交 付 金	19,227	0.1	95.3	20,181	0.1	29.2
	地 方 交 付 税	3,856,581	20.5	101.1	3,814,062	21.0	99.2
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,763	0.0	103.8	7,482	0.0	94.9
	国 庫 支 出 金	2,333,492	12.4	109.1	2,139,077	11.8	110.0
	県 支 出 金	1,054,432	5.6	94.9	1,111,619	6.1	106.3
	繰 越 金	73,679	0.4	100.8	73,065	0.4	84.8
	諸 収 入	66,461	0.4	129.0	51,515	0.3	113.6
	市 債	1,957,200	10.4	109.2	1,792,400	9.9	131.4
	小 計	10,206,692	54.2	104.2	9,796,845	54.0	106.0
合 計		18,828,557	100.0	103.8	18,140,145	100.0	103.1

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。

図－I 一般会計歳入における決算額の推移（過去10年間）

（単位：億円）



第3表 一般会計歳入歳出 款別決算の状況

1 歳入

(単位：千円)

款 別	予 算 現 額				平成25年度 収入済額 B	予算現額 対比増減 B-A	平成24年度 収入済額 C	前年度比較 B-C	対前年度比 B/C %
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業 費繰越財源充当額	計 A					
市 税	5,711,274	0	0	5,711,274	6,052,375	341,101	6,062,128	△ 9,753	99.8
地 方 譲 与 税	138,000	0	0	138,000	131,181	△ 6,819	137,014	△ 5,833	95.7
利 子 割 交 付 金	10,000	0	0	10,000	10,026	26	10,069	△ 43	99.6
配 当 割 交 付 金	9,000	0	0	9,000	19,195	10,195	11,328	7,867	169.4
株式等譲渡所得割交付金	3,000	0	0	3,000	35,419	32,419	3,308	32,111	1,070.7
地 方 消 費 税 交 付 金	490,000	0	0	490,000	488,509	△ 1,491	492,707	△ 4,198	99.1
ゴルフ場利用税交付金	39,000	0	0	39,000	37,186	△ 1,814	38,531	△ 1,345	96.5
自 動 車 取 得 税 交 付 金	51,000	0	0	51,000	58,442	7,442	38,949	19,493	150.0
国有提供施設等所在市町村助成 交 付 金	55,000	2,899	0	57,899	57,899	0	55,538	2,361	104.3
地 方 特 例 交 付 金	11,000	8,227	0	19,227	19,227	0	20,181	△ 954	95.3
地 方 交 付 税	3,550,000	184,063	0	3,734,063	3,856,581	122,518	3,814,062	42,519	101.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,676	0	0	7,676	7,763	87	7,482	281	103.8
分 担 金 及 び 負 担 金	200,202	△ 10,330	0	189,872	214,925	25,053	211,280	3,645	101.7
使 用 料 及 び 手 数 料	464,699	0	0	464,699	473,811	9,112	465,822	7,989	101.7
国 庫 支 出 金	1,951,457	146,387	448,700	2,546,544	2,333,492	△ 213,052	2,139,077	194,415	109.1
県 支 出 金	1,047,477	44,870	0	1,092,347	1,054,432	△ 37,915	1,111,619	△ 57,187	94.9
財 産 収 入	18,903	51,893	0	70,796	76,529	5,733	27,023	49,506	283.2
寄 附 金	1	128,181	0	128,182	142,491	14,309	22,451	120,040	634.7
繰 入 金	770,713	△ 612,898	0	157,815	156,695	△ 1,120	49,586	107,109	316.0
繰 越 金	300,000	640,729	73,679	1,014,408	1,014,408	0	1,026,052	△ 11,644	98.9
諸 収 入	543,398	37,474	0	580,872	630,771	49,899	603,538	27,233	104.5
市 債	1,208,200	555,400	832,500	2,596,100	1,957,200	△ 638,900	1,792,400	164,800	109.2
合 計	16,580,000	1,176,895	1,354,879	19,111,774	18,828,557	△ 283,217	18,140,145	688,412	103.8

2 歳出

(単位：千円)

款	予 算 現 額					平成25年度 支出済額 B	予算現額 対比増減 B-A	平成24年度 支出済額 C	前年度比較 B-C	対前年度比 B/C %
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費充当	計 A					
1 議 会 費	191,777	△ 4,244	0	0	187,533	185,168	△ 2,365	184,690	478	100.3
2 総 務 費	1,741,982	147,452	0	2,704	1,892,138	1,739,990	△ 152,148	1,906,022	△ 166,032	91.3
3 民 生 費	6,144,567	229,309	0	5	6,373,881	6,276,242	△ 97,639	5,926,930	349,312	105.9
4 衛 生 費	1,995,458	168,021	0	0	2,163,479	2,016,654	△ 146,825	1,752,932	263,722	115.0
5 労 働 費	135,049	△ 24,939	0	0	110,110	84,994	△ 25,116	94,561	△ 9,567	89.9
6 農林水産業費	307,342	41,244	4,240	45	352,871	321,773	△ 31,098	422,557	△ 100,784	76.1
7 商 工 費	405,624	8,411	0	0	414,035	394,461	△ 19,574	358,930	35,531	109.9
8 土 木 費	1,172,156	210,640	283,829	0	1,666,625	1,418,064	△ 248,561	1,205,299	212,765	117.7
9 消 防 費	950,017	50,032	19,000	0	1,019,049	948,289	△ 70,760	900,865	47,424	105.3
10 教 育 費	1,524,235	168,482	1,036,810	5,198	2,734,725	2,283,337	△ 451,388	1,957,606	325,731	116.6
11 災 害 復 旧 費	6,128	26,740	11,000	4,020	47,888	26,567	△ 21,321	13,328	13,239	199.3
12 公 債 費	1,972,483	0	0	0	1,972,483	1,933,848	△ 38,635	1,965,567	△ 31,719	98.4
13 諸 支 出 金	3,182	155,747	0	0	158,929	158,921	△ 8	436,450	△ 277,529	36.4
14 予 備 費	30,000	0	0	△ 11,972	18,028	0	△ 18,028	0	0	-
合 計	16,580,000	1,176,895	1,354,879	0	19,111,774	17,788,308	△ 1,323,466	17,125,737	662,571	103.9

第4表 一般会計歳入 市税決算の状況（現年課税分）

区 分			課税標準等	税率	調定額 (円)	徴収率 (%)	決算額 (円)
市民税	個人	均 等 割	24,440人	3,000円	73,320,000	97.9	2,057,905,350
		所 得 割		6.0%	2,028,326,139		
	法人	均 等 割	1,426法人	50千円～ 3,000千円	148,212,900	99.6	381,318,542
		法 人 税 割		12.3% 又は14.7%	234,792,200		
	計				2,484,651,239		2,439,223,892
固定資産税	土 地		58,703,948千円	1.4%	817,806,200	97.5	2,339,442,210
	家 屋		91,315,986千円		1,218,377,600		
	償 却 資 産		27,069,641千円		362,086,100		
	固 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金		887,608千円		12,425,800	100.0	12,425,800
	計		177,977,183千円		2,410,695,700		2,351,868,010
軽自動車税	50 c c 以 下		3,276台	1,000円	3,276,000	98.1	110,496,856
	50 c c 超90 c c 以下		302台	1,200円	362,400		
	90 c c 超		280台	1,600円	448,000		
	ミ ニ カ ー		160台	2,500円	400,000		
	農 耕 用		819台	1,600円	1,310,400		
	軽 2 輪		500台	2,400円	1,200,000		
	軽 3 輪		2台	3,100円	6,200		
	4 輪 乗 用 自 家 用		11,094台	7,200円	79,876,800		
	4 輪 乗 用 営 業 用		1台	5,500円	5,500		
	4 輪 貨 物 自 家 用		5,871台	4,000円	23,484,000		
	4 輪 貨 物 営 業 用		75台	3,000円	225,000		
	2 輪 小 型		453台	4,000円	1,812,000		
	小 型 特 殊		61台	4,700円	286,700		

区 分		課税標準等	税率	調定額 (円)	徴収率 (%)	決算額 (円)
市たばこ税	旧3級品 以外	91,137,031本	千本当り 5,262円	484,059,360	100.0	484,059,360
	旧3級品	3,691,620本	千本当り 2,495円			
入湯税	宿 泊 を 伴 う も の	144,339人	150円	24,122,600	100.0	24,120,950
	宿 泊 を 伴 わ ない も の	49,435人	50円			
都 市 計画税	土 地	76,190,674千円	0.3%	227,394,100	97.5	482,625,484
	家 屋	91,315,986千円		267,367,500		
総 計				6,010,983,499	98.0	5,892,394,552

市民1人・1世帯当たりの税額表（現年課税分）

税 目 \ 区 分	平成25年度 決算額(円)	1人当たり 税額(円)	1世帯当たり 税額(円)
市 民 税 （ 個 人 ）	2,057,905,350	41,852	90,969
固 定 資 産 税 （ 交 付 金 除 く ）	2,339,442,210	47,578	103,414
軽 自 動 車 税	110,496,856	2,247	4,884
市 た ば こ 税	484,059,360	9,844	21,398
入 湯 税	24,120,950	491	1,066
都 市 計 画 税	482,625,484	9,815	21,334
合 計	5,498,650,210	111,827	243,065

（注）平成26年1月1日現在 住基 人口：49,171人 世帯：22,622世帯

第5表 一般会計歳出 性質別決算の状況

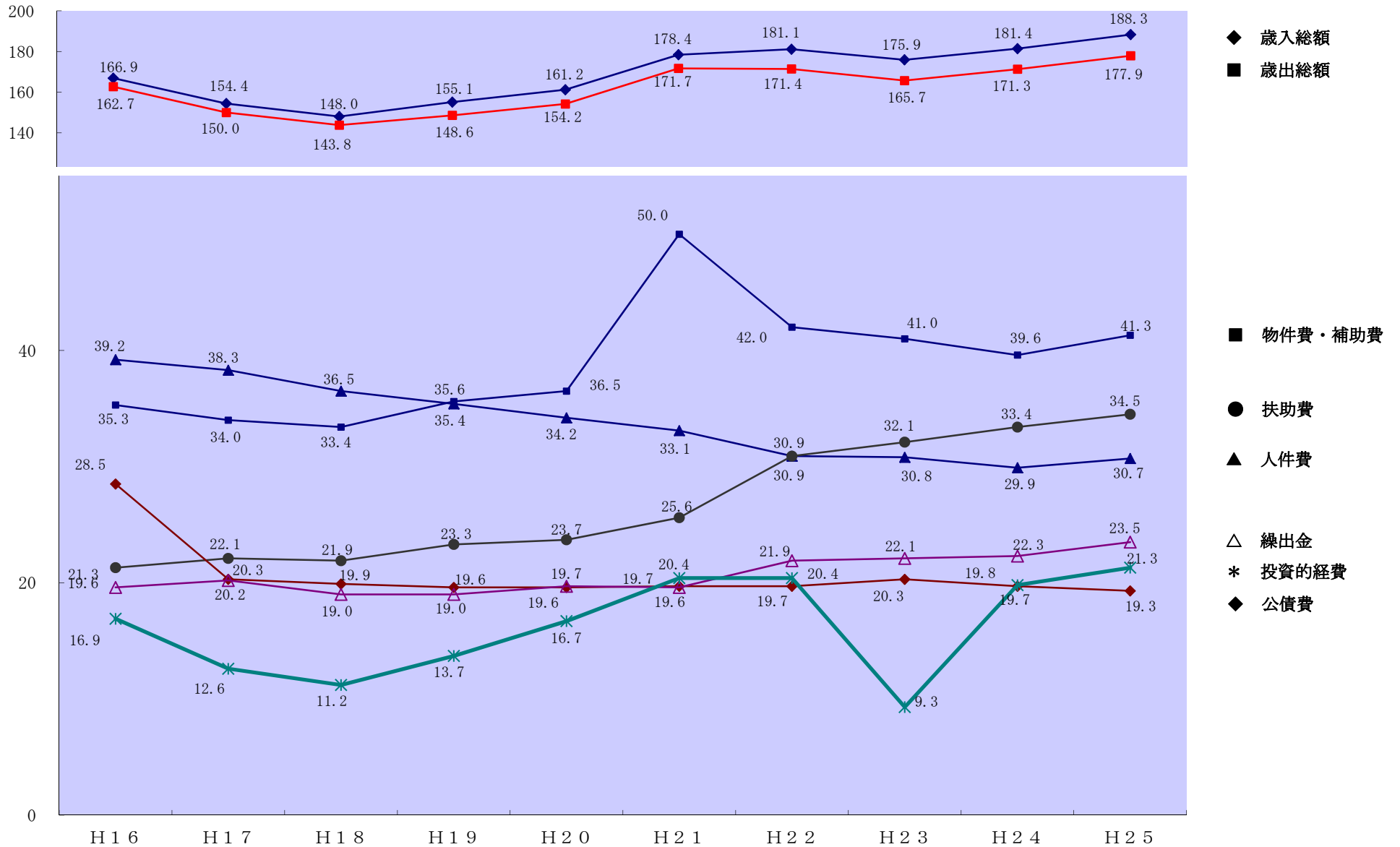
(単位：千円)

区 分	平成25年度		平成24年度		前年度比較	対前年度比 %
	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %		
1 人 件 費	3,069,100	17.3	2,987,597	17.4	81,503	102.7
2 扶 助 費	3,446,291	19.4	3,343,881	19.5	102,410	103.1
3 公 債 費	1,933,848	10.9	1,965,567	11.5	△ 31,719	98.4
(義 務 的 経 費 小 計)	8,449,239	47.5	8,297,045	48.4	152,194	101.8
4 物 件 費	2,424,275	13.6	2,247,962	13.1	176,313	107.8
5 維 持 補 修 費	76,694	0.4	60,410	0.4	16,284	127.0
6 補 助 費 等	1,709,793	9.6	1,710,810	10.0	△ 1,017	99.9
7 経 常 的 貸 付 金 等	61,185	0.3	65,328	0.4	△ 4,143	93.7
8 経 常 的 繰 出 金	1,998,377	11.2	1,921,711	11.2	76,666	104.0
(経 常 的 経 費 小 計)	14,719,563	82.7	14,303,266	83.5	416,297	102.9
9 積 立 金	356,019	2.0	452,098	2.6	△ 96,079	78.7
10 投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	227,708	1.3	81,319	0.5	146,389	280.0
11 繰 出 金	350,755	2.0	304,131	1.8	46,624	115.3
12 前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0	0.0	0	-
13 投 資 的 経 費	2,134,263	12.0	1,984,923	11.6	149,340	107.5
普 通 建 設 事 業 費	2,105,969	11.8	1,970,846	11.5	135,123	106.9
災 害 復 旧 事 業 費	28,294	0.2	14,077	0.1	14,217	201.0
合 計	17,788,308	100.0	17,125,737	100.0	662,571	103.9

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。

図－Ⅱ 一般会計歳出（性質別）における決算額の推移（過去１０年間）

（単位：億円）



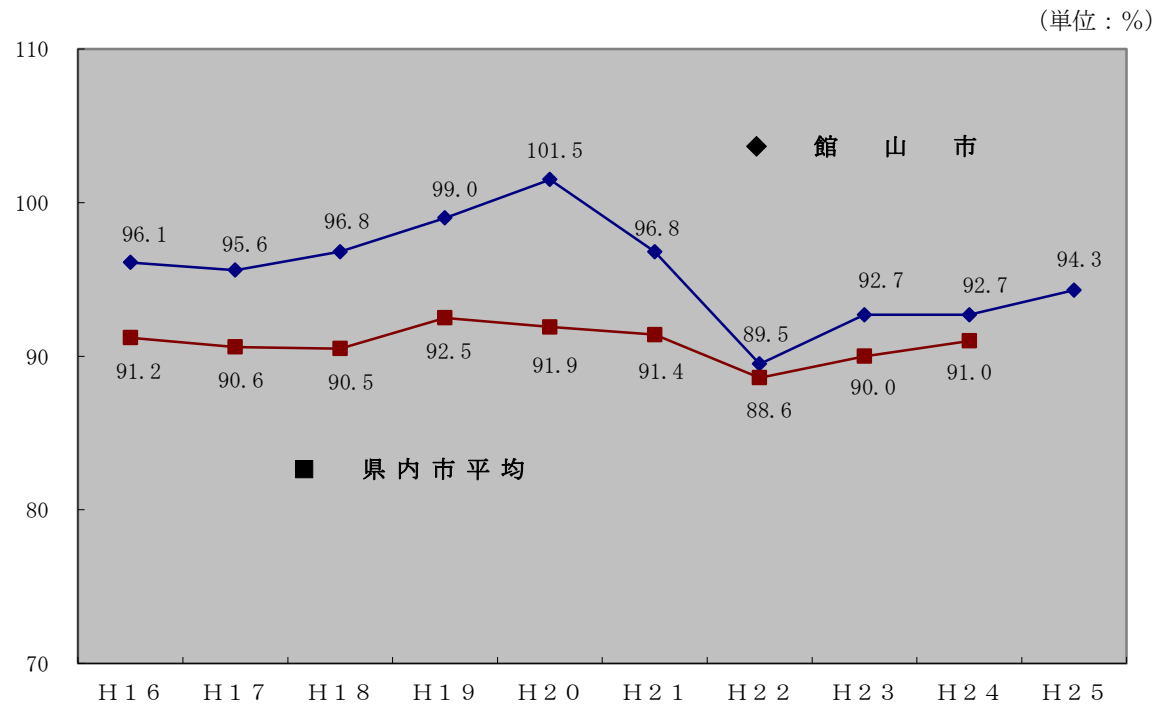
第6表 特別会計決算状況

(単位：千円)

会 計 名	区 分	平成25年度		平成24年度		平成23年度	
		決算額	対前年度比 %	決算額	対前年度比 %	決算額	対前年度比 %
国 民 健 康 保 険	歳 入	7,234,996	103.9	6,961,177	103.4	6,729,557	104.9
	歳 出	6,854,714	101.7	6,738,773	104.3	6,461,226	104.1
	差引額	380,282	171.0	222,404	82.9	268,331	131.7
後 期 高 齢 者 医 療	歳 入	595,863	101.6	586,738	94.8	618,841	103.5
	歳 出	584,292	99.8	585,399	95.1	615,686	110.2
	差引額	11,571	864.2	1,339	42.4	3,155	8.1
介 護 保 険	歳 入	5,014,961	106.8	4,694,410	109.0	4,305,626	105.5
	歳 出	4,802,172	105.0	4,572,962	108.3	4,224,339	104.7
	差引額	212,789	175.2	121,448	149.4	81,287	163.7
学 童 災 害 共 済 事 業	歳 入					866	116.2
	歳 出					866	116.6
	差引額					0	0.0
下 水 道 事 業	歳 入	808,643	104.3	775,290	91.4	848,467	109.6
	歳 出	789,179	106.0	744,639	90.5	822,729	109.5
	差引額	19,464	63.5	30,651	119.1	25,738	113.5
特 別 会 計 合 計	歳 入	13,654,463	104.9	13,017,615	104.1	12,503,357	105.3
	歳 出	13,030,357	103.1	12,641,773	104.3	12,124,846	104.9
	差引額	624,106	166.1	375,842	99.3	378,511	120.1

(注) 学童災害共済事業特別会計は、平成24年度から一般会計へ編入。

図一Ⅲ 経常収支比率の推移（過去10年間）



第7表 健全化判断比率及び資金不足比率の推移（過去5年間）

(単位：％)

各 種 指 標	館 山 市 の 比 率					早期健全化 基準	財政再生 基準
	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5		
実 質 赤 字 比 率	—	—	—	—	—	13.22	20.00
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	18.22	30.00
実質公債費比率	7.3	7.5	7.7	7.4	7.0	25.0	35.0
将 来 負 担 比 率	106.6	90.5	79.1	70.7	67.3	350.0	
資 金 不 足 比 率	—	—	—	—	—	20.0（経営健全化基準）	

(注) 経常収支比率及び第7表の各種数値は、国・県において内容確認中であり確定数値ではありません。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度と比較して1.6ポイントの増、94.3%となった。

これは、分母となる経常一般財源が、109億8,374万2千円で、前年度比1億9,151万円（1.8%）の増、分子となる経常経費充当一般財源においても、103億5,843万8千円で前年度比3億4,998万円（3.5%）の増となり、分子の増加額が分母の増加額を上回ったことにより、同比率が増加することとなった。

主な要因として、経常一般財源（分母）においては、普通交付税や臨時財政対策債の増などによるものであり、経常経費充当一般財源（分子）においては、職員給与の還元に伴う人件費の増加や社会福祉関連経費（予防接種・妊婦健診委託、介護保険・後期高齢者医療特別会計繰出金など）の増、焼却灰処理業務委託費などの経常的支出の増によるものである。

健全化判断比率及び資金不足比率（下水道事業）については、いずれの指標においても、法令等で定める早期健全化及び経営健全化の基準内数値に収まっている。

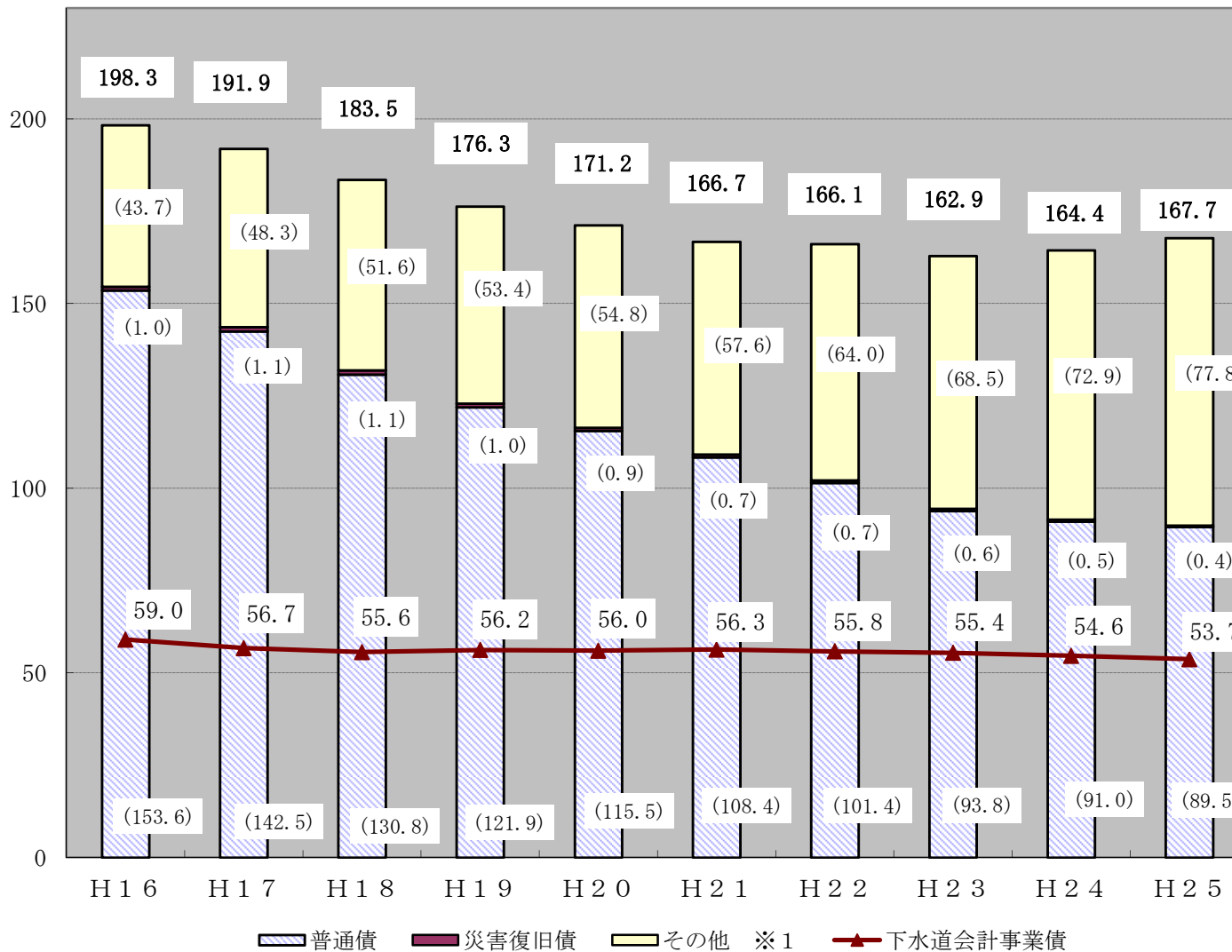
実質公債費比率は、公債費相当額（公債費や公営企業債に対する繰出金など）の標準財政規模に対する割合を示し、過去3カ年の平均で算定される。昨年度算定に比べて0.4ポイント改善しているが、これは、過年度債の償還完了や公債費に占める普通交付税措置割合の増加などによるものである。

将来負担比率は、借入金残高などの将来負担額の標準財政規模に対する割合を示す指標である。昨年度算定に比べて3.4ポイント改善しているが、これは、将来負担額から控除される基金残高が前年度に比べて大幅に増加したことなどによるものである。なお、地方債現在高は対前年増となっているが、その要因である臨時財政対策債や緊急防災減災事業債などについては、元利償還に要する経費の大部分が後年度の普通交付税で措置されるため、比率への影響は少なくなっている。

実質赤字比率、連結実質赤字比率、資金不足比率については、赤字（資金不足）額がなかったため、「該当なし」である（「-」で表示）。

図－Ⅳ 市債残高の推移（過去１０年間）

（単位：億円）

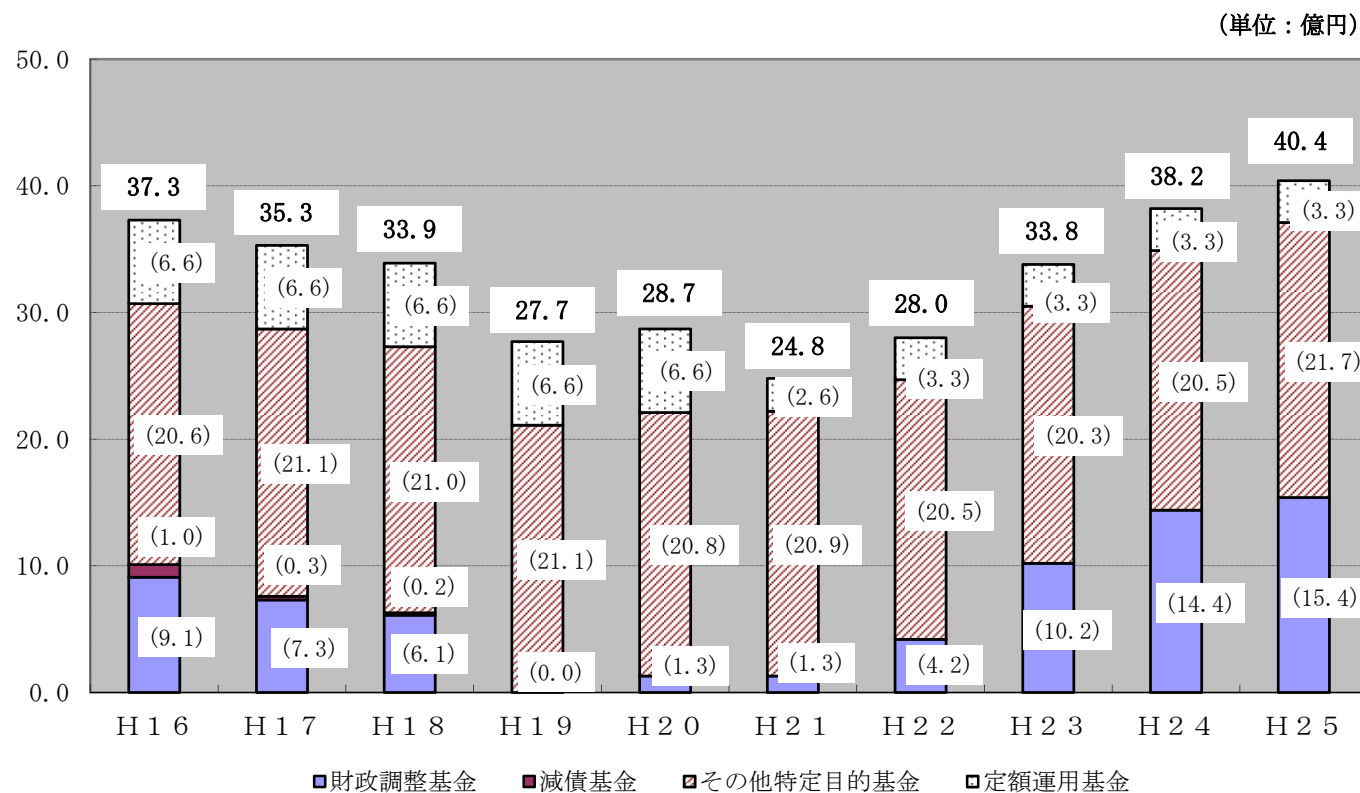


（ ）内数値は、一般会計地方債の種別内訳数値

※１ その他は、臨時財政対策債・減税補てん債・臨時税収補てん債・減収補てん債の合計

市債残高は、平成１５年度の約２００億５千万円をピークに年々減少してきましたが、東日本大震災を契機として創設された、財政負担の少ない市債を有効活用し、公共施設の耐震改修事業や防災対策事業などの各種事業を積極的に推進した結果、新規借入が前年比１億６，４８０万円増加し、平成２５年度決算における市債残高（一般会計分）は、前年度末と比較し３億２，３１６万３千円（２．０％）の増となった。

図－Ⅴ 基金残高の推移（過去１０年間 普通会計）



平成２５年度決算における基金残高（普通会計分）は、４０億３，７４７万５千円となり、直近１０年間の中では最大の基金積立額となった。

また、財政調整基金については、平成２４年度決算剰余金の積立などにより、前年度末と比較し９，７３５万６千円（６．７％）の増額となり、平成１０年度以降では最大の積立額となった。

[普通会計 基金種類]

- 財政調整基金
年度間の財政の不均衡を調整し、財政の健全な運営を図るための基金
- 減債基金
市債償還の財源を確保し、計画的な償還を行うために設けられる基金
- その他特定目的基金
庁舎建設基金、地域福祉基金、福祉基金、中山間地域農村活性化基金、スポーツ振興基金、観光振興基金、学童災害共済基金、フレフレ・たてやま応援基金、ダッペエ基金、環境衛生施設整備基金、小谷家住宅保存活用支援基金、コミュニティ医療推進基金
- 定額運用基金
土地開発基金、ふるさと創生奨学基金、看護師等修学資金貸付基金、文化振興基金

各 部 門 の 事 業 概 要

I 一般会計

※ 事業欄の下段 【 】 内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事 業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
1 議会費	市議会議員共済負担金 【 P 55 議員報酬等 】 【 議会事務局 】	38,350	38,349	地方議会議員年金制度が廃止されたことに伴い、廃止による経過措置としての給付に要する費用の財源（平成25年度分）を、現職議員の標準報酬月額に応じて各地方公共団体が負担し、共済制度の維持に努めた。 給付費負担金 18人×340,000円(標準報酬月額)×12ヶ月×51.9/100=38,115,360円 事務費負担金 18人×13,000円=234,000円
	議会報発行事業 【 P 55 議会運営事業 】 【 議会事務局 】	1,479	1,198	「議会だより」を発行し、議会の活動状況について市民へ情報提供を行った。 発行回数：年4回（5月、8月、11月、2月） 発行部数：22,000部（全戸配布） 内 容：A4版 2色刷り（内1回はカラー刷り） 全48ページ（1回12ページ） ・印刷製本費 1,198千円
	会議録調製委託料 【 P 55 議会運営事業 】 【 議会事務局 】	2,041	1,940	本会議及び委員会の会議録の作成を委託することにより、事務能率の向上を図り、速やかな情報公開に努めた。 平成25年度 定例会4回 臨時会1回
	政務調査費交付金 【 P 57 議会調査活動事業 】 【 議会事務局 】	1,800	1,534	議会における各会派の市政に関する調査研究を推進し、議会活動の充実に資するよう努めた。 各会派（一人会派を含む）単位に支給 8会派 18人 ▼ 市民クラブ（7人） 700千円 ・調査旅費 大分県由布市：由布市観光基本計画について " 大分市：第75回全国都市問題会議出席 ・議員研修参加費 外 ▼ 新生クラブ（4人） 326千円 ・調査旅費 沖縄県名護市：名護博物館・まちなか案内人について " 那覇市：海上自衛隊基地の沿革について " ：戦争遺跡の保存と活用について ・議員研修参加費 外 ▼ 緑風会 （1人） 100千円 ▼ 公明党 （2人） 199千円 ・議員研修参加費 外 ・調査旅費 外 ▼ 社会民主党（1人） 0千円 ▼ 日本共産党（1人） 96千円 ・資料購入費 外 ▼ 館山未来 （1人） 63千円 ▼ 無所属の会 （1人） 50千円 ・議員研修参加費 外 ・広報費

※ 事業欄の下段 【 】 内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
2 総務費	職員育成事業 【 P 61 職員育成事業 】 【 総務課 】	2,248	2,039	各種職員研修（派遣研修，集合研修，通信教育等）を実施し，職員の資質向上を図ることにより，多様化・高度化する各種行政課題への対応力の向上に努めた。 1 派遣研修（千葉県自治研修センター，市町村アカデミー 外） 延べ 67人 ・ 職員の基礎能力向上を目的とした研修 ・ 役職（課長，副課長・主幹）に応じた能力向上を目的とした研修 ・ 専門的な実務能力向上を目的とした研修 外 2 集合研修（市又は安房郡市広域市町村圏事務組合主催） 延べ115人 ・ 新規採用職員を対象とした，基礎知識習得及び現場体験研修 ・ 勤続3年以内の職員を対象とした接遇研修，その他各階層に応じた研修 ・ 役職（係長・主査）に応じた能力向上を目的とした研修 外 3 通信教育等（階層別，自己啓発） 延べ 23人 ・ 階層に応じた知識・能力を身につけるための通信教育 ・ 職員の自発的な通信教育受講の支援 外 各種研修負担金 748千円 通信教育受講手数料 362千円 講師等派遣手数料 293千円 外
	福利厚生事業 【 P 61 福利厚生事業 】 【 総務課 】	2,618	2,106	労働安全衛生法に基づく職員及び非常勤職員の定期健康診断を実施する他，職員の福利厚生に必要な事業を行った。 定期健康診断 340人（職員231人 非常勤職員109人） ・ 定期健康診断委託料 1,436千円 外
	総合法令例規管理システム業務委託料 【 P 61 法規事務 】 【 総務課 】	1,869	1,869	例規類集データベースの構築により条例，規則等の制定改廃作業の効率向上を図るとともに，インターネットによる例規類集の公開を行った。 条例制定1本 条例改正20本 規則制定2本 規則改正15本 外26本 ・ 総合法令例規管理システム業務委託料 1,869千円
	ちば電子調達システム利用負担金 【 P 63 契約事務費 】 【 管財契約課 】	3,174	3,154	平成26年4月から電子入札を開始するにあたり，システムによる入札参加資格審査申請の受付を実施した。 [名簿登載事業者数] 資格審査申請期間 平成25年9月17日～平成25年11月18日 ・ 工事 872者（うち市内本社41者） ・ 測量 623者（うち市内本社 7者） ・ 物品 1137者（うち市内本社97者） ・ 委託 1464者（うち市内本社57者）
	広報発行事業 【 P 63 広報発行事業 】 【 秘書広報課 】	11,676	9,491	広報「だん暖たてやま」を月2回発行し，市政情報を迅速かつ的確に市民に提供しよう努めた。 年間発行回数 : 23回（月2回〔1日号・15日号〕※1月1日号を除く） 年間発行ページ数 : 358ページ（1回 約15.6ページ） 総発行部数 : 500，250部（1回 21，750部） ・ 印刷製本費 9,157千円 外

※ 事業欄の下段 【 】 内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
2 総務費	行政事務委託料 【 P 63 行政事務委託事業 】 【 社会安全課 】	17,718	17,347	市民に対し、行政事務連絡の徹底を図り、市と町内会等との連絡を円滑にし、市行政事務の効率的運用に努めた。 1 行政事務委託料（委託先：154町内会）16,013千円 均等割 4,000 円（1町内会当たり） 世帯割 760 円（1世帯当たり） 委託内容：① 市広報及び文書の配布に関する事 ② 市通達事項の周知伝達に関する事 ③ 簡易な調査報告に関する事 2 文書配達委託料（委託先：一般社団法人 館山シルバー人材センター）1,334千円 1回 58,000円 23回分（各月2回、但し1月は1回）
	町内会連合協議会補助金 【 P 63 町内会連合協議会事業 】 【 社会安全課 】	5,445	5,445	町内会相互及び市との連絡調整等を通じて、地域社会の発展に寄与することを目的に設立された、館山市町内会連合協議会の活動費の一部を補助し、円滑な活動が行えるよう支援した。 補助対象：館山市町内会連合協議会
	庁舎（4号館）改修事業 【 P 69 庁舎管理事業 】 【 管財契約課 】	64,800	2,520	雨漏りなど老朽化の著しい庁舎4号館について、施設の改修工事による延命化及び防災拠点施設としての機能向上を図るため、施設改修に係る設計業務を実施した。 [工事概要] ・ 屋上防水改修工事 ・ 電気室、機械室について防災機材倉庫・書庫への改修工事 ・ 外壁補修及び塗装工事 外 ※ 予算現額には、平成26年度への繰越分62,000千円含む（工事期間 H26.2月～8月）
	参与報酬 【 P 71 参与事務 】 【 企画課 】	912	912	館山湾の活用やみなとまちづくりの推進など、市政に対する建議を得るため、経験と知識を有する参与を置いた。 平成25年度 助言・指導案件 15件
	安房郡市広域市町村圏事務組合総務費負担金 【 P 71 一部事務組合事務 】 【 企画課 】	26,680	26,680	行政事務の効率化を図るため、安房地域4市町共同で行う職員採用試験、研修等の事務費及び組合の総務費、議会費に係る館山市負担金
	パーク＆ライド整備事業 【 P 71 地域公共交通利用促進事業 】 【 企画課 】	2,650	2,377	高速バス利用者の利便性向上のため、南総文化ホール北側駐車場の整地工事を行なった。 駐車場整地工事（整形、舗装等） A = 510 m ² 看板設置 2基 駐車可能台数 19台 ※（国）社会資本整備総合交付金事業

※ 事業欄の下端 【 】 内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
2 総務費	地方バス路線維持費補助金 【 P 71 地方バス路線維持事業 】 【 企画課 】	8,112	8,111	地域住民の日常生活を支える移動手段を確保するため、南房総市と連携して、当該バス路線の運行費に対して助成を行い、生活バス路線の確保・維持を図った。 補助対象：館山日東バス㈱ 補助金額：丸線・平群線5,602千円 豊房線2,075千円 市内線434千円
	定住・移住促進事業 【 P 71 定住・移住促進事業 】 【 商工観光課 】	4,431	4,344	定住移住希望者に対し相談業務などの支援を行い、定住移住者の増加に努めた。 1 移住相談業務委託料 4,270千円 委託先 : NPO法人おせっ会 業務実績：移住完了者数58人(26世帯) 平成25年度実績値 相談件数327件(面談：114件 電話・メール：213件) : 移住定住ガイドブック作成(B5版 カラー 17頁 2,000部) (用途) 移住相談会等での配布 移住定住関連団体窓口への設置 2 その他(旅費、消耗品費、会場借上料) 74千円
	地域おこし協力隊事業 【 P73 地域おこし協力隊事業 】 【 農水産課 】	12,076	12,008	担い手の不足する農村集落において、都市部など地域外の人材を積極的に活用し、農作業や地域活動に従事してもらい、その定住・定着を図ることで、農村集落の地域力の維持・強化を図った。 1 隊員 3名委嘱 (平成23年度～委嘱1人 平成24年度～委嘱2人) 2 活動内容 農業技術や農産物等加工技術等の習得、農村地域での農作業支援、耕作放棄地の活用、 地域イベントなどへの協力、集落共同作業への協力、農業の6次産業化や地産地消の推進活動など 3 活動地域 神戸地区、豊房地区、九重地区ほか 4 報償金 地域おこし協力隊員(3名)への活動に対する報償金 166,000円/月 5 支援委託料 地域農業関係団体に対して、地域おこし協力隊員3名に係る活動等の支援業務を委託 (農業技術習得、地域交流支援、農地確保、住居確保など) 6 隊員募集 JOIN移住交流&地域おこしフェア出展
	防災マップ印刷製本事業 【 P 73 地域防災事業 】 【 社会安全課 】	358	308	平成24年度作成済みの防災マップについて、地域の生活圏である小学校区の区割り地図を新たに作成し、各関係機関等に配布を行い、災害時の警戒態勢の整備、防災意識の向上及び防災訓練等での活用を図った。 小学校区版防災マップ 配布対象：地区公民館、小学校、中学校、防災関係機関など 規格等：A1版(カラー4色) 1,000部 (10小学校区 各100部) (小学校区：船形、那古、北条、館山、西岬、神戸、豊房、神余、館野、九重)

※ 事業欄の下段 【 】 内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
2 総務費	避難場所看板等整備事業 【 P 73 防災施設整備事業 】 【 社会安全課 】	1,738	1,509	津波災害時に市民や観光客が速やかに避難できるよう、避難誘導標識などの整備を行った。 1 津波避難誘導表示 1,218千円 路面貼付け蓄光ステッカー 規格・枚数 A3サイズ 200枚 設置地区 船形、那古、北条、館山、西岬、富崎 設置場所 海岸周辺から地区避難場所までの避難経路上 2 災害避難場所看板整備 291千円 規格・枚数 サイズ 横900mm×縦850mm 5枚 設置場所 指定避難場所（館山小学校 他4カ所）
	防災行政無線整備事業 【 P 73 防災行政無線事業 】 【 社会安全課 】	71,345	30,403	防災行政無線の未整備地域の早期解消及び津波対策の強化を図るため、未整備地区を中心に5局の新設及び老朽化の著しい既存アナログ防災行政無線子局10局のデジタル化更新を行った。 また、既存の防災行政無線の保守点検及び屋外拡声子局等の修繕工事を実施し、災害時における情報連絡体制の確保を図った。 1 デジタル防災行政無線設備設置工事 25,200千円（※ 繰越事業） 新設 5局（仲宿、稲原、相浜、茂名、東虹苑） 更新10局（船形学園、船形港、市民運動場、安房高校、三軒町海岸、館山駅東口、 新塩場、安房博物館、波左間、東光寺） 2 防災行政無線保守点検業務委託 3,424千円 3 防災行政無線屋外拡声子局修繕工事 1,779千円 防災行政無線設置数 130基（平成25年度末） （デジタル式76基 アナログ式54基） ※ 予算現額には、平成26年度への繰越分40,220千円含む
	防災ラジオ配布事業 【 P 73 防災行政無線事業 】 【 社会安全課 】	3,342	3,150	災害に関する情報の提供方法の一つとして、津波危険区域内の災害時要援護者・自主防災会・消防団等に対し、屋内で防災行政無線が受信できる防災ラジオの配布を行った。（平成24年度から継続実施） （平成25年度） 購入台数 500台 配布台数 347台 （内訳：無償配布：129台 有償配布：218台） （累計） 購入総数 2,646台 配布台数 2,126台 残数 520台（平成25年度末）
	安全安心情報配信業務委託事業 【 P 75 災害対応事業 】 【 社会安全課 】	1,260	1,071	安全安心メールの配信により、防犯・防災・消防等の緊急情報を住民へ提供し、安全安心のまちづくりに努めた。 登録者数：12,484人（平成26年3月末日時点） 平成25年度 防災情報37回・火災情報63回 配信実績 防犯情報39回・行方不明者情報39回 合計178回

※ 事業欄の下段 【 】 内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
2 総務費	災害用備蓄物資等整備事業 【 P 75 災害対応事業 】 【 社会安全課 】	3,827	3,362	災害用備蓄物資等の整備により、災害時の避難所で必要となる物資等の充実を図った。 1 保存水購入 数量6,000本 容量500ml 保存期限 5年間 2 非常用簡易トイレ 排泄物を固化するための薬品・袋等の消耗品 使用回数：小便3,000回分 又は大便1,500回分 3 防災用備蓄倉庫 4号館敷地に備蓄食糧専用倉庫を1棟整備 面積9.27㎡ 備蓄倉庫合計15カ所（小学校11・市役所3・コミュニティセンター1） 4 アルファ米購入 6,000食（山菜おこわ2,000食・五目ごはん2,000食 白飯2,000食 ※ 白飯はアレルギー対応）
	交通安全施設整備事業 【 P 77 交通安全対策事業 】 【 社会安全課 】	9,406	8,851	町内会・学校からの要望や現地パトロール、関係機関等との現地診断などに基づく交通危険箇所に、道路反射鏡、防護柵及び区画線等の整備を行い交通事故の防止に努めた。また、町内会へ生活道路への道路反射鏡の鏡面や支柱の資材支給を行い、地域での安全確保を図った。 1 施設整備工事請負費 8,478千円 反射鏡 39基 防護柵 123.1m 区画線 4,443m 外 2 工事（施設）整備用材料費 373千円 反射鏡鏡面 18枚 支柱 7本 外
	電算システム運用事業 【 P 77 電算システム運用事業 】 【 情報課 】	86,744	86,043	オープンシステムに移行した基幹システム及び財務会計システム等について、業務委託などによる運用や制度改正に伴う改修を行い、システムの安定稼働及び事務処理の簡素化・効率化を図った。 ・ 財務会計システム利用料 2,646千円 ・ 基幹システム運用・維持管理業務委託料 69,201千円 ・ 機械器具等借上料 13,204千円 外 （基幹システムサーバ・端末機器・日本語ラインプリンタ）
	電子自治体推進事業 【 P 77 電子自治体推進事業 】 【 情報課 】	42,600	42,425	電子自治体の基盤となるパソコン等の機器及び行政情報ネットワークの整備・維持管理を行い、ICTを活用した業務の合理化、効率化を図った。 また、Windows XPサポート終了に伴い、庁内パソコンを更新し、セキュリティの確保、安定稼働による事務の効率化を図った。 ・ ホームページ作成システム利用料 2,003千円 ・ サーバ等保守委託料 4,196千円 ・ 庁用器具費（パソコン、サーバ機器、周辺機器等） 27,962千円 外 ※ うちWindows XPサポート終了に伴う更新分 300台 18,428千円
	総合行政ネットワーク事業 【 P 79 総合行政 ネットワーク事業 】 【 情報課 】	1,659	1,659	行政専用のネットワークである総合行政ネットワーク（L G W A N）設備機器等の安定運用に努め、地方公共団体相互の情報共有及び国の各府省との情報交換を行い、行政事務の効率化を図った。 ・ インターネット等通信料 769千円 ・ サーバ等保守委託料 445千円 外

※ 事業欄の下段 【 】 内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
2 総務費	自主防災促進事業 【 P 79 自主防災促進事業 】 【 社会安全課 】	5,039	4,656	自主防災組織による、防災機材や非常食の備蓄に助成することで、災害時の迅速かつ効果的な救援活動を推進し、自主防災組織の充実を図った。 コミュニティ事業補助金 4,656千円 1 補助対象：自主防災会 2 補助金額及び件数 ① 施設整備分（事業費の1／2以内 限度額100万円） 5件 上町区 外 4件 ② 備品購入分（事業費の2／3以内 限度額 20万円） 15件 堂の下区 外14件
	コミュニティ事業補助金 【 P 79 コミュニティ事業 】 【 社会安全課 】	5,185	5,161	市民と行政が分担協働する市民参加のまちづくりを推進するため、各地区町内会又は地域コミュニティ組織が実施する事業に対し助成し、円滑な活動が行えるよう支援した。 1 コミュニティ事業補助金 2,661千円 ① コミュニティ集会施設等整備事業 1,662千円 地区が保有する集会施設等の修繕に対し事業費の一部を補助（犬石区 外7件） ② コミュニティ活動推進事業（10地区） 999千円 館山市コミュニティ連絡協議会構成地区へ活動費の一部を補助 2 自治総合センター助成事業 2,500千円 一般コミュニティ助成事業（1団体：神余区 御輿修繕事業）
	コミュニティセンター運営事業 【 P 81 コミュニティ センター運営事業 】 【 中央公民館 】	65,913	64,254	コミュニティセンターの適正な管理運営を図り、利用者へのサービスの向上、市民の社会教育活動の推進に努めた。 1 利用状況 7,651件 延べ144,382人 2 主な利用用途 サークル活動・各種会議・保健推進事業 外 3 施設管理 ① 非常勤職員賃金 3,216千円 ② 清掃委託料 2,016千円 ③ 緑地管理委託料 2,644千円 外 4 コミュニティセンター施設改修事業 ① 空調設備改修事業 40,929千円 ※（国）地域の元気臨時交付金事業 未改修の部分の空調設備について、既存のフロア毎に稼働する集中管理式から、部屋ごとに稼働できるセパレート式への改修 1階（東側）各室：換気設備 外 2階（西側）各室：空調・換気設備 外 3階（東側）各室・廊下：空調・換気設備 外 設計委託料 1,659千円、工事監理委託料 1,260千円、工事請負費 38,010千円
	豊津地区学習等供用施設運営事業 【 P 81 豊津地区 学習等供用施設運営事業 】 【 中央公民館 】	3,491	3,491	豊津地区学習等供用施設（豊津ホール）の適正な管理運営を図り、利用者へのサービスの向上、市民の社会教育活動の推進に努めた。 1 利用状況 1,127件 延べ15,794人 2 主な利用用途 サークル活動・各種会議 外 3 施設管理 非常勤職員賃金 1,858千円 外

※ 事業欄の下段 【 】 内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
2 総務費	中央地区学習等供用施設運営事業 【 P 83 中央地区 学習等供用施設運営事業 】 【 中央公民館 】	5,352	5,352	中央地区学習等供用施設（菜の花ホール）の適正な管理運営を図り、利用者へのサービスの向上、市民の社会教育活動の推進に努めた。 1 利用状況 3, 2 2 1 件 延べ 3 6, 1 0 3 人 2 主な利用用途 サークル活動・各種会議 外 3 施設管理 非常勤職員賃金 1,623千円 外
	那古船形地区学習等供用施設運営事業 【 P 83 那古船形地区 学習等供用施設運営事業 】 【 中央公民館 】	6,980	6,375	那古船形地区学習等供用施設（若潮ホール）の適正な管理運営を図り、利用者へのサービスの向上、市民の社会教育活動の推進に努めた。 1 利用状況 1, 4 5 4 件 延べ 1 3, 4 3 1 人 2 主な利用用途 サークル活動・各種会議 外 3 施設管理 那古船形地区学習等供用施設日常業務委託料 2,430千円 外
	国際交流事業 【 P 85 国際交流事業 】 【 企画課 】	2,585	2,375	国際化に対応するため、外国人観光客や在住外国人へ、ホームページやパンフレットの作成などにより情報提供の充実を図った。また、姉妹都市であるベリンハム市、ポーツスティーブンス市や市民レベルでの国際交流を行う館山国際交流協会への活動を支援した。 非常勤職員賃金 1,919千円 館山国際交流協会補助金 312千円 外
	ふるさと納税事業 【 P 85 ふるさと納税事務 】 【 企画課 】	493	418	ふるさと納税制度のPRに努めるとともに、寄附された方に対し記念品を贈呈し、制度の活用促進を図った。 平成 2 5 年度寄附件数 : 1 3 2 件 平成 2 5 年度寄附総額 : 142,394千円
	東日本大震災避難者支援事業 【 P 87 東日本大震災 避難者支援事業 】 【 社会福祉課 】	3,810	3,810	東日本大震災による市内避難者に対し、各種サービス（民間賃貸住宅借上げによる応急仮設住宅の提供、生活支援情報の提供、相談業務等）を提供し、避難者の生活の安定を図った。 市内避難者数：2 1 世帯 5 2 人（平成 2 6 年 3 月末現在）
	固定資産税土地評価事業 【 P 87 賦課事務 】 【 税務課 】	11,768	9,105	平成 2 7 年度の評価替えに向けて、平成 2 6 年 1 月 1 日（基準日）における不動産鑑定を行うとともに、固定資産税土地システムの地番図データの更新及び公図の修正などにより、適正な課税を行う。 ・ 固定資産税土地システム業務委託料 3,150千円 ・ 不動産鑑定委託料 5,955千円

※ 事業欄の下段 【 】 内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
2 総務費	個人住民税システム等運用事業 【 P 87 賦課事務 】 【 税務課 】	13,898	13,822	確定申告の電子データの收受・電子申告等の機能を備えたシステムや申告受付支援システム等により、個人住民税等の課税業務の効率化を図った。 ・ 個人住民税電算処理業務委託料 4,974千円 e L T A X利用者数 ・ システム借上料 6,314千円 2,054件 (平成25年度実績) ・ 機械器具等借上料 1,017千円 ・ パーソナルコンピュータ保守委託料 698千円 ・ 地方税電子化協議会負担金 819千円
	納税通知書作成事業 【 P 87 賦課事務 】 【 税務課 】	2,752	2,591	固定資産税及び軽自動車税の納税通知書作成等の業務を委託し、課税業務の迅速化を図った。 ・ 固定資産税納税通知書作成等委託料 2,195千円 ・ 軽自動車税納税通知書作成等委託料 396千円
	徴収事務 【 P 89 徴収事務 】 【 納税課 】	11,981	10,102	市民の納税意識の高揚を図るとともに、徴収率の向上に向け、各種の徴収対策を講ずることにより、税収の確保に努めた。 市税徴収率 88.22% (前年度 86.71%) 現年度 98.03% (前年度 97.46%) 滞納繰越 18.82% (前年度 22.13%) 1 滞納処分の強化 納期内納税者との均衡を保つため、差押を前提とした滞納処分に努めた。 差押525件 参加差押1件 (不動産8件(内参加差押1件)、預金147件、国税還付金38件、生命保険147件、給与88件、売掛金5件、年金75件、建物更生共済12件、療養費1件、配当残余金3件、 搜索2件) ※ 国民健康保険税に係る差押を含む 2 公売の実施 差押えた不動産を公売することにより、滞納市税の回収を図った。 実施件数 3件 落札件数 3件 落札総額 1,470千円 3 口座振替制度の普及率向上及び納期限内納付の促進に努めた。 67,173件 収納額 1,543,240千円 4 コンビニエンスストア収納の実施 (平成24年4月～) 徴収率の向上と納税者の利便性の向上を図るため、閉庁日、夜間や市外からの納税が可能な コンビニエンスストア収納を実施し、税収の確保に努めた。 収納件数 収納金額 市県民税 8,663件 178,277千円 固定資産税・都市計画税 16,304件 223,150千円 軽自動車税 6,076件 32,659千円

※ 事業欄の下段 【 】 内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
2 総務費	戸籍・住民基本台帳等事務 【 P 91 戸籍・住民基本台帳等事務 】 【 市民課 】	23,888	23,228	1 オンラインシステムの効率的運用により、住民記録の正確かつ迅速な処理に努めるとともに、多様化する窓口業務に対応するため、庁内外での職員研修により資質の向上を図り、住民サービスへの向上に努めた。 (1) 戸籍関係 出生（4 9 1 件） 死亡（8 7 8 件） 婚姻（5 2 0 件） 離婚（1 6 4 件） 養子縁組（5 5 件） 養子離縁（1 6 件） 転籍（2 7 4 件） その他（3 2 5 件） (2) 住民基本台帳関係 転入（1, 9 0 5 人） 転出（2, 0 5 5 人） 出生（3 0 8 人） 死亡（7 0 9 人） 転居（1, 5 1 9 人） 変更（6 5 1 人） 住民票職権記載等（5 9 人） (3) 謄抄本請求関係 戸籍（1 5, 7 6 7 件） 住民票（2 6, 4 9 9 件） (4) 印鑑登録関係 登録（1, 8 3 2 件） 証明（1 2, 2 0 3 件） 廃止（1 6 3 件） 亡失（5 0 3 件） その他（1, 4 7 4 件） (5) 諸証明 証明（8, 0 3 9 件） 臨時運行許可（5 1 7 件） (6) 平成26年3月末日現在戸籍及び住民基本台帳人口 本籍数 24, 9 6 7 戸籍 本籍人口数 57, 8 9 8 人 住民基本台帳世帯数 22, 6 0 1 世帯 住民基本台帳人口 48, 9 3 7 人（男23, 4 4 7 人 女25, 4 9 0 人） 2 住民基本台帳ネットワークシステムの維持管理を行った。 ネットワークシステム保守委託料 713千円 ネットワークシステム借上料 2,590千円 3 電算化された戸籍システムの維持管理及び戸籍副本管理システムの導入を行った。 戸籍システム保守委託料 4,988千円 戸籍システム借上料 6,828千円
	参議院議員選挙事務 【 P 93 参議院議員選挙事務 】 【 P 93 職員給与費 】 【 P 77 電算システム運用事業 】 【 選挙管理委員会事務局 】 【 総務課 】 【 情報課 】	16,054	15,957	任期満了に伴う参議院議員通常選挙を執行した。 投票日：7月21日 公示日：7月4日 1 千葉県選出議員選挙 定数3人 立候補者数9人 当日有権者数41, 4 1 9 人 投票者数19, 8 1 9 人 投票率47. 8 5 % 2 比例代表選出議員選挙 名簿届出政党等の数12団体 当日有権者数41, 4 1 9 人 投票者数19, 8 1 6 人 投票率47. 8 4 %

※ 事業欄の下段 【 】 内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
2 総務費	住宅・土地統計調査事業 【 P 97 指定統計調査事業 】 【 情報課 】	5,332	5,214	国が指定する基幹統計調査として、住宅等に関する建物構造やそこに居住する者の世帯構成等の調査を行った。 調査目的：住生活関連施策の基礎資料収集 調査期日：平成25年10月1日(周期調査5年毎) 対象調査区数：172調査区 調査員数：指導員12人 調査員72人 住宅・土地統計調査調査員等報酬 4,283千円 外
	監査委員報酬 【 P 99 監査委員報酬 】 【 監査事務局 】	1,068	1,068	館山市の財務に関する事務の執行及び経営に関する事業の管理が、適切に行なわれているか監査を行った。 ・ 監査委員報酬 1,068千円 (識見委員 636千円 議選委員 432千円) 〔 監査内容 〕 例月出納検査 毎月1回 定期監査 年2回に分け、全課及び全行政委員会の監査 財政援助団体等に対する監査 4団体 (社会福祉法人館山市社会福祉協議会 外) 決算審査及び基金の運用状況審査 年1回 健全化判断比率等審査 年1回 住民監査請求監査 年1件 (ペットボトル等処理業務委託について)
3 民生費	民生委員業務委託事業 【 P 99 民生委員事業 】 【 社会福祉課 】	3,811	3,790	民生委員児童委員協議会の活動(会議運営, 研修, 機関紙発行等)に対する支援業務を社会福祉法人館山市社会福祉協議会に委託し, 民生委員・児童委員による地域福祉活動の推進を図った。 民生委員・児童委員数: 109人(うち主任児童委員10人) 〔 主な活動内容 〕 ・ 福祉に係る相談や指導活動, 機関紙『ともしび館山』の発行
	福祉団体補助事業 【 P101 福祉団体補助事業 】 【 社会福祉課 】	21,890	21,890	社会福祉協議会の活動を活発化し, 地域ぐるみ福祉ネットワークの推進を図るため, 支援を行った。 1 館山市社会福祉協議会補助金 16,487千円 地域福祉の中心的役割を担う社会福祉法人館山市社会福祉協議会の活動を支援するため, 協議会の人件費に対して助成を行い, 協議会の基盤を安定させることにより地域福祉の総合的推進を図った。 2 地域ぐるみ福祉ネットワーク事業補助金 4,500千円 社会福祉法人館山市社会福祉協議会が実施する「地域ぐるみ福祉ネットワーク事業」に対し, 助成を行い, “お互いが支えあい, 助けあうまちづくり”の推進を図った。 〔 補助対象事業 〕 ① 地域ぐるみ福祉専任職員人件費 ② 小域福祉圏活動推進事業 ③ ボランティア活動促進事業 ④ ボランティア傷害保険事業

※ 事業欄の下段 【 】 内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
3 民生費	障害福祉給付事業 【 P101 障害福祉給付事業 】 【 社会福祉課 】	156,088	148,749	障害者等に医療費の助成、各種手当等を給付することにより、障害者等の福祉の増進を図った。 〔 主な事業内容 〕 1 配食サービス事業委託料 580千円 6人(748食) 65歳未満の単身世帯で、知的・身体・精神障害の理由により、自分で食事の準備や調理が十分にできない方を対象に、食事の提供とともに安否確認を行った。 2 福祉タクシー利用助成金 2,276千円 263人 重度の心身障害者(児)がタクシーを利用した場合に、その料金の一部を助成することにより、社会参加の促進を図った。 3 重度障害者等福祉手当 4,472千円 46人 重度知的障害者又はその養育者に対し、障害ゆえに生ずる負担を軽減するために手当を支給した。 4 心身障害者(児)医療費給付扶助費 120,712千円 1,312人 心身障害者(児)に対し、心身障害者医療費を支給し、その生活の安定と福祉の増進を図った。 5 特別障害者手当 16,768千円 66人 精神又は身体に著しい重度の障害を有するため、日常生活において常時特別の介護を必要とする状態に有る在宅の20歳以上の者に手当を支給した。 6 障害児福祉手当 3,804千円 26人 精神又は身体に重度の障害を有するため、日常生活において常時介護を必要とする状態に有る在宅の20歳未満の者に手当を支給した。
	福祉施設運営事業 【 P101 福祉施設運営事業 】 【 社会福祉課 】	13,717	13,637	1 福祉作業所管理運営委託料 8,000千円 雇用されることが困難な15歳以上の心身障害者の自立助長を図るため、仕事の提供及び生活支援を行った。 福祉作業所利用者数：17名(定員数19名)(平成26年3月末現在) 利用対象者：① 年齢15歳以上で作業能力があること ② 市内に居住し、通所することが可能であること 作業内容：ペン組立、そば茶製造、手芸品製作等 管理運営：社会福祉法人安房広域福祉会(指定管理期間：平成22年10月～平成27年9月) 2 福祉作業所改修工事 5,145千円 ① トイレ改修工事 合併浄化槽設置及び便器等交換 4,095千円 ② エアコン改修工事 既設エアコンの老朽化による交換 1,050千円

※ 事業欄の下段 【 】 内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
3 民生費	地域生活支援事業 【 P103 地域生活支援事業 】 【 社会福祉課 】	43,192	35,335	相談事業、日常生活用具の給付、移動支援事業等を実施することにより、障害者等の自立した社会生活を支援した。 〔 主な事業内容 〕 1 地域生活支援センター委託料 7,585千円 1事業所 障害者等に対し、創作的活動又は生産的活動の機会の提供や社会との交流促進、相談支援などを行い、障害者の自立支援事業を実施した。 2 身体障害者入浴サービス委託料 744千円 2人（62件） 居宅における入浴が困難な寝たきりの身体障害者に対し、保健衛生及び在宅福祉の向上を図るため、入浴援護事業を実施した。 3 グループホーム等運営費補助金 8,363千円 13事業所 障害者の地域生活移行を促進するため、共同生活援助事業所・共同生活介護事業所の運営に要する経費の一部に対し補助を行った。 4 心身障害者（児）日常生活用具給付扶助費 10,945千円 130人（1,140件） 在宅の心身障害者及び難病患者等の生活の自立を促すため、入浴補助用具やストマ装具など、日常生活用具の給付又は貸与を行った。 5 地域生活支援事業給付費 4,074千円 33人（1,225件） 障害者等が自立した日常生活や社会生活を営むことができるように、移動支援事業（屋外での移動が困難な障害者等への外出支援）、日中一時支援事業（障害者等の日中の活動の場を確保することによる障害者等の家族への就労支援など）、手話通訳者派遣事業（聴覚障害者等のコミュニケーション支援）などの事業を実施した。 6 障害者グループホーム等入居者家賃助成費 3,109千円 31人 障害者の地域生活移行を促進するため、共同生活援助事業所・共同生活介護事業所などに支払った家賃の一部を助成した。
	自立支援給付事業 【 P103 自立支援等給付事業 】 【 社会福祉課 】	751,409	748,963	障害者等の状況を踏まえ、適切な介護支援や身体機能及び生活能力向上に必要な訓練等を行うことにより、地域生活を営むための支援を行った。 〔 主な事業内容 〕 1 障害者介護給付費等審査会委員報酬 1,348千円 12回開催 介護給付サービス量などを決定する判断材料である「障害程度区分」の判定について、中立・公正な立場で専門的な観点から審査する委員報酬 2 身体障害者補装具交付扶助費 8,899千円 65人（73件） 身体障害者（児）の日常生活の能力向上、社会参加を促進するため、車椅子、補聴器などの補装具の購入・修理にかかる費用を支給した。 3 障害介護給付費 622,760千円 383人（6,849件） 障害者総合支援法に基づく介護給付費・訓練等給付費・サービス利用計画作成費等、障害者等が利用したサービスについて、費用の一部を公費により負担した。 4 障害児通所等給付費 20,954千円 45人（453件） 児童福祉法に基づく障害児通所支援として、児童等発達支援や放課後等デイサービス等、利用したサービスについて、費用の一部を公費により負担した。 5 自立支援医療費（更生医療） 68,697千円 46人（695件） 18歳以上の身体障害者手帳所持者を対象に、一般治療で既に治癒した障害の軽減、進行の防止、機能の回復のために行う治療（手術等）に係る費用の一部を公費により負担した。 6 自立支援医療費（育成医療） 663千円 10人（37件） 身体に障害のある児童又はそのまま放置すると将来障害を残すと認められる疾患がある児童がその障害を除去・軽減する効果が期待できる治療（手術等）に係る費用の一部を公費により負担した。

※ 事業欄の下段 【 】 内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
3 民生費	自立支援関連事業 【 P103 自立支援関連事業 】 【 社会福祉課 】	2,730	2,258	障害者自立支援法に基づく福祉サービスを補完する事業を実施することにより、障害者等の日常生活における自立の促進を図った。 〔 主な事業内容 〕 1 知的障害者生活ホーム運営事業助成金 816千円 1事業所 知的障害者の社会参加の促進のため、生活ホームの運営者に対しその運営に要する経費を助成した。 2 児童デイサービス利用助成費 1,370千円 37人 障害児の自立支援と親の子育て支援のため、障害児の早期の生活訓練を行うサービス利用者の自己負担分について助成を行った。
	国民健康保険特別会計繰出事務 【 P105 国民健康保険特別会計繰出事務 】 【 市民課 】	464,219	449,189	国民健康保険事業の安定的な運営を図るため、国民健康保険特別会計に支出した。 1 国民健康保険特別会計繰出金 107,409千円 (国民健康保険税の不納欠損額及び減免額等に対する繰出金) 2 職員給与費等繰出金 77,196千円 (国民健康保険の事務の執行に要する経費に対する繰出金) 3 保険基盤安定繰出金 226,075千円 (国民健康保険税の軽減額等に対する繰出金) 4 財政安定化支援事業繰出金 24,022千円 (低所得者層や高齢者が多い地域の負担軽減のための繰出金) 5 出産育児一時金繰出金 14,487千円 (出産育児一時金に対する繰出金)
	高齢者生活支援事業 【 P107 高齢者生活支援事業 】 【 高齢者福祉課 】	1,713	1,172	高齢者が在宅で自立した生活を過ごすことができるように、緊急通報装置貸与事業、軽度生活援助事業等を実施し、その生活を支援した。 緊急通報装置貸与件数 182件 (平成25年度末現在) 電信料 1,076千円 外
	老人措置事業 【 P107 老人措置事業 】 【 高齢者福祉課 】	71,975	64,797	おおむね65歳以上の高齢者を対象に、必要に応じて養護老人ホームへ入所措置し、高齢者の福祉向上を図った。 〔 養護老人ホーム入所措置者 〕 4施設 32人 (平成25年度末現在)
	敬老祝金事業 【 P107 敬老祝金事業 】 【 高齢者福祉課 】	3,377	3,123	80歳、88歳、99歳及び100歳以上の高齢者へ、敬老の意を表し祝金(館山市商業協同組合共通商品券)を贈った。 〔 対象者数 〕 80歳 574人 (3,000円/人) 88歳 366人 (3,000円/人) 99歳 26人 (3,000円/人) 100歳以上 45人 (5,000円/人)

※ 事業欄の下段 【 】 内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
3 民生費	高齢者福祉団体補助事業 【 P107 福祉団体補助事業 】 【 高齢者福祉課 】	12,661	12,661	関係団体の運営や事業を支援することにより、高齢者の福祉向上を図った。 1 老人クラブ補助金 4,144千円 補助件数 67クラブ (平均補助額 57千円) 補助概要 均等割：1クラブ当たり3,100円／月 人数割：会員1名当たり200円 (他 市老連加入クラブ加算 団体加算：1クラブ当たり7,400円 会員加算：会員1名当たり170円) 館山市老人クラブ連合会 342千円 2 館山市シルバー人材センター補助金 6,650千円 補助対象 就業機会確保提供事業に対する補助 3 地域福祉事業活動費補助金 1,425千円 補助対象 社会福祉法人 館山市社会福祉協議会 補助事業 ① 地域ボランティア活動の推進と見守りネットワークの整備 ② ふれあい・いきいきサロンへの支援 ③ 地域福祉世帯票の整備 外
	介護保険特別会計繰出事務 【 P107 介護保険 特別会計繰出事務 】 【 高齢者福祉課 】	753,495	753,495	介護保険事業の安定的な運営を図るため、介護保険特別会計に繰出しを行った。 1 介護給付費繰出金 587,977千円 (介護保険財政の市負担分12.5%) 2 職員給与費等繰出金 83,857千円 (事務に係る職員給与費等に対する繰出金) 3 事務費繰出金 46,177千円 (要介護認定事務費に対する繰出金) 4 介護予防事業費繰出金 21,144千円 (介護予防事業費に対する繰出金) 5 包括的支援事業費等繰出金 14,340千円 (包括的支援事業費等に対する繰出金)
	介護保険計画作成事業 【 P109 介護保険計画作成事業 】 【 高齢者福祉課 】	2,531	2,468	老人福祉法及び介護保険法に基づき、平成27年度からの3カ年計画である、第7期高齢者保健福祉計画及び第6期介護保険事業計画を策定するため、アンケート調査を実施した。 平成25年度 アンケート調査実施 2,468千円 平成26年度 計画策定業務 対 象 者：被保険者・サービス利用者等 発送件数：4,250件 (回答：3,124件)
	小規模老人保健施設整備事業貸付金 【 P109 介護保険補助事務 】 【 高齢者福祉課 】	128,000	128,000	市内に整備される小規模介護老人保健施設整備事業について、整備資金の無利子貸付を行った。 ※ 財団法人地域総合整備財団 地域総合整備資金貸付事業 (ふるさと融資) 貸付対象：医療法人社団慶勝会
	小規模老人保健施設整備事業 【 P109 介護保険補助事務 】 【 高齢者福祉課 】	17,400	17,400	市内に整備される小規模介護老人保健施設の開設経費について補助を行い、介護サービスの充実を図った。 ※ (県) 介護老人保健施設開設準備事業等補助事業 小規模老人保健施設開設準備事業等補助金 補助概要：市内1施設の開設準備に必要な経費に対する補助 ① 小規模介護老人保健施設 (北条地区：29床 補助額 17,400千円)

※ 事業欄の下段 【 】 内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
3 民生費	地域密着型サービス施設整備事業 【 P109 介護保険補助事務 】 【 高齢者福祉課 】	57,505	57,505	市内に整備される地域密着型サービス施設の整備費等について補助を行い、介護サービスの充実を図った。 ※(県)介護基盤緊急整備等臨時特例交付金事業 1 介護基盤緊急整備特別対策事業補助金 補助概要：市内2施設(新設)の施設整備経費に対する補助 ① 認知症対応型共同生活介護施設(豊房地区：定員18床 延床 約586㎡ 補助額 30,000千円) ② 認知症対応型通所介護施設(豊房地区：定員12名 延床 約100㎡ 補助額 10,000千円) 2 地域密着型サービス施設開設準備支援等事業補助金 補助概要：市内1施設の開設準備に必要な経費に対する補助 ① 認知症対応型共同生活介護施設(豊房地区：18床 補助額 10,800千円) 3 既存小規模介護施設等消火設備整備事業補助金 補助概要：スプリンクラー設備の設置に対する補助 ① 認知症対応型共同生活介護施設(市内3施設 船形地区・北条地区 補助額 6,705千円)
	後期高齢者医療特別会計繰出事務 【 P111 後期高齢者医療 特別会計繰出事務 】 【 市民課 】	145,297	137,925	後期高齢者医療の円滑な運営を図るため、特別会計に支出した。 1 保険基盤安定繰出金 114,619千円 (後期高齢者医療保険料の軽減額に対する繰出金) 2 事務費繰出金 23,306千円 (事務に係る職員給与費等に対する繰出金)
	後期高齢者医療負担金支払事務 【 P111 後期高齢者医療 負担金支払事務 】 【 市民課 】	583,276	583,276	1 後期高齢者医療の円滑な運営を図るため、負担金を千葉県後期高齢者医療広域連合へ支出した。 千葉県後期高齢者医療広域連合負担金 18,472千円 2 後期高齢者医療療養給付費の市負担分(12分の1)として、負担金を千葉県後期高齢者医療広域連合へ支出した。 後期高齢者医療療養給付費負担金現年度分 564,804千円
	子ども・子育て支援計画策定事業 【 P111 子育て支援対策事業 】 【 こども課 】	4,214	3,982	子ども・子育て関連三法の成立を受け義務づけされた「子ども・子育て支援事業計画」の策定のため、ニーズ調査を実施した。また、「館山市子ども・子育て会議」を設置し、ニーズ調査や計画策定に向け、関係者と協議を行った。 調査対象：小学生以下の子どもがいる世帯 2,875件(回答：1,170件) ・子ども・子育て支援事業計画策定業務委託料 3,784千円 ・館山市子ども・子育て会議報酬 外 198千円
	病児・病後児保育事業 【 P111 子育て支援対策事業 】 【 こども課 】	8,050	8,050	児童が病気の治療中又は病気の回復期にあり、集団保育及び保護者による保育が困難な場合に、一時的に預かる病児・病後児保育事業を行う施設に業務委託を行い、保護者の子育て支援と就労等の両立を支援した。 受入施設 亀田病児・病後児保育室たてやま(医療法人鉄蕉会 亀田ファミリークリニック館山内) 開設日数 292日 利用者数 延べ398人 登録者数 603人 ・病児・病後児保育委託料 8,000千円 ・病児・病後児保育事業損害賠償責任保険料 50千円

※ 事業欄の下段 【 】 内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果																																			
3 民生費	元気な広場運営事業 【 P111 子育て支援対策事業 】 【 こども課 】	15,215	15,214	子育て中の親子の交流や相談、情報提供を通じ、子育ての不安解消、虐待の防止など子育て支援を推進するための核となる、元気な広場の管理・運営及び会員相互により子育て支援を行うファミリーサポートセンター事業を指定管理により実施した。 指定管理者 生活協同組合 コープみらい 元気な広場利用者数 延べ35,790人（1日平均／122人） ファミリーサポートセンター事業 会員数 318人 活動件数 335件 ・ 元気な広場運営委託料 15,000千円 ・ 建物等修繕料 外 214千円																																			
	学童保育事業補助金 【 P111 子育て支援対策事業 】 【 こども課 】	9,339	7,611	昼間保護者のいない家庭の小学校低学年児童を預かる学童保育事業を行う組織に補助金を交付し、児童の健全育成を図った。 学童クラブ （船形・那古・北条・館山スマイル・神戸・豊房・いちご（館野））																																			
	子ども医療費支給事業 【 P113 子ども医療費支給事業 】 【 こども課 】	94,703	84,466	子どもの健やかな成長と、子どもの医療費に係る保護者の経済的負担の軽減を図ることを目的とし、子どもの保険診療に係る患者負担額を対象として助成を行った。 なお、平成25年8月診療分から、所得制限限度額を緩和し、保護者の経済的負担の軽減に努めた。 〔 助成対象 〕 0歳～小学校3年生 入院・通院・調剤 小学校4年生～中学校3年生 入院 〔 保護者負担額 〕 入院1日につき300円、通院1回につき300円、調剤は無料。 （市民税所得割非課税世帯は無料、所得制限あり） ・ 給付総額 79,330千円 給付延件数 52,067件 ・ 審査支払手数料 外 5,136千円																																			
	児童手当給付事業 【 P113 児童手当給付事業 】 【 こども課 】	616,660	615,079	中学校修了前の児童を養育している者に手当を支給し、児童の健全な育成を図った。 〔 児童手当・子ども手当 〕 612,450千円 (児童手当内訳：612,315千円) <table><tr><td></td><td>月額</td><td>延べ</td><td>支給額</td></tr><tr><td>3歳未満</td><td>15千円</td><td>9,265人</td><td>138,975千円</td></tr><tr><td>3歳以上小学校修了前（第1・2子）</td><td>10千円</td><td>28,784人</td><td>287,840千円</td></tr><tr><td>3歳以上小学校修了前（第3子）</td><td>15千円</td><td>3,541人</td><td>53,115千円</td></tr><tr><td>中学生</td><td>10千円</td><td>11,635人</td><td>116,350千円</td></tr><tr><td>3歳未満施設入所者</td><td>15千円</td><td>30人</td><td>450千円</td></tr><tr><td>3歳以上小学校修了前施設入所者</td><td>10千円</td><td>508人</td><td>5,080千円</td></tr><tr><td>中学生施設入所者</td><td>10千円</td><td>253人</td><td>2,530千円</td></tr><tr><td>特例給付（所得制限超分）</td><td>5千円</td><td>1,595人</td><td>7,975千円</td></tr></table> システム借上料 外 2,629千円		月額	延べ	支給額	3歳未満	15千円	9,265人	138,975千円	3歳以上小学校修了前（第1・2子）	10千円	28,784人	287,840千円	3歳以上小学校修了前（第3子）	15千円	3,541人	53,115千円	中学生	10千円	11,635人	116,350千円	3歳未満施設入所者	15千円	30人	450千円	3歳以上小学校修了前施設入所者	10千円	508人	5,080千円	中学生施設入所者	10千円	253人	2,530千円	特例給付（所得制限超分）	5千円	1,595人
	月額	延べ	支給額																																				
3歳未満	15千円	9,265人	138,975千円																																				
3歳以上小学校修了前（第1・2子）	10千円	28,784人	287,840千円																																				
3歳以上小学校修了前（第3子）	15千円	3,541人	53,115千円																																				
中学生	10千円	11,635人	116,350千円																																				
3歳未満施設入所者	15千円	30人	450千円																																				
3歳以上小学校修了前施設入所者	10千円	508人	5,080千円																																				
中学生施設入所者	10千円	253人	2,530千円																																				
特例給付（所得制限超分）	5千円	1,595人	7,975千円																																				

※ 事業欄の下段 【 】 内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
3 民生費	ひとり親家庭等医療費給付助成費 【 P115 ひとり親家庭等支援事業 】 【 こども課 】	9,183	8,023	ひとり親家庭の保護者及び児童に医療費等を助成し、ひとり親家庭の福祉の増進を図った。 〔 助成額 〕 通院 1 カ月あたり、1 医療機関で自己負担額 1,000円を超えた額 調剤 1 カ月あたり、1 薬局で自己負担額 1,000円を超えた額 入院 入院時食事療養費及び生活療養費を除く保険診療分の自己負担額 〔 助成人数 〕 3 3 9 人 延べ2, 3 7 5 件
	児童扶養手当事業 【 P115 ひとり親家庭等支援事業 】 【 こども課 】	190,086	184,795	児童を養育しているひとり親家庭等に手当を支給し、その生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図った。 〔 手当額 〕 第1子 全額支給 4 月～9 月 月額 41,430円 1 0 月～ 月額 41,140円 一部支給 4 月～9 月 月額 9,780円～41,420円 (所得に応じて支給) 1 0 月～ 月額 9,710円～41,130円 (所得に応じて支給) 第2子は5,000円、第3子以降は3,000円が加算される。 ・支給総額 182,797千円 支給延人数 4, 9 5 2 人 ・児童扶養手当管理システム委託料 1,998千円
	母子家庭自立支援給付金事業 【 P115 ひとり親家庭等支援事業 】 【 こども課 】	3,002	2,297	母子家庭の母の就業等を支援し、母子家庭の自立の促進を図った。 1 自立支援教育訓練給付金 15千円 対象者：1 人 介護員養成研修受講 2 母子家庭高等技能訓練促進費 2,282千円 対象者：2 人 看護師、准看護師の資格取得
	私立保育園等運営委託事業 【 P115 保育所運営委託事業 】 【 こども課 】	254,819	253,492	私立の認可保育園及び市外の公立保育園に対し、児童の保育を委託し、児童福祉の増進を図った。 私立保育園 市内4園 南房総市4園 秋田県大仙市1園 市外公立保育園 南房総市4園 鴨川市1園 東京都大田区1園 委託児童 延べ3, 0 5 9 人 (市内私立2, 6 6 3 人 市外3 9 6 人)
	保育所運営費補助事業 【 P115 保育所運営委託事業 】 【 こども課 】	29,247	27,382	私立保育園における延長保育及び予備保育士設置を奨励するため、同事業に助成するとともに、施設整備等に対し補助金を交付し、私立保育園の運営の充実を図った。 〔 補助内容 〕 補助額 対象保育園 1 延長保育分 9,738千円 聖アンデレ、館山教会附属 2 予備保育士設置分等 10,768千円 聖アンデレ、子育、館山教会附属、館山ユネスコ 3 施設整備分 600千円 聖アンデレ (ユニット式砂場) 外3件 4 研修事業分 240千円 聖アンデレ、子育、館山教会附属、館山ユネスコ 5 処遇改善分 6,036千円 聖アンデレ、子育、館山教会附属、館山ユネスコ

※ 事業欄の下段 【 】 内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果																																																	
3 民生費	公立保育所運営事業 【 P115 公立保育所運営事業 】 【 こども課 】	147,251	142,671	保育ニーズの多様化に対応して乳児や障害児の受け入れ、長時間保育等を実施し、児童福祉の向上と保育所運営の充実に努めた。 市立保育園 3園 入所児童 延べ3,150人																																																	
	こども園運営事業 【 P117 こども園運営事業 】 【 こども課 】	26,217	26,217	幼稚園と保育園の機能を併せ持つこども園において、児童を受け入れ、幼児教育の充実と児童福祉の向上に努めた。 こども園 3園 長時間児入所児童 延べ1,786人 短時間児在籍児童 延べ627人（平成25年度実績）																																																	
	生活保護事業 【 P121 生活保護事業 】 【 社会福祉課 】	1,174,997	1,172,417	生活困窮者に対して生活保護法を適用し、最低限度の生活を保障する保護費の給付と生活指導を行い、自立助長を図った。 <table><tr><td></td><td>世帯数</td><td>人数</td><td>給付額（千円）</td><td></td></tr><tr><td>生活扶助費</td><td>456世帯</td><td>571人</td><td>303,816</td><td></td></tr><tr><td>住宅扶助費</td><td>405世帯</td><td>514人</td><td>149,237</td><td>〔生活保護 実世帯数・実人数〕</td></tr><tr><td>教育扶助費</td><td>18世帯</td><td>30人</td><td>2,994</td><td>平成24年度末 530世帯 648人</td></tr><tr><td>医療扶助費</td><td>472世帯</td><td>550人</td><td>675,323</td><td>平成25年度末 565世帯 704人</td></tr><tr><td>出産扶助費</td><td>1世帯</td><td>1人</td><td>336</td><td>増加数 35世帯 56人</td></tr><tr><td>生業扶助費</td><td>7世帯</td><td>8人</td><td>1,236</td><td></td></tr><tr><td>葬祭扶助費</td><td>4世帯</td><td>4人</td><td>722</td><td></td></tr><tr><td>施設事務費</td><td>1世帯</td><td>1人</td><td>195</td><td></td></tr><tr><td>介護扶助費</td><td>116世帯</td><td>118人</td><td>38,558</td><td></td></tr></table>		世帯数	人数	給付額（千円）		生活扶助費	456世帯	571人	303,816		住宅扶助費	405世帯	514人	149,237	〔生活保護 実世帯数・実人数〕	教育扶助費	18世帯	30人	2,994	平成24年度末 530世帯 648人	医療扶助費	472世帯	550人	675,323	平成25年度末 565世帯 704人	出産扶助費	1世帯	1人	336	増加数 35世帯 56人	生業扶助費	7世帯	8人	1,236		葬祭扶助費	4世帯	4人	722		施設事務費	1世帯	1人	195		介護扶助費	116世帯	118人	38,558
	世帯数	人数	給付額（千円）																																																		
生活扶助費	456世帯	571人	303,816																																																		
住宅扶助費	405世帯	514人	149,237	〔生活保護 実世帯数・実人数〕																																																	
教育扶助費	18世帯	30人	2,994	平成24年度末 530世帯 648人																																																	
医療扶助費	472世帯	550人	675,323	平成25年度末 565世帯 704人																																																	
出産扶助費	1世帯	1人	336	増加数 35世帯 56人																																																	
生業扶助費	7世帯	8人	1,236																																																		
葬祭扶助費	4世帯	4人	722																																																		
施設事務費	1世帯	1人	195																																																		
介護扶助費	116世帯	118人	38,558																																																		
4 衛生費	未熟児養育医療給付費 【 P123 母子保健育児支援事業 】 【 健康課 】	3,261	1,917	母子保健法に基づき、身体の発育が未熟のまま出生した乳児に対し医療給付を行い、未熟児の生命保護及び健康増進を図った。 平成25年度 給付対象6人（看護料及び移送料を除く医療給付全額） 給付合計額 1,917千円																																																	
	母子健康診査事業 【 P123 母子健康診査事業 】 【 健康課 】	32,626	31,833	安心して出産や子育てができるように、母子保健法に基づき、妊婦、乳児、1歳6カ月児、3歳児の健康診査事業及び相談事業を実施した。 平成21年度より、妊婦健康診査の受診回数を5回から14回に拡大し実施 （公費負担：14回合計93千円 ※1人当たり） <table><tr><td>1歳6か月児精密健康診査委託料</td><td>23件</td><td>14千円</td></tr><tr><td>3歳児健康診査等委託料</td><td>27件</td><td>178千円</td></tr><tr><td>妊婦・乳児一般健康診査等委託料</td><td>4,089件</td><td>28,452千円</td></tr><tr><td>妊婦・一般健康診査助成金</td><td>81件</td><td>423千円</td></tr></table>	1歳6か月児精密健康診査委託料	23件	14千円	3歳児健康診査等委託料	27件	178千円	妊婦・乳児一般健康診査等委託料	4,089件	28,452千円	妊婦・一般健康診査助成金	81件	423千円																																					
1歳6か月児精密健康診査委託料	23件	14千円																																																			
3歳児健康診査等委託料	27件	178千円																																																			
妊婦・乳児一般健康診査等委託料	4,089件	28,452千円																																																			
妊婦・一般健康診査助成金	81件	423千円																																																			

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

[illegible]

※ 事業欄の下段 【 】 内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果																																																																											
4 衛生費	コミュニティ医療推進基金積立金 【 P126 コミュニティ 医療推進基金積立金 】 【 健康課 】	119,953	119,952	安房地域におけるコミュニティ医療推進活動を支援するため、ふるさと納税寄附金等を基金に積み立てた。 ふるさと納税寄附金分 109,935千円（20件） 一般財源による積立分 10,000千円 基金利子分 17千円																																																																											
	生活習慣病等予防対策事業 【 P127 健康診査事業 】 【 P127 がん検診事業 】 【 P127 歯周疾患検診事業】 【 P127 結核・肺がん検診事業 】 【 健康課 】	59,888	51,936	結核及びがん等、生活習慣病の早期発見・治療のため、効果的な各種検診を実施した。 〔 主な検診内容 〕（委託料） ※平均単価は検査方法等により異なる <table><tr><th>名 称</th><th>対 象 者</th><th>実施方法</th><th>決算額 (千円)</th><th>人数 (人)</th><th>平均単価 (一人当 り／円)</th><th>受診率</th><th>公費 負担割合</th></tr><tr><td>結核・肺がん</td><td>40歳以上の市民</td><td>総合検診や胸部検診車で各地区を巡回して実施</td><td>7,450</td><td>5,990</td><td>1,244</td><td>33.8%</td><td>全額</td></tr><tr><td>胃がん</td><td>40歳以上の市民</td><td rowspan="4">総合検診（集団）と各医療機関で行う個別検診方式で実施</td><td>12,676</td><td>2,664</td><td>4,758</td><td>15.0%</td><td>一部</td></tr><tr><td>大腸がん</td><td>40歳以上の市民</td><td>5,986</td><td>4,229</td><td>1,415</td><td>23.9%</td><td>一部</td></tr><tr><td>前立腺がん</td><td>50歳以上の男性</td><td>2,641</td><td>1,572</td><td>1,680</td><td>24.0%</td><td>一部</td></tr><tr><td>子宮がん</td><td>20歳以上の女性 (隔年受診)</td><td>12,145</td><td>1,907</td><td>6,369</td><td>15.5%</td><td>一部</td></tr><tr><td>乳がん</td><td>30歳以上の女性 (隔年受診)</td><td>各医療機関で行う個別検診方式で実施</td><td>5,308</td><td>1,944</td><td>2,730</td><td>16.5%</td><td>一部</td></tr><tr><td>肝炎ウイルス検査</td><td>40歳以上で 未検査の人</td><td>総合検診における血液検査にて実施</td><td>1,280</td><td>495</td><td>2,586</td><td>24.0%</td><td>一部</td></tr><tr><td>骨粗しょう症検査</td><td>40歳～70歳 までの5歳毎</td><td>検診車による骨塩量測定にて実施</td><td>550</td><td>444</td><td>1,239</td><td>13.4%</td><td>一部</td></tr></table>								名 称	対 象 者	実施方法	決算額 (千円)	人数 (人)	平均単価 (一人当 り／円)	受診率	公費 負担割合	結核・肺がん	40歳以上の市民	総合検診や胸部検診車で各地区を巡回して実施	7,450	5,990	1,244	33.8%	全額	胃がん	40歳以上の市民	総合検診（集団）と各医療機関で行う個別検診方式で実施	12,676	2,664	4,758	15.0%	一部	大腸がん	40歳以上の市民	5,986	4,229	1,415	23.9%	一部	前立腺がん	50歳以上の男性	2,641	1,572	1,680	24.0%	一部	子宮がん	20歳以上の女性 (隔年受診)	12,145	1,907	6,369	15.5%	一部	乳がん	30歳以上の女性 (隔年受診)	各医療機関で行う個別検診方式で実施	5,308	1,944	2,730	16.5%	一部	肝炎ウイルス検査	40歳以上で 未検査の人	総合検診における血液検査にて実施	1,280	495	2,586	24.0%	一部	骨粗しょう症検査	40歳～70歳 までの5歳毎	検診車による骨塩量測定にて実施	550	444	1,239	13.4%
名 称	対 象 者	実施方法	決算額 (千円)	人数 (人)	平均単価 (一人当 り／円)	受診率	公費 負担割合																																																																								
結核・肺がん	40歳以上の市民	総合検診や胸部検診車で各地区を巡回して実施	7,450	5,990	1,244	33.8%	全額																																																																								
胃がん	40歳以上の市民	総合検診（集団）と各医療機関で行う個別検診方式で実施	12,676	2,664	4,758	15.0%	一部																																																																								
大腸がん	40歳以上の市民		5,986	4,229	1,415	23.9%	一部																																																																								
前立腺がん	50歳以上の男性		2,641	1,572	1,680	24.0%	一部																																																																								
子宮がん	20歳以上の女性 (隔年受診)		12,145	1,907	6,369	15.5%	一部																																																																								
乳がん	30歳以上の女性 (隔年受診)	各医療機関で行う個別検診方式で実施	5,308	1,944	2,730	16.5%	一部																																																																								
肝炎ウイルス検査	40歳以上で 未検査の人	総合検診における血液検査にて実施	1,280	495	2,586	24.0%	一部																																																																								
骨粗しょう症検査	40歳～70歳 までの5歳毎	検診車による骨塩量測定にて実施	550	444	1,239	13.4%	一部																																																																								

※ 事業欄の下段 【 】 内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果																																																																																								
4 衛生費	予防接種事業 【 P127 予防接種事業 】 【 健康課 】	102,187	85,298	乳幼児・学童・高齢者の疾病予防のため、各種予防接種を行った。 ※ 平成25年度改正点 先天性風しん症候群の予防のため、成人風しん予防接種の費用助成を行った。 〔 主な予防接種内容 〕（委託料） <table><tr><th>名 称</th><th>対 象 者</th><th>効 果</th><th>決算額（公費負担額×人数）</th><th>受診率</th><th>公費負担割合</th></tr><tr><td>高齢者インフルエンザ</td><td>65歳以上の市民</td><td>インフルエンザ重症化予防</td><td>13,991千円（1,500円×9,327人）</td><td>56.3%</td><td>一部</td></tr><tr><td>高齢者肺炎球菌</td><td>75歳以上の市民</td><td>高齢者の肺炎予防</td><td>708千円（1,500円×472人）</td><td>7.7%</td><td>一部</td></tr><tr><td>B C G</td><td>生後3～12か月未満</td><td>結核の予防</td><td>1,827千円（7,280円×251人）</td><td>82.8%</td><td>全額</td></tr><tr><td>麻しん・風しん混合</td><td>1歳児及び小学校就学前1年間の幼児</td><td>麻しん・風しんの予防</td><td>7,158千円（10,480円×683人）</td><td>94.7%</td><td>全額</td></tr><tr><td>四種混合（ジフテリア・百日咳・破傷風・不活化ポリオ混合）</td><td>生後3～90ヶ月未満</td><td>ジフテリア・百日咳・破傷風・ポリオの予防</td><td>10,216千円（10,950円×933人）</td><td>74.8%</td><td>全額</td></tr><tr><td>三種混合（ジフテリア・百日咳・破傷風混合）</td><td>生後3～90ヶ月未満</td><td>ジフテリア・百日咳・破傷風の予防</td><td>2,184千円（5,600円×390人）</td><td>31.3%</td><td>全額</td></tr><tr><td>二種混合（ジフテリア・破傷風混合）</td><td>小学6年生</td><td>ジフテリア・破傷風の予防</td><td>1,269千円（4,700円×270人）</td><td>66.3%</td><td>全額</td></tr><tr><td rowspan="2">日本脳炎</td><td>生後36ヶ月～90ヶ月未満</td><td rowspan="2">日本脳炎の予防</td><td>7,125千円（7,540円×945人）</td><td>88.7%</td><td>全額</td></tr><tr><td>9歳～13歳未満</td><td>5,895千円（6,760円×872人）</td><td>28.9%</td><td>全額</td></tr><tr><td>子宮頸がん</td><td>中学1年～高校1年生相当の女子</td><td>ヒトパピローマウイルスによるがん予防</td><td>2,479千円 （サーバリックス18,040円×19人） （ガーダシル15,940円×134人）</td><td>25.6%</td><td>全額</td></tr><tr><td>ヒブ</td><td>生後2ヶ月～5歳未満</td><td>インフルエンザ菌b型による細菌性髄膜炎の予防</td><td>11,553千円（8,860円×1,304人）</td><td>52.9%</td><td>全額</td></tr><tr><td>小児用肺炎球菌</td><td>生後2ヶ月～5歳未満</td><td>肺炎球菌による細菌性髄膜炎の予防</td><td>14,133千円（11,270円×1,254人）</td><td>39.5%</td><td>全額</td></tr><tr><td>不活化ポリオ</td><td>生後3～90ヶ月未満</td><td>ポリオの予防</td><td>3,743千円（9,850円×380人）</td><td>30.4%</td><td>全額</td></tr><tr><td>成人風しん及び成人麻しん風しん混合</td><td>妊娠を希望する20～40代の女性及び20～40代の妊婦の夫</td><td>先天性風しん症候群の予防</td><td>639千円 （風しん3,000円×18人） （麻しん風しん混合5,000円×117人）</td><td>1.8%</td><td>一部</td></tr></table>	名 称	対 象 者	効 果	決算額（公費負担額×人数）	受診率	公費負担割合	高齢者インフルエンザ	65歳以上の市民	インフルエンザ重症化予防	13,991千円（1,500円×9,327人）	56.3%	一部	高齢者肺炎球菌	75歳以上の市民	高齢者の肺炎予防	708千円（1,500円×472人）	7.7%	一部	B C G	生後3～12か月未満	結核の予防	1,827千円（7,280円×251人）	82.8%	全額	麻しん・風しん混合	1歳児及び小学校就学前1年間の幼児	麻しん・風しんの予防	7,158千円（10,480円×683人）	94.7%	全額	四種混合（ジフテリア・百日咳・破傷風・不活化ポリオ混合）	生後3～90ヶ月未満	ジフテリア・百日咳・破傷風・ポリオの予防	10,216千円（10,950円×933人）	74.8%	全額	三種混合（ジフテリア・百日咳・破傷風混合）	生後3～90ヶ月未満	ジフテリア・百日咳・破傷風の予防	2,184千円（5,600円×390人）	31.3%	全額	二種混合（ジフテリア・破傷風混合）	小学6年生	ジフテリア・破傷風の予防	1,269千円（4,700円×270人）	66.3%	全額	日本脳炎	生後36ヶ月～90ヶ月未満	日本脳炎の予防	7,125千円（7,540円×945人）	88.7%	全額	9歳～13歳未満	5,895千円（6,760円×872人）	28.9%	全額	子宮頸がん	中学1年～高校1年生相当の女子	ヒトパピローマウイルスによるがん予防	2,479千円 （サーバリックス18,040円×19人） （ガーダシル15,940円×134人）	25.6%	全額	ヒブ	生後2ヶ月～5歳未満	インフルエンザ菌b型による細菌性髄膜炎の予防	11,553千円（8,860円×1,304人）	52.9%	全額	小児用肺炎球菌	生後2ヶ月～5歳未満	肺炎球菌による細菌性髄膜炎の予防	14,133千円（11,270円×1,254人）	39.5%	全額	不活化ポリオ	生後3～90ヶ月未満	ポリオの予防	3,743千円（9,850円×380人）	30.4%	全額	成人風しん及び成人麻しん風しん混合	妊娠を希望する20～40代の女性及び20～40代の妊婦の夫	先天性風しん症候群の予防	639千円 （風しん3,000円×18人） （麻しん風しん混合5,000円×117人）	1.8%	一部
	名 称			対 象 者	効 果	決算額（公費負担額×人数）	受診率	公費負担割合																																																																																				
高齢者インフルエンザ	65歳以上の市民	インフルエンザ重症化予防	13,991千円（1,500円×9,327人）	56.3%	一部																																																																																							
高齢者肺炎球菌	75歳以上の市民	高齢者の肺炎予防	708千円（1,500円×472人）	7.7%	一部																																																																																							
B C G	生後3～12か月未満	結核の予防	1,827千円（7,280円×251人）	82.8%	全額																																																																																							
麻しん・風しん混合	1歳児及び小学校就学前1年間の幼児	麻しん・風しんの予防	7,158千円（10,480円×683人）	94.7%	全額																																																																																							
四種混合（ジフテリア・百日咳・破傷風・不活化ポリオ混合）	生後3～90ヶ月未満	ジフテリア・百日咳・破傷風・ポリオの予防	10,216千円（10,950円×933人）	74.8%	全額																																																																																							
三種混合（ジフテリア・百日咳・破傷風混合）	生後3～90ヶ月未満	ジフテリア・百日咳・破傷風の予防	2,184千円（5,600円×390人）	31.3%	全額																																																																																							
二種混合（ジフテリア・破傷風混合）	小学6年生	ジフテリア・破傷風の予防	1,269千円（4,700円×270人）	66.3%	全額																																																																																							
日本脳炎	生後36ヶ月～90ヶ月未満	日本脳炎の予防	7,125千円（7,540円×945人）	88.7%	全額																																																																																							
	9歳～13歳未満		5,895千円（6,760円×872人）	28.9%	全額																																																																																							
子宮頸がん	中学1年～高校1年生相当の女子	ヒトパピローマウイルスによるがん予防	2,479千円 （サーバリックス18,040円×19人） （ガーダシル15,940円×134人）	25.6%	全額																																																																																							
ヒブ	生後2ヶ月～5歳未満	インフルエンザ菌b型による細菌性髄膜炎の予防	11,553千円（8,860円×1,304人）	52.9%	全額																																																																																							
小児用肺炎球菌	生後2ヶ月～5歳未満	肺炎球菌による細菌性髄膜炎の予防	14,133千円（11,270円×1,254人）	39.5%	全額																																																																																							
不活化ポリオ	生後3～90ヶ月未満	ポリオの予防	3,743千円（9,850円×380人）	30.4%	全額																																																																																							
成人風しん及び成人麻しん風しん混合	妊娠を希望する20～40代の女性及び20～40代の妊婦の夫	先天性風しん症候群の予防	639千円 （風しん3,000円×18人） （麻しん風しん混合5,000円×117人）	1.8%	一部																																																																																							
	浄化槽設置補助金 【 P129 浄化槽普及事業 】 【 下水道課 】	5,100	2,890	生活排水による河川・海域等公共用水域の水質汚濁を防止するため、既存の単独処理浄化槽又はくみ取り便所から合併処理浄化槽に転換する者に対し補助金を交付し、合併処理浄化槽の普及に努めた。 浄化槽設置事業補助金 補助対象：設置者（個人） 補助金額：2,890千円（1基あたり、設置補助：120千円、撤去補助：50千円） 補助基数：17基（くみ取り便所からの転換：13基、単独処理浄化槽からの転換：4基）																																																																																								

※ 事業欄の下段 【 】 内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
4 衛生費	水質検査等委託事業 【 P131 公害対策事業 】 【 環境課 】	1,710	1,556	市民の健康を守り快適な生活環境を保全するため、環境汚染物質の調査・測定を実施し監視に努めた。 1 浸出水等水質検査 511千円 埋立地・化学工場等の汚染物質の有無を監視 13カ所 年1回実施 2 地下水水質検査 98千円 クリーニング店・農地の汚染物質の状況把握と地下水の水質の監視 11カ所 年1回実施 3 河川及び神余地区水質検査 508千円 (巴川・汐入川・平久里川) ① 家畜施設等から流出される河川等の公共用水域の状況把握 9カ所 年2回実施 ② 最終処分場水質処理施設からの放流水による水質汚濁の監視 1カ所 年2回実施 4 佐野地区周辺水質検査 184千円 埋立地等の汚染物質の有無を監視 2カ所 年1回実施 5 出野尾地区水質検査 155千円 井戸水の汚染物質、水質の監視 1カ所 年2回実施 6 どんどん川水質検査 99千円 家畜を飼養する施設等から流出される河川等の公共用水域の状況把握 4カ所 年2回実施
	住宅用太陽光発電システム設置費補助金 【 P131 地球環境対策事業 】 【 環境課 】	4,100	1,913	住宅用太陽光発電システムを設置する者に対し補助金を交付し、地球温暖化対策の促進を図った。 住宅用太陽光発電システム設置費補助金 補助対象：設置者 (個人) 補助金額：1,913千円 (1kw当たり20千円 上限80千円) 補助件数：26件 (1件平均 74千円) 累計 (平成21年度～25年度)：249件 18,173千円 1053.91kw分
	安房郡市広域市町村圏事務組合火葬場運営費負担金 【 P131 一部事務組合事務 】 【 環境課 】	20,484	20,484	安房郡市広域市町村圏事務組合が運営する火葬場運営事業の負担金を支出し、圏域内の住民サービス向上を図った。 安房聖苑・長狭地区火葬場
	安房郡市広域市町村圏事務組合ごみ処理広域化推進費負担金 【 P133 一部事務組合事務 】 【 環境課 】	30,651	27,445	安房郡市広域市町村圏事務組合に対し、ごみ処理広域化事業に係る負担金を支出し、事業の推進を図った。 ごみ処理広域化事業 構成市町のごみ焼却施設の老朽化に伴い、一般廃棄物の共同処理に向け、中間処理 (焼却等) 施設及び最終処分場の整備を行う。 平成25年度事業 地元住民説明会の開催
	安房郡市広域市町村圏事務組合粗大ごみ処理施設運営費負担金 【 P133 一部事務組合事務 】 【 環境課 】	45,868	45,868	安房郡市広域市町村圏事務組合に対し、粗大ごみ処理施設運営に係る負担金を支出し、粗大ごみの適正処理に努めた。 粗大ごみ処理施設 構成市町が収集した粗大ごみを、破碎及び圧縮処理するための施設 所在地 館山市出野尾540番地 処理能力 50t/日

※ 事業欄の下段 【 】 内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果																																											
4 衛生費	環境衛生施設整備基金積立金 【 P133 環境衛生施設 整備基金管理事務 】 【 環境課 】	42,704	42,704	環境衛生施設の建設及び改修等に要する資金として、前年度のし尿処理手数料及び衛生センター運営経費に係る決算額に基づき基金への積み立てをした。 平成 2 4 年度決算額 し尿処理手数料 145,190千円（歳入） し尿処理費 102,496千円（歳出） 運用利子積立分 10千円																																											
	ごみ再資源化事業委託料 【 P133 ごみ再資源化事業 】 【 環境課 】	141,063	125,896	ごみの分別による再資源化を促進し、燃せるごみの減量化を図るため、資源ごみの収集運搬及び処理業務等を委託し、資源ごみの適正処理を推進した。 <table><thead><tr><th>名 称</th><th>委託業者名</th><th>決算額</th><th>収集量 又は処理量</th></tr></thead><tbody><tr><td>不燃ごみ等収集運搬業務委託料</td><td>(有)房州リサイクル</td><td>33,600 千円</td><td>1,152 t</td></tr><tr><td>古紙類収集運搬業務委託料</td><td>館山商事(株)</td><td>20,916 千円</td><td>1,979 t</td></tr><tr><td>プラスチック製容器包装等収集運搬業務委託料</td><td>館山商事(株)</td><td>18,018 千円</td><td>348 t</td></tr><tr><td>ペットボトル等収集運搬業務委託料</td><td>(有)房州リサイクル</td><td>10,395 千円</td><td>212 t</td></tr><tr><td>ガラス類処理業務委託料</td><td>(有)石井商店</td><td>8,642 千円</td><td>549 t</td></tr><tr><td>プラスチック製容器包装処理業務委託料</td><td>アンビ環境(株)</td><td>19,198 千円</td><td>339 t</td></tr><tr><td>ペットボトル処理業務委託料</td><td>アンビ環境(株)</td><td>11,327 千円</td><td>207 t</td></tr><tr><td>白色トレイ処理業務委託料</td><td>アンビ環境(株)</td><td>569 千円</td><td>6 t</td></tr><tr><td>発泡スチロール処理業務委託料</td><td>(株)アース産業</td><td>2,823 千円</td><td>10 t</td></tr><tr><td>分別基準適合物再商品化委託料</td><td>(公財)日本容器包装リサイクル協会</td><td>408 千円</td><td>937 t</td></tr></tbody></table> ※ 1 「不燃ごみ等収集運搬業務」は館山市清掃センター月報、その他委託業務は業者月報より ※ 2 収集量及び処理量は、計量誤差を伴う。 ※ 3 処理量は、収集量に直接搬入量を加えた数量 再資源化対象 金属類，ガラス類，プラスチック製容器包装，ペットボトル，白色トレイ， 発泡スチロール，古紙類，飲料用紙パック 再資源化量の推移（t） 平成 2 3 年度 3，7 5 9 t 平成 2 4 年度 3，9 2 1 t 平成 2 5 年度 3，8 9 8 t	名 称	委託業者名	決算額	収集量 又は処理量	不燃ごみ等収集運搬業務委託料	(有)房州リサイクル	33,600 千円	1,152 t	古紙類収集運搬業務委託料	館山商事(株)	20,916 千円	1,979 t	プラスチック製容器包装等収集運搬業務委託料	館山商事(株)	18,018 千円	348 t	ペットボトル等収集運搬業務委託料	(有)房州リサイクル	10,395 千円	212 t	ガラス類処理業務委託料	(有)石井商店	8,642 千円	549 t	プラスチック製容器包装処理業務委託料	アンビ環境(株)	19,198 千円	339 t	ペットボトル処理業務委託料	アンビ環境(株)	11,327 千円	207 t	白色トレイ処理業務委託料	アンビ環境(株)	569 千円	6 t	発泡スチロール処理業務委託料	(株)アース産業	2,823 千円	10 t	分別基準適合物再商品化委託料	(公財)日本容器包装リサイクル協会	408 千円
名 称	委託業者名	決算額	収集量 又は処理量																																												
不燃ごみ等収集運搬業務委託料	(有)房州リサイクル	33,600 千円	1,152 t																																												
古紙類収集運搬業務委託料	館山商事(株)	20,916 千円	1,979 t																																												
プラスチック製容器包装等収集運搬業務委託料	館山商事(株)	18,018 千円	348 t																																												
ペットボトル等収集運搬業務委託料	(有)房州リサイクル	10,395 千円	212 t																																												
ガラス類処理業務委託料	(有)石井商店	8,642 千円	549 t																																												
プラスチック製容器包装処理業務委託料	アンビ環境(株)	19,198 千円	339 t																																												
ペットボトル処理業務委託料	アンビ環境(株)	11,327 千円	207 t																																												
白色トレイ処理業務委託料	アンビ環境(株)	569 千円	6 t																																												
発泡スチロール処理業務委託料	(株)アース産業	2,823 千円	10 t																																												
分別基準適合物再商品化委託料	(公財)日本容器包装リサイクル協会	408 千円	937 t																																												

※ 事業欄の下段 【 】 内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果																																												
4 衛生費	ごみ処理手数料事務 【 P135 ごみ処理手数料事務 】 【 環境課 】	23,267	21,903	ごみ指定袋取扱店を設置し、ごみ指定袋の交付と引き換えに手数料を徴収する事務を委託した。また、ごみ指定袋の製造、取扱店への配送、保管及び在庫管理業務を委託した。これらの燃せるごみ用指定袋制を通じて、燃せるごみの減量化を図るとともに適正処理を推進した。 ごみ指定袋取扱店 167カ所 (平成26年3月末現在) 交付組数(1組＝10枚) <table><tr><td></td><td>平成23年度</td><td>平成24年度</td><td>平成25年度</td></tr><tr><td>45リットル用</td><td>110,982組</td><td>114,628組</td><td>116,884組</td></tr><tr><td>20リットル用</td><td>75,064組</td><td>74,968組</td><td>74,135組</td></tr><tr><td>10リットル用</td><td>15,297組</td><td>15,560組</td><td>15,556組</td></tr><tr><td>交付組数計</td><td>201,343組</td><td>205,156組</td><td>206,575組</td></tr></table>		平成23年度	平成24年度	平成25年度	45リットル用	110,982組	114,628組	116,884組	20リットル用	75,064組	74,968組	74,135組	10リットル用	15,297組	15,560組	15,556組	交付組数計	201,343組	205,156組	206,575組																								
		平成23年度	平成24年度	平成25年度																																												
45リットル用	110,982組	114,628組	116,884組																																													
20リットル用	75,064組	74,968組	74,135組																																													
10リットル用	15,297組	15,560組	15,556組																																													
交付組数計	201,343組	205,156組	206,575組																																													
	可燃ごみ収集事業 【 P135 ごみ収集事業 】 【 環境課 】	44,033	43,628	市内の家庭から排出され、ごみステーションに搬出された燃せるごみの収集業務を委託し、燃せるごみの適正処理を推進した。 業者委託収集地区 館山・北条・船形・那古・富崎・九重地区 直営収集地区 西岬・神戸・豊房・館野地区 <table><tr><td>名 称</td><td>委託業者名</td><td>決算額</td><td>収集量</td></tr><tr><td>可燃ごみ収集運搬業務委託料(その1)</td><td>(有)房州リサイクル</td><td>23,885千円</td><td>6,609 t</td></tr><tr><td>可燃ごみ収集運搬業務委託料(その2)</td><td>館山商事(株)</td><td>10,332千円</td><td>1,701 t</td></tr><tr><td>可燃ごみ祝日収集運搬等業務委託料</td><td>(株)岡部建設</td><td>9,240千円</td><td>428 t</td></tr><tr><td>印刷製本費 (警告シール等印刷)</td><td></td><td>171千円</td><td></td></tr></table> 可燃ごみ収集量の推移 (t) <table><tr><td></td><td>平成23年度</td><td>平成24年度</td><td>平成25年度</td></tr><tr><td>直 営</td><td>2,864 t</td><td>2,119 t</td><td>2,013 t</td></tr><tr><td>委 託</td><td>8,041 t</td><td>8,861 t</td><td>8,738 t</td></tr><tr><td>小 計</td><td>10,905 t</td><td>10,980 t</td><td>10,751 t (ステーション収集計)</td></tr><tr><td>その他</td><td>6,425 t</td><td>5,813 t</td><td>5,941 t (許可業者・個人搬入等)</td></tr><tr><td>合 計</td><td>17,330 t</td><td>16,793 t</td><td>16,692 t</td></tr></table>	名 称	委託業者名	決算額	収集量	可燃ごみ収集運搬業務委託料(その1)	(有)房州リサイクル	23,885千円	6,609 t	可燃ごみ収集運搬業務委託料(その2)	館山商事(株)	10,332千円	1,701 t	可燃ごみ祝日収集運搬等業務委託料	(株)岡部建設	9,240千円	428 t	印刷製本費 (警告シール等印刷)		171千円			平成23年度	平成24年度	平成25年度	直 営	2,864 t	2,119 t	2,013 t	委 託	8,041 t	8,861 t	8,738 t	小 計	10,905 t	10,980 t	10,751 t (ステーション収集計)	その他	6,425 t	5,813 t	5,941 t (許可業者・個人搬入等)	合 計	17,330 t	16,793 t	16,692 t
名 称	委託業者名	決算額	収集量																																													
可燃ごみ収集運搬業務委託料(その1)	(有)房州リサイクル	23,885千円	6,609 t																																													
可燃ごみ収集運搬業務委託料(その2)	館山商事(株)	10,332千円	1,701 t																																													
可燃ごみ祝日収集運搬等業務委託料	(株)岡部建設	9,240千円	428 t																																													
印刷製本費 (警告シール等印刷)		171千円																																														
	平成23年度	平成24年度	平成25年度																																													
直 営	2,864 t	2,119 t	2,013 t																																													
委 託	8,041 t	8,861 t	8,738 t																																													
小 計	10,905 t	10,980 t	10,751 t (ステーション収集計)																																													
その他	6,425 t	5,813 t	5,941 t (許可業者・個人搬入等)																																													
合 計	17,330 t	16,793 t	16,692 t																																													
	焼却灰処理業務委託事業 【 P135 清掃センター運営事業 】 【 環境センター 】	138,685	117,790	清掃センター(ごみ焼却施設)から発生する焼却灰(当該年度分及び過去の一時期保管分)の運搬及び処理を市外業者に委託し、館山市最終処分場の延命化を図った。 ・ 焼却灰処理業務委託料 117,790千円 (現年度分処理委託量 2,871.3 t 一時保管分処理委託量 101.1 t)																																												

※ 事業欄の下段 【 】 内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
4 衛生費	清掃センター定期点検補修事業 【 P135 清掃センター運営事業 】 【 環境センター 】	117,686	93,473	清掃センター（ごみ焼却施設）各機器の点検補修を行うことにより、施設の延命化を図った。 また、可燃ごみの安定した処理のために、突発的な機器の故障等に対応した。 ・ 機械等補修工事請負費 93,473千円 1 クレーン年次点検整備工事 一式 6,930千円 2 定期点検補修工事 一式 81,816千円 3 トラックスケール更新工事 一式 3,098千円 外
	衛生センター定期点検補修事業 【 P139 衛生センター運営事業 】 【 環境センター 】	38,379	21,886	衛生センター施設の適正な維持・管理のため、各機器の点検補修工事を行い、突発的な故障によるし尿等の搬入停止の防止及び施設の延命化に努めた。（処理量 26,414kl） ・ 機械等補修工事請負費 21,886千円 1 遠心脱水機点検補修工事 一式 3,665千円 2 I Z循環ポンプ及び反応槽屋上配管補修工事 一式 8,925千円 3 し渣及び汚泥スクリーコンベア点検補修工事 一式 2,507千円 4 外壁等防水補修工事 一式 4,043千円 外
	上水道費 【 P139 一部事務組合事務 】 【 環境課 】	373,705	369,331	安全で良質な水の安定供給を確保するため、三芳水道企業団・南房総広域水道企業団に対して、構成市として応分の負担を行った。 1 三芳水道企業団補助金 245,098千円 県水道料金との格差是正のための補助 2 三芳水道企業団出資金 34,365千円 施設耐震化事業に対する出資 3 南房総広域水道企業団補助金 20,340千円 水道用水供給施設（房総導水路・南房総導水路）に対する補助 4 南房総広域水道企業団出資金 69,528千円 水道用水供給施設（房総導水路・南房総導水路）に対する出資

※ 事業欄の下段 【 】 内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
5 労働費	ICT利活用促進事業 【 P141 ICT利活用促進事業 】 【 情報課 】	11,523	11,193	地域情報化推進のため、市民のICT利活用能力向上やICTを活用した地域活性化を図った。 1 ICT次世代育成事業（高校生を対象にICT利活用能力の向上を図る） 参加人数 延べ51人 ・ イラストレーター講座（ポスター作成） 1回実施 ・ 動画制作講座（地域の魅力発信となる動画制作） 1回実施 2 市民向けICT利活用能力向上支援事業 参加人数 延べ245人 ・ モバイル端末活用講座（スマートフォンやタブレット端末の初心者講座） 6回実施 ・ 動画制作講座（地域の魅力発信となる動画制作） 2回実施 ・ アプリ作成講座（スマートフォンのアプリ作成） 4回実施 ・ 電子書籍講座（電子書籍の楽しみや出版方法を学ぶ） 4回実施 ・ その他 4回実施 ・ 無線LAN設置プロジェクト（市役所ロビー・図書館・コミュニティセンターへの設置） 3 インターネットライブ中継（祭礼文化に関する講演・花火大会・若潮マラソン大会 各1回） 4 各講座の作品（成果）発表 来場人数102人 ・ 展示及び体験（スマホ&タブレットで鑑賞 飛び出す！動く！楽しむ！AR発表会） （国）緊急雇用創出事業 雇用実績 2人 委託先：NPO法人南房総IT推進協議会 事業期間：平成25年3月～平成26年2月（2カ年事業）
	課税資料電子化事業 【 P141 課税資料電子化事業 】 【 税務課 】	996	980	個人市民税の課税資料（給与支払報告書等）をデジタル化し、課税事務の効率化を図った。 （国）緊急雇用創出事業 雇用実績 1人 事業期間：平成24年11月～平成25年10月（2カ年事業）
	公共施設省エネ推進事業 【 P141 公共施設省エネ推進事業 】 【 行革財政課 】	5,000	4,991	公共施設における経常経費の削減を図るため、光熱水費等の使用状況の調査、設備等の運用改善・改修などの省エネルギー対策の検討を行った。 1 施設の光熱水費使用状況の調査及び省エネ対策の分析（調査対象公共施設 61施設） 2 職員及び施設管理者の省エネ意識向上を目的とした講習会の開催（年4回開催） （国）緊急雇用創出事業 雇用実績 2人
	介護資格取得促進事業 【 P141 介護資格取得促進事業 】 【 高齢者福祉課 】	23,477	10,636	介護事業所等での就労機会を創出し、介護資格の取得（介護職員初任者研修）を促進することにより介護人材の確保・育成を行い、地域における介護サービスの質の向上を図った。 （国）緊急雇用創出事業 雇用実績 7人（5事業所） うち資格取得者5人（うち事業所における継続雇用者4人） 事業期間：平成25年1月～平成26年1月（2カ年事業）

※ 事業欄の下段 【 】 内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
5 労働費	児童虐待防止ネットワーク連携強化事業 【 P141 児童虐待防止 ネットワーク連携強化事業 】 【 こども課 】	5,048	4,082	児童虐待を早期に発見し適切な対応が図れるよう、児童虐待対応に携わる関係機関で協議を行い、関係機関相互の連携強化を図るとともに、ハンドブックや市民向けのパンフレット等の作成を行った。 1 『児童虐待 早期発見・対応ハンドブック』 3,000部 2 『児童虐待 早期発見・対応ハンドブック ダイジェスト版』 10,000部 3 『児童虐待 早期発見 対応のための取り組み』 25,000部 (国)緊急雇用創出事業 雇用実績 3人
	緊急雇用促進助成金 【 P141 雇用促進事業 】 【 商工観光課 】	10,000	1,000	市内に居住する離職者の雇用促進を図るため、自らの意思によらずに離職した者を6カ月以上常用雇用した中小企業者に助成を行った。 助成対象者 : 平成24年11月1日以降に離職者を6カ月以上常用雇用した市内中小企業者 助 成 額 : 被雇用者一人当たり200千円 (25年度5件) 雇用開始期間 : 平成24年11月1日～平成27年3月31日
	ジョブサポート事業 【 P141 ジョブサポート事業 】 【 商工観光課 】	2,485	1,416	市単独の雇用対策事業として、平成24年11月から開始した緊急雇用助成金・起業支援補助金に関する事務補助やハローワーク館山との共催事業『ジョブサポートたてやま』の業務に従事する非常勤職員を雇用し、業務の推進を図った。 (国)緊急雇用創出事業 雇用実績 2人 事業期間：平成25年3月～平成26年2月(2カ年事業)
	耕作放棄地再生活用モデル事業 【 P141 耕作放棄地 再生活用モデル事業 】 【 農水産課 】	14,968	14,623	市内耕作放棄地の再生活用を促進するため、農作物の実証栽培を行い、今後の耕作放棄地対策に向けたモデル事業を実施した。 1 耕作放棄地の再生 (実績：約5.5ha(草刈・伐根・耕耘等)) 2 再生後の農地活用の促進 3 農作物栽培～販売実践 (実績：約1.0ha) 4 実証データ記録(再生作業、栽培～販売等の実証データの収集整理) (国)緊急雇用創出事業 雇用実績 10人
	平砂浦海岸活用事業 【 P141 平砂浦海岸活用事業 】 【 商工観光課 】	5,752	5,221	豊かな自然環境と景観を備えた平砂浦海岸を活用し、周辺地域の活性化及び新たな雇用創出を図った。 1 各種体験事業の実施(サーフィン体験 3回 ビーチヨガ教室 5回) 2 イベント企画と合わせたビーチクリーンの実施(ビーチクリーン&植物学等 7回) 3 平砂浦海岸で過ごす豊かなライフスタイルの情報発信(平砂浦地域の情報誌の発行 1回 1万部) (国)緊急雇用創出事業 雇用実績 3人 委託先：NPO法人平砂浦コースタルビジョン 事業期間：平成25年11月～平成26年10月 委託料：13,910千円(2カ年事業)

※ 事業欄の下段 【 】 内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
5 労働費	地産地消連携強化推進事業 【 P141 地産地消 連携強化推進事業 】 【 農水産課 】	5,108	4,379	地元産の農水産物の消費拡大のため、生産者（農家・漁協）・地元産品を販売する需要者（飲食店等）・消費者の三者間のネットワークの充実強化、消費者と生産者の交流イベントの開催、直売所で扱う農水産物の情報を調査・整理し、飲食店等の実需者・消費者に対し広く周知を行い、地元産品の活用促進を図った。 1 直売所で取り扱う農水産物等の調査及びPR（直売所ガイド作成：3,000部） 2 生産者と消費者の交流促進（軽トラ市開催 1回） 3 地産地消推進サプライヤーの推進（登録者累計：102件 うちH25新規：7件） 4 地産地消サポーターの推進（登録者累計：797件 うちH25新規：50件） 5 地産地消推進店登録制度の推進（登録者累計：140件 うちH25新規：21件） （国）緊急雇用創出事業 雇用実績 2人
	有害鳥獣被害対策事業 【 P143 有害鳥獣被害対策事業 】 【 農水産課 】	9,387	9,387	有害鳥獣対策として、広範囲（集落単位）での対策を実施し、今後の農作物被害の軽減に努めた。 1 農作物等の被害状況・有害鳥獣出没状況の把握 2 被害対策計画の策定（林縁部の整備場所・罠設置場所等） 3 計画に基づく対策実施（樹木等の伐採など 竹原地区 外3カ所 7.5ha） 4 地区住民への講習会 事業実施地区：竹原地区、宝貝地区、佐野地区、大神宮地区 （被害対策計画に基づき、集落単位での継続的な取組み方法の検討等） （国）緊急雇用創出事業 雇用実績 9人 委託先：千葉県森林組合 安房支所
	廃棄物収集業務民間委託化推進事業 【 P143 廃棄物収集業務 民間委託化推進事業 】 【 環境課 】	8,400	8,400	し尿収集業務については、一般財団法人館山市環境保全公社が平成26年度末に解散し、平成27年度からし尿収集業務を民間業者へ移行するにあたり、円滑な移行を図るため、し尿汲み取り世帯についての台帳の整備を行った。 整備台帳 6,467世帯分（住所・所有者・使用者・容量など） （国）緊急雇用創出事業 雇用実績 5人
	電子黒板活用サポート事業 【 P143 電子黒板 活用サポート事業 】 【 教育総務課 】	7,889	7,877	教員が市内全中学校4校に新たに導入された電子黒板の操作・活用するため、学校に配置したICT支援員により、電子黒板の操作指導や授業支援等を行った。また、教員が中長期的に電子黒板を活用できるように活用事例集の作成を行った。 緊急雇用創出事業 雇用実績 2人 事業期間 平成25年7月～平成26年3月

※ 事業欄の下段 【 】 内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
6 農林水産業費	農業委員会事務 【 P143 農業委員会事務費 】 【 農業委員会事務局 】	4,382	4,299	1 耕作放棄地の発生防止及び解消のため、農地全筆の利用状況調査や、農家等へアンケート調査を実施し、基礎情報の収集を行った。 (1) 農地の利用状況調査 968千円 44,645筆 2,345ha (2) 農業経営意向調査アンケート 709千円 対象者 館山市内で1,000㎡以上の農地を所有する若しくは耕作する世帯等 調査内容 今後の農業経営の意向、農地の貸借希望など 回答数 1,897世帯(配付数 2,814世帯 回答率67.4%) 2 農業生産基盤である農地を守り、耕作者の地位の安定、食料の安定供給の確保などを目的に、農地転用等の規制について農地法の厳正実施をすることにより、健全な農地の利用調整を行った。 (1) 農地法第3条に基づく移動状況及び第4条、第5条の転用状況 第3条(47件 65,135㎡) 第4条(7件 7,956㎡) 第5条(59件 39,361㎡) (2) 農地移動適正化あっせん事業 売買 (5件 12,078㎡) 3 担い手農家などへ農地の集約化を図るため、農業経営基盤強化促進法による利用権設定の促進を引き続き実施し、貸借契約を行った。 利用権設定事業 新規(101件 243,012㎡) 再設定(39件 89,592㎡) 4 農業者の老後生活の安定・福祉の向上を目的とする農業者年金への加入促進に努めた。 新規加入(2件) 5 農業者や農地情報を把握するため、農地台帳システムの維持管理を行った。 ・ パーソナルコンピュータ保守委託料 819千円 ・ 農地情報管理システムデータ更新委託料 578千円 ・ システム借上料 750千円 外
	青年就農者確保育成給付金 【 P147 農業者育成事業 】 【 農水産課 】	1,500	1,500	人・農地プランにおいて、農業の担い手として位置づけられた若手農家に対し、農業技術の研鑽や経営安定化を支援するため、青年就農者確保育成給付金を支給した。 給付金額：年間1,500千円(就農後5年間) 給付対象者：1名(大戸集落：新規就農者)
	農業者戸別所得補償制度の推進 【 P147 水田農業推進事業 】 【 農水産課 】	8,677	7,723	農業経営の安定と国内生産力の確保を図り、もって食料自給率の向上と農業の多面的機能を維持することを目的とした「経営所得安定対策(旧：農業者戸別所得補償制度)」の推進を行った。 ・ 需給調整確認調査員報償金 1,574千円 ・ 館山市地域農業再生協議会への補助金 3,592千円 外 (対象農業世帯数：511世帯 戸別所得補償支払金：44,017千円)

※ 事業欄の下端 【 】 内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
6 農林水産業費	「域学連携」実践拠点形成モデル実証事業補助金 【 P147 体験農業推進事業 】 【 農水産課 】	3,000	3,000	国の「域学連携」実践拠点形成モデル実証事業を活用し、地域の課題解決又は地域づくりに資する活動を支援した。 補助対象：ゴンジロウ実行委員会（館山市・千葉大学・地域団体（西岬海辺の里づくり協議会 外）） 事業概要：1 茅葺古民家「ゴンジロウ」の茅葺屋根吹き替え 2 里の修景を目指した農作業
	中山間地域等直接支払制度の推進 【 P149 中山間地域等直接支払制度事業 】 【 農水産課 】	2,589	2,454	中山間地域などの農業生産条件が不利な地域において、耕作放棄地の発生を防止し、水源かん養・洪水防止・土砂崩壊防止等の多面的機能を継続的、効果的に発揮するため、協定に基づき、5年以上農業生産活動が続ける農業者に対して交付金を交付した。 1 集落協定（小原、滝ノ谷、上ノ台、加藤、久所の5集落） 参加農家戸数：114戸 面積：32.7ha 交付金：2,090千円 2 個別協定（4名の認定農業者と協定締結） 参加農家戸数：4戸 面積：4.1ha 交付金：355千円
	ちばの6次産業化チャレンジ支援事業補助金 【 P149 農業経営支援事業 】 【 農水産課 】	966	234	農業経営の複合化・多角化による収益力の向上を図る事業者に対し、設備整備や新商品開発等の経費について補助を行い、6次産業化の取組みを支援した。 補助対象：館山フルーツ加工協議会 事業概要：館山特産の果樹等を活用したジャムやソース等の加工販売事業 （商品開発・販路開拓、冷凍設備整備） 総事業費：567千円 補助金額：234千円（ソフト事業139千円・ハード事業95千円） 補助率：ソフト事業1／2 ハード事業1／3
	有害鳥獣対策事業 【 P149 有害鳥獣対策事業 】 【 農水産課 】	11,263	6,895	有害鳥獣による農作物の被害を抑えるため、鳥獣の捕獲事業及び防護柵の設置などについて支援し、有害鳥獣への対応を強化した。 1 事業名：有害鳥獣対策事業委託料 2,636千円 ①捕獲事業 事業内容：報奨金・賠償責任保険 捕獲実績：イノシシ73頭 外（小動物・鳥類など） ②わな免許取得支援事業 事業内容：わな免許取得に係る費用支援（8人） 2 事業名：有害鳥獣被害防止対策事業補助金 4,227千円 ①総事業費：161千円 事業内容：防護柵購入費の1／2補助 4カ所：電気柵1,071m ②総事業費：4,066千円（県、鳥獣被害防止総合対策交付金3,066千円） 推進交付金：2,000千円 イノシシ用箱わな20基、イノシシ用くくりわな17基 小動物用箱わな25基 整備交付金：2,066千円 6カ所 ワイヤメッシュ柵延長1,780m 電気柵4,400m

※ 事業欄の下段 【 】 内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
6 農林水産業費	廃プラスチック処理対策推進事業補助金 【 P149 園芸環境対策事業 】 【 農水産課 】	1,516	1,182	園芸用廃プラスチック類の適正な処理及び利活用を推進するため、資源の有効利用を図る取組に対し支援を行い、農村環境の保全と園芸の振興を図った。 補助対象：館山市廃プラスチック対策協議会（構成団体：15団体） 平成25年度 回収処理実績：年4回 処 理 量：35,630kg 負担割合：① 処理経費分（全農千葉24% 県24% 市42% 受益者10%） ② 運搬経費分（市50% 受益者50%）
	「輝け！ちばの園芸」産地整備支援事業補助金 【 P149 生産団体支援事業 】 【 農水産課 】	2,457	2,220	低コストで効率的な大規模園芸産地や地域特産品等の産地育成を図るため、認定農業者や生産者団体等が行う施設・機械等の整備に対し補助を行った。 1 認定農業者に対する補助（補助率1／4：4件） 総事業費：8,640千円（補助額：2,057千円） 整備施設：① 灌水・施肥自動制御装置 ② パイプハウス（新築3棟，更新2棟） ③ 防除機1台 ④ 畝形成機1台 心土作溝土層改良機1台 播種機1台 2 生産者団体に対する補助（補助率1／3：1件） 総事業費：517千円（補助額：163千円） 整備施設：予冷库1基
	食のまちづくり推進事業 【 P149 都市農村 交流拠点整備事業 】 【 農水産課 】	8,657	6,448	公設地方卸売市場用地（跡地）を核とする、地域農産物の流通拠点整備の検討や食のまちづくり計画の策定を行った。 ※（国）特定地域再生事業費補助活用事業 1 食のまちづくり推進業務委託料 4,800千円 ① 地域内農産物の需給動向及び流通動向調査（期間：H25.12月～H26.1月） （宿泊施設・飲食店7軒対象 野菜BOX供給事業） ② 食のまちづくり協議会開催 （3回） ③ シンポジウム開催 （1回）外 2 報償費・需用費等 ① 外部専門家検討会招へい費（報償費・旅費） ② 協議会・シンポジウム等開催経費（会場借上料・チラシ印刷費等）
	農用地総合整備事業負担金 【 P151 土地改良事業 】 【 農水産課 】	51,375	51,375	区画整理事業により優良農地の整備が図られた農用地総合整備事業に対する市と受益者の負担金を償還し、事業の清算を進めた。 事業名：安房南部区域農用地総合整備事業 事業位置：館山市豊房地区及び真倉地区 事業量：区画整理A＝11.9ha 事業年度：平成13年度～21年度（償還予定年度：平成22年度～36年度） ・ 農用地総合整備事業負担金 51,375千円

※ 事業欄の下段 【 】 内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
6 農林水産業費	かんがい排水事業安房中央地区負担金 【 P151 土地改良事業 】 【 P153 土地改良事業 (繰越明許費) 】 【 農水産課 】	51,211	46,251	農業用の安房中央ダムは、施設の老朽化による取水機能の低下や受益地区内の用水不足、維持管理費の増加、経年変化による施設の安全性が懸念されることから、農業用水の安定供給と安全性確保のため、千葉県が実施する事業費の一部を負担し、事業の推進を図った。 事業位置：南房総市川谷地内 事業主体：千葉県 受益面積：955ha 事業内容：取水設備 放流設備 管理施設 事業年度：平成16年度～平成25年度 ・ 県営かんがい排水事業安房中央地区負担金 46,251千円 ※ 予算現額には、平成26年度への繰越分4,271千円含む
	農業基盤整備促進事業補助金 【 P151 土地改良事業 】 【 農水産課 】	14,455	12,493	安房中央土地改良区が実施する農業用用水路（大幹線）及び幹線・支線パイプラインの維持補修工事について補助を行い、安定した農業用水の確保を図った。 補助対象：安房中央土地改良区 負担割合：国55% 市35% 土地改良区10% 事業内容：幹線用水路整備補修工・パイプライン整備補修工 外 事業箇所：安房中央地区 外12カ所 ・ 農業基盤整備促進事業補助金 12,493千円
	県営ため池等整備事業大正地区負担金 【 P153 土地改良事業 (繰越明許費) 】 【 農水産課 】	6,510	2,044	築造後80年以上経過した農業用ため池である大正堰は、老朽化に伴う堤体からの漏水と洪水吐の断面不足により、機能低下及び安全性が懸念されることから、堤体と洪水吐を改修し、機能回復と安全確保のため、千葉県が実施する事業費の一部を負担し、事業の推進を図った。 事業位置：館山市山本地内 事業主体：千葉県 受益面積：82ha 事業内容：堤体築堤工 堤体護岸工 法面保護工 洪水吐工 事業年度：平成22年度～26年度 ・ 県営ため池等整備事業大正地区負担金 2,044千円 ※ 予算現額には、平成26年度への繰越分4,180千円含む
	補修修繕用材料費 【 P153 農林業施設整備支援事業 】 【 農水産課 】	7,200	6,116	農道、農業用排水路等の維持管理・改修等を行う団体（集落）に対して、必要な補修用資材の交付を行い、農林業生産基盤の整備を図った。 主な支給資材：生コンクリート、砕石、コンクリート二次製品、木杭等 申請者：農業協力員 地区数：41地区 ・ 補修修繕用材料費 6,116千円
	小規模土地改良事業補助金 【 P153 農林業施設整備支援事業 】 【 農水産課 】	2,000	1,752	各地域で維持管理をしている、ため池や農道、用排水路等の補修、新規施設の設置及び災害復旧等の事業を実施する団体に対して補助を行い、土地改良施設の整備を図った。 ・ 小規模土地改良事業補助金 1,752千円 （補助率1／2以内） 農業用排水設備改修事業：2地区 1,451千円（用排水路改修） 農道整備、改修事業：1地区 301千円（コンクリート舗装補修）

※ 事業欄の下段 【 】 内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
6 農林水産業費	農地・水保全管理支援交付金 【 P153 農地・水保全管理支援事業 】 【 農水産課 】	7,525	7,265	1 農地・水共同活動支援交付金 (10 地区) 2,381千円 農地や農業用水等の資源を守るため、共同活動の取り組みを行う集落(組織)に対して支援を行い、農村環境の保全と向上を図った。(負担割合 国50% 県25% 市25%) 2 農地・水向上活動支援交付金 (8 地区) 4,884千円 水路・農道等の補修や施設の長寿命化のための活動に取組む集落(組織)に対して支援を行い、土地改良施設の整備を図った。(負担割合 国50% 県10% 市40%)
	松くい虫防除委託料 【 P153 松くい虫防除事業 】 【 農水産課 】	5,733	3,372	海岸沿いの松林を保護するため、薬剤散布による松くい虫地上防除を実施した。また、被害木の伐倒処分により、松くい虫の被害による蔓延防止を図った。 ・ 松くい虫防除委託料 3,372千円 薬剤地上散布(市民運動場から波左間海岸) 2.4ha 伐倒駆除 225本
	伊戸公衆トイレ改修工事 【 P155 水産振興支援事業 】 【 農水産課 】	2,153	2,069	来訪者の利便性向上及び施設の適正な維持管理のため、伊戸公衆トイレの改修工事を行った。 ・ 外壁張替え工事(塩害による腐朽対策) ・ 既存和式トイレの洋式化改修 男女1カ所 ※(県)観光地魅力アップ緊急整備事業
	稚貝放流事業補助金 【 P157 栽培漁業支援事業 】 【 農水産課 】	2,951	2,951	市内5漁業協同組合が実施する磯根資源(さざえ、あわび)の保護・繁殖のための稚貝放流事業に対し補助を行い、沿岸漁業の振興と漁家経営の安定を図った。 1 あわび種苗放流事業補助金 1,701千円 補助率：事業費の1/2 補助金額：館山船形漁協 378千円 西岬漁協 567千円 波左間漁協 126千円 館山市相浜漁協 315千円 館山市布良漁協 315千円 2 東京湾漁業総合対策事業補助金(さざえ) 補助率：事業費の1/2(県3/10 市2/10) 補助金額：1,250千円(各漁協250千円×5漁協)
	漁港管理事業 【 P157 漁港管理事業 】 【 農水産課 】	10,403	9,961	漁船航行の安全性の確保や漁港機能の維持を図るため、漁港の泊地に堆積した土砂の撤去や既設漁港施設の老朽化などの補修工事を実施した。 漁港維持工事 9,401千円 1 漂砂除去 265m³(波左間) 1,743千円 2 防波堤修繕 10m(栄の浦) 4,720千円 3 フェンス・ガードレール修繕(波左間・洲崎) 1,237千円 4 護岸修繕 7.7m(下原) 420千円 外3カ所 1,281千円

※ 事業欄の下段 【 】 内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
7 商工費	消費生活推進事業 【 P159 消費生活推進事業 】 【 社会安全課 】	2,093	2,082	多様化する消費者トラブル防止のため、地域に即した消費者保護対策・消費学習の推進を行った。 1 生涯学習出前講座 3回開催 多重債務相談会 2回開催 出前講座や出前相談会を行い消費者教育の向上を図った。 2 啓発物資等の作成：くらしの豆知識 600部作成（配布先：成人式、講座・相談先など） 街頭啓発物資 1,760個作成（配布先：イオンタウン前の街頭先など） ・ 消費者対策事業委託料 300千円 外
	中小企業融資事業 【 P159 中小企業融資事業 】 【 商工観光課 】	70,150	68,724	中小企業の振興を図るため、館山市中小企業融資等の借入れを行なった中小企業者に対して、保証料及び利子の一部を補給した。また、融資の円滑化を図るため、市内各金融機関に預託を行なった。 1 小規模事業者経営改善資金利子補給金 3,477千円 (126件) 小規模事業者経営改善資金制度に基づく資金融資を受けた中小企業者に対して、3年以内を限度にその資金に対する利子の一部を補給した。 2 中小企業融資保証料補給金 2,433千円 (133件) 中小企業の振興を図るため、館山市中小企業融資の借入れを行った中小企業者に対して、3年以内を限度に保証料を補給した。 3 中小企業融資利子補給金 3,258千円 (138件) 中小企業の振興を図るため、館山市中小企業融資の借入れを行った中小企業者に対して、3年以内を限度に利子の一部を補給した。 4 中小企業融資預託金 57,000千円 (貸付金額：118,400千円) 中小企業者の事業資金の融資の円滑化を図るため、市内各金融機関に預託した。 5 補償補填及び賠償金 2,556千円 (4件) 千葉県信用保証協会に対し、融資取扱金融機関から代位弁済請求がなされ、同協会が代位弁済した市制度融資案件について、条例に基づき損失補填を行なった。
	商工関係団体支援事業 【 P159 商工関係団体支援事業 】 【 商工観光課 】	27,458	27,395	商工業の振興や伝統工芸の振興を図るため、商工関係団体の運営や事業を支援した。 1 房州うちわ振興協議会補助金 291千円 千葉県唯一の国指定の伝統的工芸品である房州うちわの振興を図るため、各展示会出展・パンフレット発行などの房州うちわ振興協議会の事業に助成した。 2 商店会連合会補助金 1,800千円 商店会の組織強化・育成及び、近代化を促進するため、近代化促進事業・商店会育成事業などの館山市商店会連合会の事業に助成した。 3 館山たばこ販売組合補助金 220千円 たばこの販売促進を図り、市税の増収を図るため、館山たばこ販売組合が実施する、クリーンキャンペーン「未成年者喫煙防止・子どもの火遊び事故防止啓発キャンペーン」などの、たばこ販売促進事業に助成した。 4 館山商工会議所補助金 7,071千円 小規模事業者の経営改善普及事業の推進、税務指導の充実等、商工業の総合的な改善発展のため、商工業活性化事業・中小企業相談所事業などの館山商工会議所の事業に助成した。 5 館山商工会議所施設改修事業補助金 17,920千円 ※（国）防衛施設周辺民生安定整備補助事業 老朽化した館山商工会議所の建具改修工事への補助 事業実施者：館山商工会議所 総事業費：32,192千円 施設概要：昭和54年築 鉄筋コンクリート造3階建

※ 事業欄の下段 【 】 内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
7 商工費	まちなか再生支援事業 【 P159 商工関係団体支援事業 】 【 商工観光課 】	8,262	8,262	大学との連携により、大学院OBが「プチ専門家」として長須賀地区に居住（東京との二地域居住）し、「半日道楽」イベントや古商家改修などを通じて地域住民と共に、地域再生の方策・検討を行った。 まちなか再生支援事業委託料 8,262千円 委託先：国立大学法人千葉大学 事業期間：平成25年4月～平成26年2月 ※（財）地域総合整備財団助成事業
	起業支援補助金 【 P161 起業支援事業 】 【 商工観光課 】	8,500	3,260	館山市内において起業する個人や法人に対し、事業を起こすために要する経費の一部に補助を行い、市内産業の振興を図った。 1 事業所等開設経費補助 2,375千円（6件） 補助率：補助対象経費の1／2 上限 500千円 2 事業所等賃借経費補助 885千円（3件） 補助率：月額賃借料の1／2 上限 50千円（12カ月まで）
	広域連携事業 【 P161 広域連携事務 】 【 商工観光課 】	2,067	1,978	観光振興を図るため、千葉県他関係機関や南房総地域の自治体と連携し、観光振興事業やキャンペーン・プロモーション等を実施した。 1 南房総地域観光圏整備推進協議会負担金 420千円 テレビ神奈川に生出演し、南房総の旬の観光情報をPR（3市1町で計8回出演） 2 宿泊・滞在型観光推進協議会負担金 1,080千円 東京湾を活用した周遊型観光を促進するため、各種プロモーション・新たな観光ツアー造成などを行った。（構成団体：安房地域3市1町及び富津市） （1）プロモーション・営業活動 ① 東京湾フェリーターミナルや京浜急行各駅と神奈川県内の新聞等の活用 横須賀市などと連携したプロモーションの実施 ② 南房総地域の飲食店等と連携したフェリークーポン（5万部）を製作し、観光客の誘客を促進 （2）新たなツアーの造成 ① 趣味等に特化した観光ツアーや婚活ツアーなどの造成及びモニターツアーの実施（5回・366名） ② 横須賀市との連携による、在日米軍関係者対象としたインバウンド事業に向けたイベント実施 （3）旅行エージェントやマスコミ関係者を対象としたファムトリップの実施（2回・44名）

※ 事業欄の下段 【 】 内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
7 商工費	観光振興事業 【 P161 観光振興事業 】 【 商工観光課 】	22,501	22,341	観光客誘致のための宣伝や受入態勢の強化，着地型旅行などの推進による地域経済の活性化を図るため，民間団体等が行う事業へ支援を行った。 1 観光案内業務委託料 5,000千円 (委託先：館山市観光協会) 来訪者に対する観光案内や観光情報の収集，観光振興を図るための事業に係る各種団体との企画・連絡・調整などの業務により，来訪者へのサービス向上及びさらなる誘客を図った。 2 中間支援機能等支援助成金 2,500千円 (助成対象：館山体験交流協会) 教育旅行を中心とした体験観光推進のため中間支援機能（コーディネート，情報発信，商品開発など）の強化を図るため，館山体験交流協会へ助成を行った。 〔 教育旅行者数及び学校数 〕 平成25年度 4,993人(62校) 平成24年度 4,689人(69校) 平成23年度 4,173人(68校) 3 観光振興支援事業補助 1,934千円 (補助対象：民間団体 補助率1/2) 魅力的な観光地づくりのため，観光振興に資する事業を行う民間団体を支援した。 ① 伊戸の海産味わい事業 385千円 (補助対象：株式会社だいぼ) 真空包装機導入等への支援 ② 里見氏大河ドラマ化機運醸成事業 292千円 (補助対象：里見氏大河ドラマ化実行委員会) 正史パンフレット・のぼり旗等の作成，活動用テント購入への支援 ③ サロン・ドゥ・ローズプロジェクト 257千円 (補助対象：有限会社サリュエ) ガーデン整備，ギャラリー整備への支援 ④ ポケットパンフレット制作事業 1,000千円 (補助対象：大和印刷株式会社) 名刺サイズの「ポケットパンフレット」の作成，専用アクリル什器製作への支援 4 元気な館山観光支援事業補助金 11,000千円 (補助対象：館山市観光協会) ① 館山ファンクラブ推進事業 305千円 (会報誌発行(夏号3,500部)メールマガジン発行(毎月1回) 外) ② 広域プロモーション推進事業 193千円 (マスコミセールス(5回)，番組プレゼント 外) ③ インバウンド推進事業 892千円 (外国人旅行者客誘致商談会参加 英語版HP作成 外) ④ 館山市温泉事業組合事業 3,167千円 (配湯事業・温泉事業広報プロモーション 外) ⑤ 観光まちづくりセンター事業 5,294千円 (館山駅西口事務所運営費 レンタサイクル等維持管理費 外) ⑥ その他 小計 1,149千円 (房州イセエビキャンペーン，ポピー&ストロベリー号事業 外) 5 参与報酬 外 1,907千円 観光振興における経験と見識を有する参与を置き，効果的な観光プロモーションを行った。 ・ マスコミ等へのPR・営業・調整 ・ 行政と民間関連観光団体との協議・調整 など
	観光振興基金管理事務 【 P161 観光振興基金管理事務 】 【 商工観光課 】	25,249	25,249	観光振興の円滑な推進を図るため，入湯税を原資に，観光振興基金へ積み立てを行った。 ・ 観光振興基金積立金 25,249千円

※ 事業欄の下段 【 】 内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
7 商工費	観光施設整備事業 【 P163 観光施設整備事業 】 【 商工観光課 】	34,716	33,232	来訪者が快適に観光地めぐりができるよう、公衆トイレの改修や案内看板等の整備を図った。 1 波左間公衆トイレ建設工事 23,572千円 ※(国)社会資本整備総合交付金事業 ・ 工事監理委託料 設計委託料 工事請負費 工事概要：木造・平屋建 延床面積27.55㎡ 2 案内看板等設置工事 9,660千円 ※(県)観光地魅力アップ緊急整備事業 ① 施設案内板 工事概要：観光案内板 (6カ所) 工事場所：館山市八幡地内 外 ② 施設誘導板 工事概要：施設誘導板 (14カ所) 工事場所：館山市大井地内 外
	観光施設管理事業 【 P163 観光施設管理事業 】 【 商工観光課 】	43,177	42,671	来訪者が快適に観光地めぐりができるよう、花き植栽及び清掃等により、観光地の美化に努めた。 1 海岸清掃非常勤職員賃金(4人雇用) 7,342千円 2 公衆トイレ清掃委託料(常設21カ所) 4,858千円 3 観光地美化事業委託料 13,076千円 館山駅東口ロータリー植栽、県道南安房公園線花き植栽(塩見～相浜) 北条海岸駐車場内植栽管理 4 那古山遊歩道清掃業務委託料 536千円 5 館山集団施設地区管理委託料(浜田・見物地区 A=7,298㎡) 2,520千円 6 機械器具費(スポーツトラクタ) 1,783千円 7 その他維持管理費(消耗品、光熱水費 外) 12,556千円
	観光プロモーション事業 【 P163 観光プロモーション事業 】 【 商工観光課 】	3,103	1,615	観光パンフレットの作成・配布及び、首都圏をはじめ国内各地での観光キャンペーンを行い、観光宣伝に努めた。 1 印刷製本費 1,337千円 ・ 南房総たてやま総合観光パンフレット作成 30,000部 ・ 季節観光パンフレット作成 78,000部 (夏：2万5千部 秋：1万7千部 春：3万6千部) ・ 観光ポスター作成 150枚 (夏：50枚 春：50枚 その他：50枚) 2 消耗品(プロモーション用ノベルティ) 外 278千円
	観光イベント事業 【 P165 観光イベント事業 】 【 商工観光課 】	13,547	12,826	観光イベントによる地域の活性化を図るため、観光イベントの実施に係る経費の補助を行った。 1 館山市観光行事補助金 11,750千円 ① 館山観光まつり 6,750千円(補助対象：館山観光まつり実行委員会) ・ OWSジャパンオープン及び館山オープンウォータースイムレース 450千円 ・ 館山湾花火大会 6,300千円 主催者発表 150千人 ② 南総里見まつり 5,000千円(補助対象：南総里見まつり実行委員会) 主催者発表 95千人 2 その他(消耗品、資機材等借上料 外) 1,076千円

※ 事業欄の下段 【 】 内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
7 商工費	海水浴場開設事業 【 P165 海水浴場開設事業 】 【 商工観光課 】	25,739	25,539	市内８カ所の海水浴場を開設し、安全確保に努めた。 1 海水浴場監視船委託料 2,565千円 遊泳客の安全確保のため、市内漁業協同組合へ監視を委託 実施期間：7月13日～8月18日（北条、沖ノ島、波左間） 7月20日～8月18日（船形、那古、新井、坂田、相浜） 合計5船 2 海水浴場監視委託料 17,878千円 8海水浴場の監視及び見物海岸の監視パトロール 海水浴場 開設期間：7月13日～8月18日（北条、沖ノ島、波左間） 7月20日～8月18日（船形、那古、新井、坂田、相浜） 入込数 約95,000人 3 駐車場整理委託料 1,624千円 海水浴場の駐車場整理員 委託区域：3区域 沖ノ島・北条・相浜海水浴場の駐車場整理委託等を実施 沖ノ島：7月13日～8月24日 毎土日祝日等 合計19日 北 条：8月8日のみ 相浜：7月20日～8月18日 合計30日 4 監視所救護所等設置工事請負費 1,013千円 海水浴場の無料休憩所（救護所）設置及び解体撤去工事（2地区） 監視所電気配線設置及び撤去 5 駐車場整備工事請負費（新井海岸駐車場整備） 725千円 6 その他（公衆・仮設トイレ清掃、補修修繕用材料費 外） 1,734千円
	マスコットキャラクタープロモーション事業 【 P165 マスコットキャラクタープロモーション事業 】 【 商工観光課 】	3,857	2,877	館山市マスコットキャラクターを観光イベント等で活用することで、観光PR及び市の知名度向上を図った。 1 マスコットキャラクターデザイン委託料 48千円（4デザイン作成） 2 マスコットキャラクターグッズ作成委託料 531千円（シール20,000枚作成） 3 著作権管理委託料 300千円 4 ダッペエ基金積立金（ロイヤリティー・ふるさと納税 外） 87千円 5 その他（非常勤職員賃金、普通旅費、自動車借上料 外） 1,911千円
8 土木費	道路台帳等整備事業 【 P169 道路管理事業費 】 【 建設課 】	1,166	998	市道の変更に伴う調書及び平面図の修正を行い、市道の適切な管理を図った。 処理件数 道路改良等による修正7路線 ・ 道路台帳修正等委託料 998千円
	市道植栽管理等維持事業 【 P169 道路等維持事業 】 【 建設課 】	14,216	14,216	市道内にある街路樹等の適正な植栽管理や幹線市道の路肩の草刈作業を行い、道路環境の保全を図った。 1 植栽管理委託料 7,811千円 館山駅西口交通広場等植栽管理業務委託 市道3016号線（鏡ヶ浦通り・北条海岸駐車場）植栽管理業務委託 外4件 2 市道清掃等管理委託料 6,405千円 市道1194号線外2線清掃管理業務委託 市道8043号線清掃管理委託 外6件

※ 事業欄の下段 【 】 内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
8 土木費	道路維持補修事業 【 P169 道路等維持事業 】 【 建設課 】	28,483	28,483	市道の適正な維持管理のための維持補修工事等の実施により、道路機能の維持を図った。また、災害時の対策として、上須賀地区や館山小学校から城山公園への避難経路の整備を実施した。 1 道路維持補修工事請負費 12,433千円 ① 道路舗装補修工事 9カ所 ② 道路排水整備工事 18カ所 ③ 道路維持工事 31カ所 ④ 法定外道水路補修工事 16カ所 2 市道飛砂防止網設置及び撤去工事請負費 3,056千円 北条・新井・那古・船形海岸線（撤去延長1,186m 設置延長1,565m） 3 避難路整備工事請負費 640千円 館山市立博物館敷地内（既設門扉撤去1カ所 メッシュフェンス撤去1m 新規門扉設置2カ所） 4 補修修繕用材料費 12,354千円 アスファルト合材、碎石、生コンクリート、側溝蓋、グレーチングなど
	道路新設改良事業 【 P171 道路新設改良事業 】 【 P171 道路新設改良事業（繰越明許費） 】 【 建設課 】	426,172	317,845	市道の改良等に伴う測量、調査、設計並びに改良工事、排水整備工事、舗装補修工事等を行い、生活環境及び道路機能の向上を図った。 ※ 一部（国）社会資本整備総合交付金事業 1 不動産等調査委託料 市道9052号線（二子地内） 1,050千円 2 路線測量設計等委託料 8,004千円 ① 道路改良：市道5001号線 外2線（犬石地内外） 2,702千円 ② 排水整備：市道1129号線 外1線（湊地内外） 5,302千円 3 不動産鑑定委託料 市道9052号線（二子地内） 84千円 4 用地測量及び分筆登記委託料 市道5001号線 外1線（犬石地内外） 1,596千円 5 道路新設改良工事請負費 129,828千円 ① 道路改良工事 延長（m） 市道7022号線 外2線（山荻地内外） 310.0 14,650千円 ② 道路排水整備工事 市道325号線 外11線（大賀地内外） 1,110.9 107,133千円 ③ 道路舗装補修工事 市道5032号線 外4線（坂井地内外） 361.4 8,045千円 （以下、繰越明許費） 1 測量調査等委託料 道路ストック総点検（舗装・トンネル） 17,791千円 2 用地測量及び分筆登記委託料 市道9052号線（二子地内外） 716千円 3 道路新設改良工事請負費 154,851千円 ① 道路排水整備工事 延長（m） 市道1004号線 外4線（八幡地内外） 611.8 33,273千円 ② 道路舗装補修工事 市道2132号線 外14線（正木地内外） 3,929.6 121,578千円 4 土地購入費 市道9052号線（二子地内） 2,378千円 5 物件等補償費 市道9052号線（二子地内） 1,547千円 ※ 予算現額には、平成26年度への繰越分40,907千円含む

※ 事業欄の下段 【 】 内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
8 土木費	橋梁整備事業 【 P171 橋梁整備事業 】 【 建設課 】	10,000	7,529	安全・円滑な交通を確保するため、橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁補修を行うための設計を委託した。 1 設計委託料 ※(国)社会資本整備総合交付金事業 7,529千円 館山大橋橋梁補修事業(正木・湊地内) 事業年度：平成25年度～27年度 事業概要：平成25年度 詳細調査・補修設計 平成26年度 補修工事(電気防食,主桁補修) 平成27年度 補修工事(高欄補修) ※ 予算現額には、平成26年度への繰越分2,268千円含む
	河川等維持事業 【 P171 河川等維持事業 】 【 建設課 】	3,590	1,377	河川等の適正な維持管理のための維持工事を行い、河川環境の改善を図った。 河川等整備工事請負費 1,377千円 普通河川茂名川河川維持補修工事 外1河川 ※予算現額には、平成26年度への繰越分2,213千円含む
	“渚の駅”たてやま施設改修事業 【 P173 みなと施設整備事業 】 【 みなとまちづくり課 】	42,340	40,520	来訪者へのサービス向上、施設の機能向上を図るため、老朽化した空調設備の改修及び外壁補修の調査・設計業務を行った。 1 施設改修調査・設計委託料 1,670千円 建物外壁の剥離状況等の現況調査 2 空調設備改修工事請負費 38,850千円 ※(国)地域の元気臨時交付金事業 集中管理方式から個別管理方式への改修・電気設備改修
	商業施設棟建設事業 【 P173 みなと施設整備事業 】 【 みなとまちづくり課 】	141,170	50,970	“渚の駅”たてやまの賑わい空間の創出を図り、観光振興・地域経済の活性化につなげるため、飲食・物販を行う商業施設棟の建設事業 建築構造：鉄筋コンクリート造2階建 延床面積：542.48㎡ 施設概要：1F地域物産品等の販売 2F地域食材を利用した飲食店 開業予定：平成26年10月 ※ 予算現額の内訳(平成26年度繰越分90,200千円含む) 1. 商業施設棟建設工事請負費 135,510千円 2. 工事監理委託料 5,660千円

※ 事業欄の下段 【 】 内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
8 土木費	館山港整備事業 【 P173 みなと施設整備事業 】 【 みなとまちづくり課 】	15,899	7,204	千葉県が実施する事業について、事業費の一部を負担することにより、事業の推進を図った。 1 宮城地区臨港区域改修工事負担金 6,039千円 (全体事業費 32,208千円 負担率 18.75%) 経年劣化による損傷が著しい港湾施設改修事業(県営事業)費を一部負担し、事業の推進を図った。 道路改良(工事延長=22m) 岸壁改良(工事延長=80m) 岸壁附属工など 事業期間：平成23年度～26年度 2 館山夕日栈橋へ設置する係留施設設置検討調査に係る事業費を一部負担し、事業の推進を図った。 1,165千円(全体事業費 3,884千円 負担率 30%) ※ 予算現額には、平成26年度への繰越分6,750千円含む
	「“渚の駅”たてやま」施設管理事業 【 P173 みなと施設管理事業 】 【 みなとまちづくり課 】	38,593	35,249	「“渚の駅”たてやま」施設の適正な管理運営を行い、来訪者へのサービス向上及び海辺のまちづくりの推進に努めた。 1 利用者数 128,846人 2 海辺の広場事業 ① 渚の教室 貝細工講座等14教室開催 579人参加 3 施設管理 ① 非常勤職員賃金 6,475千円(4人雇用) ② 光熱水費 9,440千円 ③ 清掃委託料 6,745千円 ④ 建物等修繕料 2,449千円 ⑤ 備品購入費 1,909千円 外
	海ほたる生態調査事業 【 P175 みなと振興事業 】 【 みなとまちづくり課 】	600	559	館山湾の自然・魅力をPRするため、ウミホテル観察会や館山湾のウミホテル生態調査を実施した。 1 自然体験イベント委託料 140千円 ウミホテル観察会(屋外)7月27日、8月10日、9月7日 参加者：440名 (屋内)7月28日、8月11日、9月8日 参加者：450名 2 海中調査委託料 180千円 ウミホテル生態調査 7月23日、8月5日、9月18日 3 その他(需用費) 239千円 ※ (財)自治総合センター助成金事業

※ 事業欄の下段 【 】 内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
8 土木費	客船等歓迎行事委託料 【 P175 みなと振興事業 】 【 みなとまちづくり課 】	6,542	2,761	“渚の駅”たてやま、館山夕日栈橋及び館山湾の利活用推進による観光振興・地域経済の活性化を図るため、客船等の誘致活動や受入環境の整備などを行った。 1 大型客船 ① にっぽん丸 夏休み館山花火クルーズ 434人（平成25年8月8日～8月9日） ＜内14人市民クルーズ＞ ② ぱしふいっく びいなす 臨時寄港 220人（平成25年9月1日） 2 貨客船 ① かめりあ丸 青山学院初等部洋上小学校120人（平成25年6月6日）＜初寄港＞ ② おがさわら丸 館山寄港臨時便 乗船者20人（平成25年11月19日、24日） 〔乗船実績〕平成24年度 37人 平成23年度36人 3 高速ジェット船 ① 6月臨時便 乗船者 302人（平成25年6月15日～6月30日） 〔乗船実績〕平成24年度 262人 ② 若潮マラソン臨時便 78人（平成26年1月25日、26日）＜新規＞ ③ 春の季節運航便 乗船者 2,536人（平成26年2月1日～4月6日） 〔乗船実績〕平成24年度 5,784人 平成23年度6,345人 4 官公庁船 ① 第三管区海上保安本部 巡視船 いず（平成25年11月26日～11月28日）＜初寄港＞ ② 海上自衛隊横須賀地方隊所属 多目的支援艦 えんしゅう（平成26年2月25日～2月27日） 5 たてやま・ポートシスターズ 客船寄港時歓迎セレモニー、テレビ・ラジオ等による船舶情報PR活動、1日警察署長など
	地形図等作成業務 【 P177 都市計画運用事務】 【 都市計画課 】	25,410	25,264	都市計画の変更に伴い都市計画図の修正を行うとともに、地形図を更新し、様々な分野での利活用を図るため、地理情報システムの構築に努めた。 1 都市計画図修正印刷業務委託料 483千円 都市計画図の修正印刷 200枚 2 都市計画基本図作成業務委託料 24,781千円 空中写真成果入手、現地調査、MMS（モバイル・マッピング・システム）計測等 平成25年度～平成26年度 2カ年事業
	館山駅自由通路等設備改修事業 【 P177 館山駅自由通路等 管理事業 】 【 都市計画課 】	3,216	2,802	館山駅自由通路内の老朽化した設備の改修を行い、施設環境及び防犯対策の向上を図った。 ※（国）地域の元気臨時交付金事業 工事請負費 1 館山駅自由通路等空調設備改修工事 891千円 駅東口観光案内所等（室内機2台、室外機2台改修） 2 館山駅自由通路等防犯カメラ改修工事 1,911千円 駅自由通路内、エレベーター内（合計6カ所改修）

※ 事業欄の下段 【 】 内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
8 土木費	船形館山港線道路整備事業 【 P179 都市計画道路整備事業 】 【 P181 都市計画道路整備事業 (繰越明許費) 】 【 都市計画課 】	39,867	37,344	道路ネットワークの整備、地域活性化や観光振興を図ることを目的とした（仮称）船形バイパスの整備を行うため、測量業務委託等を行った。 1 都市計画道路船形館山港線（船形地区）測量業務委託（繰越事業） 20,492千円 基準点測量、水準測量、現地測量、路線測量、用地測量等 2 都市計画道路船形館山港線（船形地区）道路詳細設計業務委託（繰越事業） 11,339千円 道路予備設計を基にした道路詳細設計及び平面交差点詳細設計 3 都市計画道路船形館山港線（船形地区）橋梁調査業務委託（繰越事業） 2,100千円 既設橋梁の鉄筋探査等の調査や強度試験等 4 都市計画道路整備プログラム策定委託 3,413千円 都市計画道路整備予定路線において、現況・将来交通量推計や費用便益分析等を実施し、整備優先順位等の計画を策定
	雨水排水路整備事業 【 P181 雨水排水路整備事業 】 【 都市計画課 】	5,060	3,360	大雨時の溢水を防止するため、排水路整備事業を行い、市民の安全で安心な生活環境の確保に努めた。 船形芝2号排水路詳細設計業務委託 3,360千円 測量・設計 L＝20m、地質調査 N＝1カ所
	公園管理事業 【 P181 公園管理事業 】 【 都市計画課 】	49,895	47,434	都市公園等の整備事業や適切な維持管理を行うことにより、公園利用者の安全の確保と利便性を図った。 1 公園維持管理等委託料 4,681千円 ① 公園施設維持管理委託（9カ所） ② 公園樹木防除伐採委託（5カ所） 2 公園修繕工事請負費 ① 城山公園（館山地区） ・ 児童遊園四阿建築 木造 ガルバリウム鋼板葺き屋根 20㎡ 2,688千円 ・ 高圧受電設備修繕 高圧交流ガス開閉器交換一式 1,281千円 ・ 法面防護柵設置 外1件 296千円 ② 北条中央公園（北条地区） ・ 滑り台撤去・複合遊具等設置（複合遊具1基・シーソー遊具2基） 2,859千円 ③ その他の公園等 ・ 公園遊具塗装工事（船形公園外2カ所） 外4件 2,099千円 3 施設（通路、駐車場、トイレ等）バリアフリー化 ① 北条中央公園（北条地区） ・ 段差解消 L型側溝切り下げ、舗装 A＝20㎡ 431千円 ・ トイレ改修 バリアフリー洗面器1器、男性用小便器手すり1基設置 231千円 ② 城山公園（館山地区） ・ 身障者用駐車場塗装A＝20㎡ 区画線引き直しL＝237m 252千円

※ 事業欄の下段 【 】 内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
8 土木費	市営住宅施設修繕工事請負費 【 P183 市営住宅運営事業 】 【 都市計画課 】	5,183	3,385	適正な市営住宅運営のため、老朽箇所の更新・改修を行い機能維持を図った。 1 那古市営住宅浄化槽ブロワポンプ交換工事 882千円 浄化槽フロア更新 N=1基 2 那古市営住宅外構改修工事 1,239千円 ネットフェンス改修 L=56.5m 3 真倉市営住宅1号棟浄化槽改修工事外4件 1,264千円
	住宅リフォーム補助事業 【 P185 住宅対策事業 】 【 都市計画課 】	20,000	19,348	市民の住環境の充実、耐震化の推進及び経済活性化対策としてリフォーム補助事業を行った。 住宅リフォーム補助金 ※(国)社会資本整備総合交付金事業 補助対象：市内に所在する住宅で、市内業者が施工する200千円以上の住宅リフォーム工事 補 助 率：対象工事費の10％、補助限度額200千円/件 (平成25年度実績) (平成24年度実績) 補 助 金 額： 19,348千円 19,614千円 補助金交付件数： 152件 164件
9 消防費	安房郡市広域市町村事務組合常備消防費負担金 【 P185 一部事務組合事務 】 【 社会安全課 】	805,420	805,420	広域消防体制の整備充実を図るため、消防職員の資質向上及び消防機器等の整備充実に努めた。 常備消防費市町負担金 市町割・人口割・職員数割の負担金 (人件費など) 805,420千円 ・常備消防職員 258人(H25.4.1現在) 安房管内 2署11分遣所(市内1署2分遣所) ・出動件数 21件(火災21件 ※平成25年度実績 市内出動件数)
	消防団活動事業 【 P187 消防団事業 】 【 社会安全課 】	30,309	29,664	火災等の災害から市民の生命、身体及び財産を守る消防団員に対する報酬等の費用 1 消防団員報酬 14,211千円 消防団員356人に対する報酬 年報酬額：団長 213千円 副団長 147千円 分団長 91千円 副分団長 72千円 部長 54千円 班長 40千円 その他団員 33千円 2 費用弁償 15,155千円 火災出動、訓練、災害警戒、捜索、夜警、防火広報、器具点検など、活動対価に係るもの 費用弁償額(1人1回活動につき) 火災出動(放水 1,800円 / 非放水 900円) 訓練(1,200円) 風水害警戒(1,800円) 夜警(1,200円) 歳末特別警戒(1,800円) 防火広報活動(1,200円) 器具点検(600円) 防火水槽清掃(1,200円) 3 その他旅費 298千円 千葉県消防操法大会出場に係る宿泊代等

※ 事業欄の下段 【 】 内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
9 消防費	消防機材整備事業 【 P187 消防機材整備事業 】 【 社会安全課 】	21,254	20,616	消防力の充実・強化を図るため、消防団が使用する各種資機材の整備を行った。 1 消防救急デジタル無線整備 17,418千円 安房郡市消防本部・館山消防署の消防救急無線デジタル化に伴う、消防団デジタル無線機の整備 ① 携帯用受令機 30台 6,111千円 / 車載型 23台 10,457千円 ② 携帯用デジタルトランシーバー 21台 850千円 2 可搬ポンプ購入費 3,198千円 老朽化した災害現場用可搬ポンプの購入 3台
	消防車両購入事業 【 P187 消防機材整備事業 】 【 P189 消防機材整備事業 (繰越明許費) 】 【 社会安全課 】	57,340	18,270	老朽化した消防車両を更新し、消防力の充実・強化を図った。 自動車購入費C D－1 型 (第5分団 第12部 館山地区 購入後23年経過) 18,270千円 ※平成24年度からの繰越事業 (第2分団 第5部 那古地区 購入後22年経過) ※ 平成26年度繰越事業 (第6分団 第15部 西岬地区 購入後21年経過) ※ 平成26年度繰越事業 ※ 予算現額には、平成26年度への繰越分38,340千円含む
	消防団詰所改修事業 【 P189 消防施設整備事業 】 【 社会安全課 】	40,652	20,473	老朽化の著しい詰所を移転新築し、消防力の充実・強化を図った。 1 第9分団第26部詰所(九重地区) 木造2階建 延床面積 89.43㎡ ① 消防団詰所建築工事設計委託料 885千円 ② 消防団詰所建築工事監理業務委託料 615千円 ③ 消防団詰所建設工事請負費 17,955千円 2 第2分団第4部詰所(那古地区) 木造2階建 延床面積 89.42㎡ ① 消防団詰所建築工事設計委託料 1,018千円 ※ 予算現額には、平成26年度への繰越分19,294千円含む
	消防施設設置改修事業 【 P189 消防施設整備事業 】 【 社会安全課 】	20,296	12,764	消火栓の新設・修繕等を行い、消防力の充実・強化を図った。 1 消火栓移設 4,857千円 (9カ所：浜田地区 外) 2 消火栓修繕 2,321千円 (11カ所：宮城地区 外) 3 防火水槽新設 4,360千円 (1カ所：上真倉地区) ※ 平成26年度繰越事業 4 防火水槽改修事業 1,018千円 (1カ所：正木地区) 5 詰所補修原材料 外 208千円 ※ 予算現額には、平成26年度への繰越分7,081千円含む

※ 事業欄の下段【 】内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
10 教育費	いじめ相談室設置事業 【 P191 教育総務事務費 】 【 学校教育課 】	2,063	1,800	いじめ相談室に「いじめ問題アドバイザー」を配置し、市内小中学生のいじめに関する電話相談に対応することにより、いじめの早期発見・早期解決を図った（平成２５年３月開設）。 なお、相談者が各種相談手段（電話・ファックス・電子メール）を利用できるよう、相談しやすい環境整備に努めた。 ・ 非常勤職員賃金 ２人 １,708千円 ・ 電話等使用料 外 92千円
	特別支援教育体制推進事業 【 P193 学校教育振興事業 】 【 学校教育課 】	12,000	11,419	様々な障害をもつ園児及び児童生徒に対する学習支援を行うため、小中学校等に特別支援教育学習支援員を派遣した。 〔 支援内容 〕 ① 発達障害の児童等に対する学習支援 ② 発達障害の児童等の健康・安全確保の支援 ③ 学校行事参加に伴う支援 ④ 周囲の児童等の障害理解の促進 〔 特別支援教育学習支援員 〕 １５人（小学校１４人，中学校１人（兼：幼稚園・こども園１人）） 非常勤職員賃金 11,419千円
	小中学校体育振興事業 【 P193 学校教育振興事業 】 【 学校教育課 】	7,480	7,480	児童生徒の体力づくり，運動能力の向上など，学校体育・部活動の振興を目的に，館山市小中学校体育振興会に事業を委託し，体育実技のレベルアップと児童生徒の体力向上を図った。 ・ 小中学校体育振興委託料 7,480千円 １ 館山市小学校体操教室 （対象：３・４年生） ２ 館山市小学校陸上競技大会 ３ 千葉県中学校総合体育大会参加 （選手１９８人，引率教諭２６人） ４ 千葉県中学校新人体育大会参加 （選手１９３人，引率教諭２８人）
	生活習慣病予防検診委託事業 【 P191 教育総務事務費 】 【 P193 小学校運営事業 】 【 P197 小学校教育振興事業 】 【 P199 中学校運営事業 】 【 P201 中学校教育振興事業 】 【 教育総務課 】	2,635	2,371	生活習慣病の早期発見・予防のため生活習慣病予防検診を実施，３０２人が所見有と診断され，結果説明会や電話相談による個別指導を行い，生活習慣病の予防及び解消に努めた。 検 査 項 目 ： 脂質・肝機能・貧血・糖代謝 小学校５年生 ： 対象４００人 受診３８０人 中学校２年生 ： 対象４０６人 受診３９３人 ・ 生活習慣病予防検診委託料（小学校） 2,915円×３８０人＝1,108千円 ・ 生活習慣病予防検診委託料（中学校） 2,915円×３９３人＝1,146千円 ・ 結果説明会栄養士謝礼 外 117千円

※ 事業欄の下段 【 】 内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
10 教育費	遠距離通学児童生徒通学費補助金 【 P193 小学校運営事業 】 【 P199 中学校運営事業 】 【 教育総務課 】	6,145	5,952	学校統合に伴い、遠距離通学となった地区の児童生徒に対し、通学費の一部を補助し、保護者負担の軽減を図った。 【 小学校 】 1 西岬小学校 ① 通学距離：2～4km 補助金額 年額5,000円 補助件数 12件 補助金額合計 60千円 ② 通学距離：4km以上 補助金額 通学定期運賃の1/2×月数（8月の1カ月は除く） 補助件数 26件 補助金額合計 499千円 2 神戸小学校 ① 通学距離：2～4km 補助金額 年額5,000円 補助件数 14件 補助金額合計 70千円 【 中学校 】 1 第二中学校 ① 通学距離：4～6km（豊房地区） 補助金額 年額10,000円 補助件数 35件 補助金額合計 350千円 ② 通学距離：6km以上（西岬地区） 補助金額 通学定期運賃から3,500円を差引いた額×月数 補助金額合計 4,823千円 補助件数 42件 2 第三中学校 ① 通学距離：4～6km（館野地区） 補助金額 年額10,000円 補助件数 15件 補助金額合計 150千円
	小学校営繕事業 【 P195 小学校施設管理事業 】 【 教育総務課 】	23,780	23,164	小学校施設の建物及び工作物の小規模な修繕，施設改修，施設整備を実施し，児童の学習環境の改善を図った。 1 修繕料（建物，給排水設備，電気機械設備など小規模修繕） 13,494千円 2 設計委託料（九重小 屋上防水改修） 546千円 3 施設整備工事請負費 8,423千円 ① 豊房小 プールトイレ改修 970千円 ② 館山・豊房小 遊具交換 7,055千円 外1件 4 施設改修工事請負費 701千円 ① 小学校プールろ過装置修繕 328千円 ② 防災設備修繕 373千円
	小学校パーソナルコンピュータ購入費 【 P197 小学校教育振興事業 】 【 教育総務課 】	18,501	14,667	パソコンセキュリティサポート終了（Windows XP）に伴い，パソコン室で使用する機器の更新を行った。 小学校4校（那古・北条・館山・神余） ・コンピュータ本体，ディスプレイ，サーバ，プリンタ等 14,667千円
	電子黒板整備事業 【 P197 小学校教育振興事業 】 【 P201 中学校教育振興事業 】 【 教育総務課 】	11,172	11,172	児童生徒の学力向上を図るため，各小中学校に電子黒板を配備した。 購入台数：28台（小学校15台・中学校13台）

※ 事業欄の下段 【 】 内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
10 教育費	要保護及び準要保護児童生徒援助事業 【 P197 小学校教育振興事業 】 【 P201 中学校教育振興事業 】 【 教育総務課 】	21,541	21,067	生活保護世帯やこれに準ずる世帯など、経済的な理由により就学困難な児童生徒に対し、必要な援助を行い、義務教育が円滑に受けられるように努めた。 〔 支給状況（小学校） 合計：10,240千円 〕 新入学学用品費 1 6 人 318千円 学用品費 1 5 6 人 1,611千円 通学用品費 1 3 8 人 279千円 校外活動費（宿泊なし） 1 4 5 人 173千円 校外活動費（宿泊あり） 3 2 人 18千円 修学旅行費 2 8 人 609千円 通学費 5 人 160千円 給食費 1 5 6 人 6,723千円 医療費 4 5 人 349千円 〔 支給状況（中学校） 合計：10,827千円 〕 新入学学用品費 2 6 人 595千円 学用品費 1 0 6 人 2,244千円 通学用品費 7 8 人 167千円 校外活動費（宿泊なし） 5 2 人 98千円 校外活動費（宿泊あり） 3 1 人 45千円 修学旅行費 4 7 人 1,854千円 通学費 1 人 159千円 給食費 1 0 1 人 5,245千円 医療費 2 8 人 347千円 体育実技用具費 1 5 人 73千円 〔 認定者の推移（小学校） 〕 〔 認定者の推移（中学校） 〕 年度 人数 支給額 年度 人数 支給額 2 3 年度 1 6 1 人 9,469千円 2 3 年度 1 1 8 人 9,686千円 2 4 年度 1 6 0 人 9,485千円 2 4 年度 1 3 4 人 11,496千円 2 5 年度 1 6 6 人 10,240千円 2 5 年度 1 1 4 人 10,827千円
	特別支援教育就学奨励事業 【 P197 小学校教育振興事業 】 【 P201 中学校教育振興事業 】 【 教育総務課 】			3,625

※ 事業欄の下段 【 】 内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
10 教育費	小学校耐震診断・改修事業 【 P197 小学校施設環境改善事業 】 【 P197 小学校施設環境改善事業 (繰越明許費) 】 【 教育総務課 】	1,152,048	809,316	児童の安全対策のため、耐震診断判定、補強及び大規模改修の実施設計を行い、耐震改修工事を実施した。 ※ (国) 学校施設環境改善交付金事業 1 耐震診断判定業務委託料 7,665千円 ① 館山小 (東・西棟) 5,670千円 ② 九重小 1,995千円 2 耐震改修工事設計委託料 62,978千円 ① 北条小 (中央棟第2期分) 2,688千円 ② 北条小 (低学年棟) 12,075千円 ③ 西岬小 (西棟) 14,396千円 ④ 館野小・幼稚園 14,683千円 ⑤ 館山小 (北棟) 7,586千円 ⑥ 館山小 (体育館) 11,550千円 3 耐震改修工事監理委託料 24,076千円 ① 北条小 (中央棟第2期分) 6,846千円 ② 北条小 (低学年棟) 4,599千円 ③ 西岬小 (西棟) 6,615千円 ④ 館野小・幼稚園 6,016千円 4 耐震改修工事請負費 713,044千円 ① 北条小 (中央棟第2期分) 313,950千円 S 4 4 ・ 4 5 年築 R C 造 (4階建) 6, 8 4 0 m ² ② 北条小 (低学年棟) 97,009千円 S 4 5 年築 R C 造 (1・2階建) 1, 3 4 9 m ² ③ 西岬小 (西棟) 168,000千円 S 5 5 年築 R C 造 (3階建) 2, 1 2 2 m ² ④ 館野小・幼稚園 134,085千円 S 5 4 年築 R C 造 (2階建) 2, 2 0 4 m ² 5 その他 (電話回線等移設工事請負費 外) 1,553千円 ※ 予算現額には、平成26年度への繰越分102,779千円を含む
	児童生徒心理検査事業 【 P197 小学校教育振興事業 】 【 P203 中学校教育振興事業 】 【 学校教育課 】	1,465	1,390	児童生徒を対象とした心理テスト (Q-Uテスト) を小中学校で実施し、客観的・多面的な診断結果により、いじめの早期発見や学級状態の現状把握及び問題点の改善を図った。 ・ アンケート調査委託料 1,390千円 実施対象 : 小学校 (4・5・6学年) 中学校 (全学年) 実施回数 : 年2回
	国際理解教育推進事業 【 P197 小学校教育振興事業 】 【 P203 中学校教育振興事業 】 【 学校教育課 】	5,446	5,292	民間委託による外国語指導講師を小中学校に配置し、児童生徒の英語力の向上を図った。また、外国人と接することにより国際理解教育を推進した。 ・ 英語指導講師業務委託料 5,292千円 (小学校: 9 3 4 時間 2,646千円 中学校: 8 7 4 時間 2,646千円)

※ 事業欄の下段 【 】 内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果																
10 教育費	スクールバス運行委託事業 【 P199 中学校運営事業 】 【 教育総務課 】	22,413	21,974	学校統合に伴い、遠距離通学となった地区のうち、路線バスのない又は不便な地区でスクールバスの運行を委託し、通学の利便を図った。 1 第二中学校 ① 神余地区と第二中学校区間の生徒の登下校 ② 畑地区から豊房小学校を経由した第二中学校区間の児童生徒の登下校 2 第三中学校 ① 九重地区と第三中学校区間の生徒の登下校 〔運行状況〕 <table><thead><tr><th>地 区</th><th>運行日数</th><th>運行距離数</th><th>乗車人数</th></tr></thead><tbody><tr><td>畑地区 (二中)</td><td>208日</td><td>15,908km</td><td>延 984人</td></tr><tr><td>神余地区 (二中)</td><td>205日</td><td>12,296km</td><td>延 727人</td></tr><tr><td>九重地区 (三中)</td><td>202日</td><td>20,307km</td><td>延 9,767人</td></tr></tbody></table> ・ スクールバス運行委託料 21,974千円	地 区	運行日数	運行距離数	乗車人数	畑地区 (二中)	208日	15,908km	延 984人	神余地区 (二中)	205日	12,296km	延 727人	九重地区 (三中)	202日	20,307km	延 9,767人
	地 区	運行日数	運行距離数	乗車人数																
	畑地区 (二中)	208日	15,908km	延 984人																
	神余地区 (二中)	205日	12,296km	延 727人																
九重地区 (三中)	202日	20,307km	延 9,767人																	
中学校営繕事業 【 P201 中学校施設管理事業 】 【 教育総務課 】	25,171	18,400	中学校施設の建物及び工作物の小規模な修繕、施設改修、施設整備を実施し、生徒の学習環境の改善を図った。 1 修繕料（建物、給排水設備、電気機械設備など小規模修繕） 8,106千円 2 設計委託料（第三中 校庭フェンス等改修） 709千円 3 施設整備工事請負費 8,551千円 ① 第一中 テニスコート整備 5,523千円 ② 房南中 洋式トイレ設置 745千円 ③ 第一中・第二中・第三中 バスケットボールコート修正工事 2,079千円 外1件 4 施設改修工事請負費 1,034千円 ① プールろ過装置修繕工事 617千円 ② 防災設備修繕工事 270千円 外1件 ※ 予算現額には、平成26年度への繰越分7,722千円を含む																	
幼稚園営繕事業 【 P205 幼稚園施設管理事業 】 【 教育総務課 】	8,436	7,209	幼稚園施設の建物及び工作物の小規模な修繕、施設改修、施設整備を実施し、園児の学習環境の改善を図った。 1 修繕料（建物、給排水設備、電気機械設備など小規模修繕） 1,380千円 2 施設整備工事請負費（豊房幼稚園鉄棒交換） 420千円 3 施設改修工事請負費 5,409千円 ① 館山幼 園舎屋上防水改修 5,145千円 ② 北条幼 園舎北側道路沿フェンス修理 218千円 外1件																	
私立幼稚園就園等助成事業 【 P207 私立幼稚園教育振興事業 】 【 教育総務課 】	2,084	1,938	私立幼稚園の設置者が、保護者から徴収する入園料・保育料を減免した場合（生活保護者や市民税非課税世帯など）に、その減免分を補助することにより、幼稚園教育の振興を図った。 補助対象 私立幼稚園 補助件数 2件（実人数20人分）																	

※ 事業欄の下段 【 】 内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
10 教育費	幼稚園耐震診断・改修事業 【 P207 幼稚園施設環境改善事業 】 【 教育総務課 】	31,923	7,539	園児の安全対策のため、耐震診断判定を行った。 1 耐震診断判定業務委託料（北条幼稚園）7,539千円 ※ 予算現額には、平成26年度への繰越分23,922千円を含む
	放課後子ども教室推進事業 【 P209 放課後子ども教室運営事業 】 【 生涯学習課 】	1,852	1,630	放課後や週末に小学校の余裕教室等を活用し、地域住民の参画を得て、勉強や体験活動、地域住民との交流活動等を実施し、子どもたちの安全安心な居場所づくりを推進した。 〔 開催教室数 〕 8教室（館山小、神戸小学校区を除き実施。） 〔 参加児童延べ人数 〕 平成25年度 4,945人
	地区花壇運営事業 【 P209 地区花壇運営事業 】 【 生涯学習課 】	1,375	1,375	地域ボランティア団体（町内会・老人会・コミュニティ委員会等）の参画により、市内29カ所の地区花壇に年2回花苗を植栽し、花のある美しいまちづくり及びそれに係る人づくりを推進した。 〔 実施状況 〕 1 時期：6月～7月 配布団体数：26団体 花壇数：29カ所 配布数等：7,260株（マリーゴールド2,990株、ポチュラカ4,270株） 2 時期：10月～12月 配布団体数：26団体 花壇数：29カ所 配布数等：7,300株（パンジー） ・ 花苗購入費 1,216千円 外
	青少年相談員連絡協議会補助金 【 P209 青少年健全育成事業 】 【 生涯学習課 】	2,037	2,036	青少年相談員活動に対する補助を行い、球技大会・親子写生大会・各地区（小学校区）における地区活動としての各種レクリエーションが実施され、市全体的な青少年健全育成が展開された。 1 館山市青少年連絡協議会主催事業 ・ 第43回館山市青少年球技大会実施 ・ 第39回館山市親子写生大会実施 2 各地区活動 ・ サマーキャンプ、ホテル鑑賞会、球技大会、親子イチゴ狩り大会 外 ・ 青少年相談員連絡協議会補助金 2,036千円（98人×13千円＋第18期ユニフォーム作成費）

※ 事業欄の下段 【 】 内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
10 教育費	地区公民館運営事業 【 P211 地区公民館運営事業 】 【 中央公民館 】	20,607	19,833	市内１０カ所の地区公民館の適正な管理運営を図り、利用者へのサービス向上、市民の社会教育活動の推進に努めた。 1 利用状況 館山地区公民館 1, 178件 18, 291人 那古地区公民館 727件 8, 669人 船形地区公民館 303件 2, 240人 西岬地区公民館 410件 4, 553人 西岬地区公民館（分館） 163件 1, 537人 神戸地区公民館 542件 7, 003人 富崎地区公民館 210件 2, 160人 豊房地区公民館 449件 4, 395人 館野地区公民館 693件 12, 071人 九重地区公民館 394件 4, 943人 2 施設管理 ① 地区公民館館長・副館長報酬 1,780千円（館長133千円／年，副館長45千円／年 各１０人） ② 非常勤職員賃金 10,894千円（月・水・金 週３日勤務） 外
	生涯学習講座事業 【 P213 公民館講座等事業 】 【 中央公民館 】	7,420	7,378	いつでも、どこでも、だれでも楽しく学習し、成果が社会に活かされる生涯学習の拠点として、また、施設利用者同士が交流を図る場となるよう市民を対象とした各種事業を実施し、生涯学習の推進を図った。 1 中央公民館生涯学習講座事業 講師謝礼 540千円 ① 成人対象事業 6講座 41回 延べ参加者 1, 299人 ② 家庭教育事業 4講座 43回 延べ参加者 2, 294人 ③ 家庭教育学級 19学級 42回 延べ参加者 1, 406人 ④ 青少年対象事業 6講座 37回 延べ参加者 452人 2 地区公民館生涯学習講座事業 講師謝礼 1,430千円 ① 館山地区公民館 20講座 32回 延べ参加者 591人 ② 北条地区公民館 10講座 24回 延べ参加者 470人 ③ 那古地区公民館 18講座 20回 延べ参加者 370人 ④ 船形地区公民館 11講座 15回 延べ参加者 229人 ⑤ 西岬地区公民館 12講座 19回 延べ参加者 247人 ⑥ 神戸地区公民館 20講座 21回 延べ参加者 578人 ⑦ 富崎地区公民館 8講座 15回 延べ参加者 224人 ⑧ 豊房地区公民館 11講座 25回 延べ参加者 608人 ⑨ 館野地区公民館 21講座 26回 延べ参加者 474人 ⑩ 九重地区公民館 14講座 39回 延べ参加者 737人 3 総合事業 ① サークルフェスティバルの開催 委託料 300千円 日頃のサークル活動を市民に紹介する場として、また、サークル間の親睦を図る場としてサークルフェスティバルを実施した。 ② 成人式の開催 事業費（講師謝礼，印刷製本費，会場借上料） 522千円 開催日・会場 平成26年1月12日（日） 千葉県南総文化ホール（大ホール） 参加者数 対象者 437人 出席者 350人 出席率 80. 1％

※ 事業欄の下段 【 】 内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果						
10 教育費	図書館運営事業 【 P213 図書館運営事業 】 【 図書館 】	20,281	11,627	市民の調査・研究等生涯学習の推進を図るため、利用しやすい図書館を目指し、図書館サービスの向上に努めた。 〔 図書館利用実績 〕 <table><tr><td>貸出者数</td><td>貸出冊数</td><td>図書利用券登録者数（うち新規登録者数）</td></tr><tr><td>平成25年度 延べ37,254件</td><td>143,450点</td><td>7,563件（907件）</td></tr></table> 〔 図書館主催事業 〕 1 おはなし会等の実施 乳児・幼児・児童を対象に豊かな創造力と言語力を育ててもらうため、おはなし会やわらべうたの会を開催し、読書普及及び子育て支援に努めた。 ・ 年52回 参加者延べ1,150人 2 講座・教室の実施 市民の生涯学習を支援するため、文化的事業を実施し、図書館活動の普及と推進を図った。 （児童）子ども講座 「影絵芝居を作ろう」 11月 2日、9日 29人 （一般）一般講座 「竹とんぼを作ろう」 11月30日 32人 3 図書館創立70周年事業 ①「うたおうあそぼうえほんをよもう『聞かせ屋。けいたろう』がやってくる。 講師：聞かせ屋。けいたろう氏 7月21日（日）会場“渚の駅” たてやま 152人 ②「詩と絵画～安房の芸術～」 講師：ワシオ・トシヒロ氏 9月22日（日）図書館 30人 ③「明治画壇の鬼才青木繁の房総」 講師：池田逸雄氏 2月21日（金）図書館 25人 ※ 予算現額には、平成26年度への繰越分8,316千円含む	貸出者数	貸出冊数	図書利用券登録者数（うち新規登録者数）	平成25年度 延べ37,254件	143,450点	7,563件（907件）
貸出者数	貸出冊数	図書利用券登録者数（うち新規登録者数）								
平成25年度 延べ37,254件	143,450点	7,563件（907件）								
	図書館資料整備事業 【 P215 図書館資料整備事業 】 【 図書館 】	6,979	6,934	市民の学習や課題解決に応えるため、新刊図書・郷土資料及び視聴覚資料等を購入し、図書館資料の整備充実に努めた。 購入図書 3,439冊（一般書 2,672冊 児童書 767冊） 購入視聴覚資料 47点 新聞 9紙 雑誌 34誌						
	全国大学フラメンコフェスティバル委託事業 【 P215 文化振興活動事業 】 【 生涯学習課 】	2,300	2,300	大学生と市民の協働等、市民参画型の事業を展開することで、オリジナルの情報発信による館山のイメージアップを図った。 第19回全国大学フラメンコフェスティバル 開 催 日：平成25年8月11日（日） 入場者数：1,227人 参 加 数：大学数15校 180人 関連事業：「花火とフラメンコ」 8月8日（木） 外						

※ 事業欄の下段 【 】 内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
10 教育費	館山市芸術文化協会補助金 【 P215 文化振興活動事業 】 【 生涯学習課 】	1,490	1,490	地域文化の振興を図り市民生活の向上に寄与することを目的に活動し、館山市文化祭の実施団体である館山市芸術文化協会（27団体）に対して、補助金を交付した。 第66回館山市文化祭 参 加 数：参加27団体 延べ1,715人 開催期間：平成25年10月5日～12月15日 観覧者数：10,038人
	赤山地下壕保存活用事業 【 P215 文化財保護事務費 】 【 生涯学習課 】	3,687	3,519	赤山地下壕跡を公開し、館山市立博物館・“渚の駅”たてやまへと周遊する仕組みをすることにより、歴史遺産を活用したまちづくりと観光振興を図った。 非常勤職員賃金 2名分 赤山地下壕跡パンフレット 25,000部作成 共通観覧券 600枚作成 入壕者数 16,886人
	指定文化財保存修理事業補助金 【 P217 文化財保護事業 】 【 生涯学習課 】	1,373	1,372	文化財の適正な保存管理を図るため、宗教法人那古寺が実施した千葉県有形文化財（彫刻）「木造阿弥陀如来坐像」の修理事業に対し、補助金を交付した。 事業期間 平成25年6月10日～平成26年3月25日 総事業費 5,489千円 （負担内訳 県：2,700千円 市：1,372千円 事業者：1,417千円）
	稲村城跡保存管理計画策定事業 【 P217 稲村城跡整備事業 】 【 生涯学習課 】	1,036	563	史跡を適切に管理し、次の世代に確実に継承するため、国史跡「里見氏城跡 稲村城跡」保存管理計画策定委員会を設置・運営し、史跡の保存管理・整備活用の基本方針及び構想となる保存管理計画書を策定した。 国史跡「里見氏城跡 稲村城跡」保存管理計画策定委員会 4回開催 国史跡「里見氏城跡 稲村城跡」保存管理計画書 500部刊行
	小谷家住宅保存活用支援基金積立金 【 P217 小谷家住宅保存活用支援基金管理事務】 【 生涯学習課 】	4,903	4,902	市指定有形文化財（建造物）「小谷家住宅」の保存及び活用を支援するため、ふるさと納税寄附金を、基金に積み立てた。 平成25年2月～12月寄附受付分 22件
	博物館（館山城）補修事業 【 P219 博物館施設管理事業 】 【 P219 博物館施設管理事業（繰越明許費） 】 【 博物館 】	21,579	18,685	平成25年1月の強風により損傷した館山城の鯨、屋根瓦の修復や経年劣化した外壁補修及び塗装塗替え等の補修工事を行った。また、工事の完了までの間、安全柵を設置し来館者等の安全確保を図った。 建物概要 昭和57年築 R C造3層4階建 延床面積492㎡ 館山城外壁屋根改修工事 17,106千円 ※（国）地域の元気臨時交付金事業 館山城 安全柵設置工事 1,579千円

※ 事業欄の下段 【 】 内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
10 教育費	展覧会等開催事業 【 P219 博物館展示 ・学習支援事業 】 【 博物館 】	2,554	1,869	館山市の歴史・民俗、南総里見八犬伝、房総半島の海と生活をテーマに、博物館の調査・研究の成果として特別展・企画展等を開催し、ふるさと館山への関心や理解の深化に努めた。 総入館者数 (本館・館山城) 51,704人 (渚の博物館) 128,846人 〔 博物館事業の開催 〕 1 特別展等の開催 ① 博物館本館 ・新収蔵資料展「あたらしい資料のご紹介」 13,424人 ・収蔵資料展「身近な神さま仏さま」 7,932人 ・新・地区展「那古」 7,350人 ・市立博物館開館30周年記念展「写真で振り返る博物館の歴史」 5,337人 ・特別展「安房の干鯛」 4,549人 ② 渚の博物館 ・市立博物館開館30周年記念展「展示ポスターにみる博物館の歴史」 6,321人 2 講座・教室等の開催 甲冑を着よう、古文書を読んでみよう、ピックアップ八犬伝、わたしの町の歴史探訪、城山(館山城跡)探検隊、昔の道具を使ってみよう、特別展講演会等を開催 講座・教室 開催回数 112回 参加者数 延 2,090人
	燻蒸委託料 【 P221 博物館 資料収集調査事業 】 【 博物館 】	3,273	3,255	収蔵資料等の適正な管理保存のため、博物館本館及び館山城の施設燻蒸を行った。 実施期間 9月6日～12日
	展示資料購入事業 【 P221 博物館 資料収集調査事業 】 【 博物館 】	2,961	2,812	館山市を中心とした安房地方の歴史・民俗資料等を購入し、展示・研究資料の充実を図った。 展示資料購入費 2,812千円 (八犬伝43点 里見氏13点 歴史22点 美術2点)
	館山若潮マラソン大会事業 【 P223 若潮マラソン大会事業 】 【 スポーツ課 】	39,293	39,274	「第34回館山若潮マラソン大会」を開催し、市民の健康体力づくり及びスポーツ観光による地域経済の活性化を図った。 開催日：平成26年1月26日(日) 申込者数：11,485人 (前回10,923人)
	社会体育団体育成事業 【 P225 社会体育団体育成事業 】 【 スポーツ課 】	7,115	6,615	社会体育団体への活動補助により、市民の健康増進・体力向上、青少年の健全育成及び生涯スポーツ・競技スポーツの振興を図った。 1 館山市体育協会 5,127千円 (競技スポーツ及び生涯スポーツの推進) 2 館山市スポーツ少年団 1,245千円 (スポーツを通じた青少年の健全育成) 3 館山市婦人スポーツクラブ 243千円 (婦人の健康体力づくり及び明るい家庭・社会づくり)

※ 事業欄の下段 【 】 内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
10 教育費	社会体育施設運営事業 【 P225 社会体育施設運営事業 】 【 スポーツ課 】	54,675	51,302	市民の生涯スポーツ・競技スポーツの活動の場として、また、スポーツ合宿等での利用促進のため、社会体育施設等の適切な維持管理と整備・改修を行った。 1 社会体育施設等の利用状況 (延べ人数) 50メートルプール 5,218人 温水プール 18,250人 市民運動場 24,722人 第一柔剣道場 6,077人 市民体育館 10,509人 弓道場・遠的射場 3,521人 出野尾多目的運動広場 14,618人 2 社会体育施設等の整備・改修 ① 50メートルプール修繕工事 732千円 (漏水箇所等の補修 L=178.6m) ② 市民運動場事務所屋根修理工事 1,166千円 (老朽化に伴う屋根葺替えA=36.4㎡) ③ 出野尾多目的運動広場更衣室建設工事 4,181千円 軽量鉄骨ブレース構造, 平屋建て, 床面積 40.84㎡ ④ 第一柔剣道場屋根改修工事 3,438千円 (台風26号被害に伴う屋根改修工事A=242㎡) 3 備品購入費 ① スポーツトラクター購入 4,190千円 市民運動場及び出野尾多目的運動広場の芝生の維持管理等用 (老朽化に伴う買い替え)
	学校給食調理業務委託事業 【 P227 学校給食事業 】 【 給食センター 】	75,940	75,939	調理業務を専門業者へ委託することにより、事務の効率化並びに経費の削減に努めるとともに、充実した学校給食の提供を行った。 給食提供日 年間 191日 給食提供数 中学校4校 (1,192人) 小学校10校 (2,258人) 幼稚園6園 (354人) 教職員等 (377人) ・学校給食調理業務委託料 75,939千円
	学校給食搬送業務委託事業 【 P227 学校給食事業 】 【 給食センター 】	15,482	15,481	学校給食の搬送及び回収業務を委託することにより、事務の効率化並びに経費の削減に努めた。 給食提供日 年間 191日 搬 送 数 中学校4校 小学校10校 幼稚園6園 ・給食搬送業務委託料 15,481千円
	学校給食施設整備事業 【 P227 学校給食事業 】 【 給食センター 】	3,019	3,019	老朽化した学校給食センターの改修を行い、安全で安定した給食の提供に努めた。 1 排水処理施設改修工事 (吐出管, 逆止弁, ポンプ等の改修) 1,659千円 2 洗浄室調理室排水溝改修工事 (建物内グレーチングの改修47.9m, 600mm角10箇所) 693千円 3 ストレージタンク行き温調弁交換工事 (ボイラー配管の温調弁交換1基) 368千円 外1件

※ 事業欄の下段 【 】 内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

款	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
11 災害復旧費	土木施設災害復旧事業 【 P229 災害復旧事業 】 【 P231 災害復旧事業 (繰越明許費) 】 【 建設課 】	38,447	21,272	台風や豪雨により被災した道路や河川などの復旧を行った。 1 災害復旧工事請負費 10,677千円 普通河川巴川河川災害復旧工事(25年災 第102号) 外1河川 25年災 災害復旧工事(市道276号線土砂撤去工事) 外31カ所 (以下、繰越明許費) 1 災害復旧工事請負費 10,595千円 準用河川作名川河川災害復旧工事(24年災 第18号) 外1河川 ※ 予算現額には、平成26年度への繰越分14,910千円含む
13 諸支出金	庁舎建設基金積立金 【 P233 庁舎建設基金管理事務】 【 企画課 】	52,451	52,450	将来の新庁舎建設資金確保のため庁舎建設基金に積み立てを行った。

Ⅱ 特別会計

※ 事業欄の下段 【 】 内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

会計	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
国民健康 保険特別 会計	納税通知書作成事業 【 P259 賦課事務 】 【 税務課 】	1,574	1,523	国民健康保険税の納税通知書作成等の業務を委託し、課税業務の迅速化を図った。 ・ 国民健康保険税納税通知書作成等委託料 1,523千円
	コンビニエンスストア収納事業 【 P259 徴収事務 】 【 納税課 】	1,208	664	徴収率の向上と納税者の利便性の向上を図るため、国民健康保険税のコンビニエンスストア収納を実施し、税収の確保に努めた。 国保税徴収率 64.41% (前年度 62.52%) 現 年 度 92.40% (前年度 91.04%) 滞納繰越 15.08% (前年度 19.14%) 収納件数 10,954件 収納金額 227,175千円
	療養給付費支給事務 【 P259 一般被保険者 療養給付費支給事務 】 【 P259 退職被保険者等 療養給付費支給事務 】 【 市民課 】	4,159,646	4,029,601	1 被保険者の疾病、負傷に対して適正な保険給付を行った。 ① 療養給付費の状況 総件数 275,358件 費用額 5,523,227千円 給付額 4,029,601千円 ② 療養給付費（費用額）の内訳 入 院（食事を含む） 3,711件 2,015,912千円 入院外 146,318件 2,090,278千円 歯 科 32,067件 388,410千円 調 剤 93,262件 1,028,627千円 一人当たり費用額 312,630円 2 診療報酬明細書を点検し、給付の適正に努めた。 ① 被保険者から給付費の返還を求めたもの 660千円 ② 第三者行為による請求に基づくもの 8,213千円
	療養費支給事務 【 P259 一般被保険者 療養費支給事務 】 【 P261 退職被保険者等 療養費支給事務 】 【 市民課 】	36,297	34,318	療養費の状況 総件数 4,239件 支給額 34,318千円
	高額療養費支給事務 【 P261 一般被保険者 高額療養費支給事務 】 【 P261 退職被保険者等 高額療養費支給事務 】 【 市民課 】	498,275	476,840	高額療養費の状況 総件数 7,787件 支給額 476,840千円

※ 事業欄の下段 【 】 内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

会計	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
国民健康 保険特別 会計	葬祭費支給事務 【 P261 葬祭費支給事務 】 【 市民課 】	6,500	4,700	一件当たり支給額 50千円 9 4 件
	出産育児一時金支給事務 【 P261 出産育児一時金支給事務 】 【 市民課 】	37,800	21,731	一件当たり支給額 420千円：5 0 件 390千円：1 件 341千円：1 件
	後期高齢者支援金拠出事務 【 P263 後期高齢者 支援金拠出事務 】 【 市民課 】	908,857	908,806	平成25年度 概算額 927,030千円 平成23年度分精算額 △18,224千円 計 908,806千円
	前期高齢者納付金拠出事務 【 P263 前期高齢者 納付金拠出事務 】 【 市民課 】	847	847	平成25年度 概算額 1,395千円 平成23年度分精算額 △548千円 計 847千円
	介護納付金拠出事務 【 P265 介護納付金拠出事務 】 【 市民課 】	417,433	417,432	平成25年度 概算額 431,119千円 平成23年度分精算額 △13,687千円 計 417,432千円
	生活習慣病予防事業 【 P265 生活習慣病予防事業 】 【 健康課 】 【 市民課 】	34,935	24,989	糖尿病その他生活習慣病に関する健康診査を実施し、その結果、生活習慣改善の必要がある者に対し、専門的知識及び技術を有する者により、保健指導を行った。 健康診査委託料 21,811千円 外
	短期人間ドック補助事業 【 P267 疾病予防事業 】 【 市民課 】	5,600	5,036	疾病の早期発見、早期治療のため40歳以上の国民健康保険被保険者を対象に、人間ドック及び脳ドックの検査費用の7割（限度額2万円）を補助し、被保険者の健康保持増進を図った。 人間ドック補助 252件 5,036千円
後期高齢 者医療特 別会計	短期人間ドック補助事業 【 P283 後期高齢者医療事務費 】 【 市民課 】	1,100	760	疾病の早期発見、早期治療のため後期高齢者医療被保険者を対象に、人間ドック及び脳ドックの検査費用の7割（限度額2万円）を補助し、高齢者の健康保持増進を図った。 人間ドック補助 38件 760千円
	後期高齢者医療広域連合納付金支払事務 【 P285 後期高齢者医療 広域連合納付金支払事務 】 【 市民課 】	554,253	554,253	後期高齢者医療保険料及び保険基盤安定繰入金を千葉県後期高齢者医療広域連合へ納付した。 1 後期高齢者医療保険料 439,634千円 2 保険基盤安定繰入金 114,619千円

※ 事業欄の下段 【 】 内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

会計	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
介護保険 特別会計	介護保険料電算処理業務委託 【 P305 賦課事務 】 【 税務課 】	2,148	2,148	介護保険料の賦課・納入通知書作成等の業務を委託し、賦課業務の迅速化を図った。 ・ 介護保険料電算処理業務委託料 2,148千円
	コンビニエンスストア収納事業 【 P305 徴収事務 】 【 納税課 】	294	154	徴収率の向上と納税者の利便性の向上を図るため、介護保険料のコンビニエンスストア収納を実施し、保険料の確保に努めた。 保険料徴収率 95.60%（前年度 95.75%） 現 年 度 98.27%（前年度 98.20%） 滞納繰越 11.98%（前年度 10.01%） 収納件数 2,614件 収納金額 20,021千円
	居宅介護サービス等給付 【 P307 介護サービス支給事務 】 【 高齢者福祉課 】	4,268,272	4,020,478	要介護1～5と認定された被保険者に対して適正な保険給付を行った。 1 居宅介護サービス給付費 総件数 34,503件 給付費 1,709,801千円 2 地域密着型介護サービス給付費 総件数 2,321件 給付額 380,572千円 3 施設介護サービス給付費 総件数 6,594件 給付額 1,701,882千円 4 居宅介護福祉用具購入費 総件数 196件 給付額 4,244千円 5 居宅介護住宅改修費 総件数 141件 給付額 13,322千円 6 居宅介護サービス計画給付費 総件数 16,352件 給付額 210,657千円
	介護予防サービス等給付 【 P309 介護予防 サービス支給事務】 【 高齢者福祉課 】	168,587	168,448	要支援と認定された被保険者に対して適正な保険給付を行った。 1 介護予防サービス給付費 総件数 6,152件 給付額 138,573千円 2 地域密着型介護予防サービス給付費 総件数 7件 給付額 269千円 3 介護予防福祉用具購入費 総件数 66件 給付額 1,388千円 4 介護予防住宅改修費 総件数 84件 給付額 7,656千円 5 介護予防サービス計画給付費 総件数 4,819件 給付額 20,562千円
	審査支払手数料 【 P309 審査支払手数料支払事務 】 【 高齢者福祉課 】	4,225	4,103	介護報酬の支払に係る千葉県国民健康保険団体連合会が審査支払いすることに対する手数料。 審査支払手数料 総件数 70,748件 給付額 4,103千円
	高額介護（予防）サービス費 【 P309 高額介護サービス費 支給事務】 【 P309 高額介護予防 サービス費支給事務 】 【 高齢者福祉課 】	96,000	81,007	介護（予防）サービスの利用に係る1割の自己負担額が上限を超える場合にその超過分を支給した。 高額介護サービス費 総件数 7,818件 給付額 80,971千円 高額介護予防サービス費 総件数 47件 給付額 36千円

※ 事業欄の下段 【 】 内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

会計	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
介護保険 特別会計	高額医療合算介護（予防）サービス費 【 P309 高額医療合算介護サービス費支給事務 】 【 P309 高額医療合算介護予防サービス費支給事務 】 【 高齢者福祉課 】	9,740	9,417	医療費と介護（予防）サービス費の自己負担額が一定の額を超える場合にその超過分を支給した。 高額医療合算介護サービス費 総件数 333件 給付額 9,399千円 高額医療合算介護予防サービス費 総件数 6件 給付額 18千円
	特定入所者介護（予防）サービス費 【 P309 特定入所者介護サービス費支給事務 】 【 P311 特定入所者介護予防サービス費支給事務 】 【 高齢者福祉課 】	156,996	156,843	特別養護老人ホーム、老人保健施設、介護療養型医療施設の入所者及びショートステイ利用者の食費・居住費について所得の少ない要介護者への補足給付を行った。 特定入所者介護サービス費 総件数 5,319件 給付額 156,795千円 特定入所者介護予防サービス費 総件数 6件 給付額 48千円
	包括的支援事業 【 P313 地域包括支援事業 】 【 高齢者福祉課 】	56,354	54,150	高齢者が住み慣れた地域で安心した生活が続けられるよう、介護、福祉、健康、医療等の面から総合的に支援していく拠点として、市内2か所に「地域包括支援センター」を設置・運営委託し、総合相談や介護予防サービス、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援を行った。 介護予防ケアマネジメント事業委託料 11,332千円 総合相談事業委託料 17,200千円 権利擁護事業委託料 4,000千円 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業委託料 21,467千円 外
	任意事業 【 P313 地域支援事業 】 【 高齢者福祉課 】	24,481	20,974	1 高齢者に対し配食サービスを行うことにより、食生活の改善及び健康の増進を図るとともに安否の確認を行い、高齢者の福祉の増進を図った。 また、低所得者の高齢者に対し、家族介護用品を支給することにより家族介護の負担軽減を図った。 ・ 配食サービス事業委託料 17,127千円 ・ 家族介護用品支給扶助費 2,518千円 2 介護保険サービスを利用した者に対し、介護給付費の額等の実績を通知することにより、介護保険事業の適正な運営を図った。 ・ 介護給付等費用適正化事業 305千円 外

※ 事業欄の下段 【 】 内は、決算書におけるページ番号及び事業名

(単位：千円)

会計	事業	予算現額	決算額	主 要 な 施 策 の 成 果
下水道事業特別会計	下水道使用料賦課徴収業務委託 【 P331 下水道事務費 】 【 下水道課 】	3,430	3,430	下水道使用料の収納事務を民間に委託し、業務の効率化及び収納率の向上を図った。 ・ 下水道使用料収納業務委託料 3,430千円
	水洗化普及促進事業 【 P333 水洗化普及促進事業 】 【 下水道課 】	1,250	640	くみ取り便所の水洗化及び浄化槽廃止による下水道への接続工事に助成し、下水道接続率の向上に努めた。 水洗便所改造資金補助金 補助対象：建築物の所有者、又は、所有者の同意を得た使用者（個人） 補助金額：640千円（くみ取り便所水洗化：大便器1個 30千円，2個以降 10千円を加算。 浄化槽廃止：大便器1個 20千円，2個以降 5千円を加算。） 補助件数：24件（くみ取り便所3件，浄化槽21件）
	鏡ヶ浦クリーンセンター維持管理業務包括的民間委託 【 P333 鏡ヶ浦クリーン センター運営事業 】 【 下水道課 】	96,775	96,774	包括的民間委託の形態を採用することにより、鏡ヶ浦クリーンセンターの施設管理の他、各種消耗品・資材・電気・水道等の調達や施設の簡易な修繕の実施まで業務範囲を増やし、受託者の持つ技術を最大限活用し、業務の効率化を図った。 ・ 鏡ヶ浦クリーンセンター維持管理業務包括的民間委託料 96,774千円
	長寿命化対策実施設計業務委託 【 P333 鏡ヶ浦クリーン センター運営事業 】 【 下水道課 】	3,800	3,730	鏡ヶ浦クリーンセンターについて、施設の適切な維持管理及び耐用年数の延伸とライフサイクルコストの軽減を図ることを目的とした長寿命化計画に基づき、実施設計を行った。 ・ 長寿命化対策実施設計業務委託料 3,730千円
	公共下水道整備事業 【 P333 下水道整備事業 】 【 P335 下水道整備事業 (繰越明許費) 】 【 下水道課 】	249,764	166,426	下水道供用区域の拡大を図り、海や川の水質汚濁防止や衛生的で快適な住環境の推進に努めた。 1 管渠建設工事に係る家屋調査等を行った。 管渠設計等委託料 3,570千円 2 汚水管渠建設工事を行い、公共下水道の普及に努めた。 汚水管渠築造工事請負費 36,259千円 汚水管渠築造工事請負費（繰越明許費） 80,695千円 3 管渠建設工事に伴う水道管等の移設工事の補償を行った。 移設移転補償費 17,723千円 移設移転補償費（繰越明許費） 25,159千円 ※ 予算現額には、平成26年度への繰越分71,480千円含む

地方自治法第241条第5項の規定による定額運用基金の運用状況調書

基金名	主 要 な 施 策 の 成 果			
土地開発基金	平成２５年度において、都市計画道路船形館山線事業用地として用地の先行取得を行った。また、基金の運用利子相当額を積み立てた。 土地購入 15,800千円（965.96㎡） [参 考] 土地売却 (一般会計へ) 該当なし 平成２４年度末基金残高 100,393千円 一般会計からの繰入金 (利子相当額) 46千円 平成２５年度末基金残高 84,639千円			
ふるさと創生奨学基金	向学心を持ちながら、経済的理由により修学が困難な者に対し、奨学資金の貸し付けを行い、有用な人材の育成を図った。 貸付金 (19人) 4,300千円 返還金 (81人) 10,314千円 [参 考] 減免措置額 (25人) 1,509千円 平成２４年度末基金残高 124,341千円 一般会計からの繰入金 (利子相当額及び寄附金) 158千円 平成２５年度末基金残高 122,990千円 (うち 現金 59,640千円 貸付金 63,350千円)			
文化振興基金	平成２５年度において、歴史に関する文化資料として安房国円蔵院文書並びに里見系図を先行取得し、同年度にて、一般会計による買戻しを行った。 博物館展示資料購入 2,200千円（13点） [参 考] 博物館展示資料売却 2,200千円（13点） 平成２４年度末基金残高 30,000千円 平成２５年度末基金残高 30,000千円			
看護師等修学資金貸付基金	将来安房郡市内において看護師等の業務に従事しようとする修学者に対し、修学資金の貸し付けを行い、看護師等の人材の育成を図った。 貸付金 (9人) 6,030千円 [参 考] 一般会計からの繰入金 (利子相当額) 30千円 平成２４年度末基金残高 71,066千円 平成２５年度末基金残高 71,096千円 (うち 現金 58,586千円 貸付金 12,510千円)			

目的税（入湯税・都市計画税）の使途に関する説明書

1 入湯税

入湯税は、地方税法第701条の規定により、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興に要する費用に充てるため、課税するものとされている。館山市においては、地方税法に基づく館山市市税条例の規定により、鉱泉浴場における入湯に対し一人一日150円（宿泊を伴わない場合は50円）を課税しており、平成25年度決算における収入済額は、2,818万円となっている。

一方、入湯税を充当すべき事業については、環境衛生施設整備事業、消防用建物整備事業や消防自動車整備事業などの消防施設整備事業、観光地整備事業や観光イベントの開催などの観光振興事業があり、平成25年度決算における事業費総額は、3億6,551万8千円となっている。これらの事業に対し、入湯税として収入した2,818万円を充当し、環境衛生施設及び消防施設整備の充実と観光振興を図ってきた。

(1) 平成25年度入湯税について (単位：千円)

款	項	予 算 現 額	収 入 済 額
1 市税	9 入湯税	21,208	28,180

(2) 平成25年度入湯税充当事業について (単位：千円)

事 業 区 分	事 業 内 容 等	事業費総額	財 源 内 訳				
			国 県 支出金	地方債	その他	一般財源	うち入湯税
環境衛生施設整備事業	一般廃棄物処理施設の整備を行い、廃棄物処理に努めた。	115,359	0	0	43,312	72,047	3,643
消防施設整備事業	消防車両、消火栓及び消防団詰所等の整備を行い、消防力の充実を図った。	84,708	12,247	44,800	812	26,849	1,357
観光振興事業	観光施設整備や観光イベントの開催などの観光振興事業を行った。	140,202	21,682	9,000	10,235	99,285	0
観光振興基金へ積立	観光振興に資する事業の財源とするため、館山市観光振興基金へ積立を行った。	25,249	0	0	52	25,197	23,180
合 計		365,518	33,929	53,800	54,411	223,378	28,180

(参考) 入湯税を積み立てている観光振興基金の平成25年度取り崩し額は1,100万円で、元気な館山観光支援事業補助金に充てた。

2 都市計画税

都市計画税は、地方税法第702条第1項の規定により、都市計画法に基づいて行う都市計画事業に要する費用に充てるため、課税することができるものとされている。館山市においては、地方税法に基づく館山市市税条例の規定により、都市計画区域として設定された市域全域のうち、農業振興地域の整備に関する法律第8条の規定により定められた農用地区域以外の区域に所在する土地及び家屋に対して、税率0.3%で課税しており、平成25年度決算における収入済額は、4億9,680万9千円となっている。

一方、都市計画税を充当すべき都市計画事業については、館山都市計画道路事業船形館山港線、館山都市計画下水道事業館山市第1号公共下水道及び過去に実施した青柳大賀線などの都市計画道路事業や、館山駅西口地区土地区画整理事業に係る地方債償還があり、平成25年度決算における事業費総額は、5億1,708万5千円となっている。これらの事業に対し、都市計画税として収入した4億9,680万9千円を充当し、都市基盤の充実と高質な生活環境の創出を図ってきた。

(1) 平成25年度都市計画税について

(単位：千円)

款	項	予 算 現 額	収 入 済 額
1 市税	10 都市計画税	485,200	496,809

(2) 平成25年度都市計画事業について

(単位：千円)

都 市 計 画 事 業 の 種 類 及 び 名 称 等	事 業 内 容 等	都 市 計 画 事 業 に 要 し た 経 費					
		事業費総額	財 源 内 訳				
			国 県 支出金	地方債	その他	一般財源	うち都市計画税
館山都市計画道路事業 船形館山港線道路整備事業	船形館山港線の道路設計業務等を行い、都市計画道路事業の推進を図った。	56,990	0	0	0	56,990	54,755
館山都市計画下水道事業 館山市第1号公共下水道	館山市下水道事業特別会計に対し繰出しを行った。	327,450	0	0	0	327,450	314,610
地方債償還（一般会計分）	過去に実施した青柳大賀線などの都市計画道路事業や、館山駅西口地区土地区画整理事業に係る地方債償還を行った。	132,645	0	0	0	132,645	127,444
合	計	517,085	0	0	0	517,085	496,809

